

本冊子は「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるよう、各省庁等のホームページで公表しているデータベース等を簡易的に編集したものです。

「事業別フルコスト情報の開示」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取り組んできてきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「事業別フルコスト情報の開示」として本格的な取組を開始しました。

事業別フルコスト情報の把握と開示について(抄) 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

(1) 事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

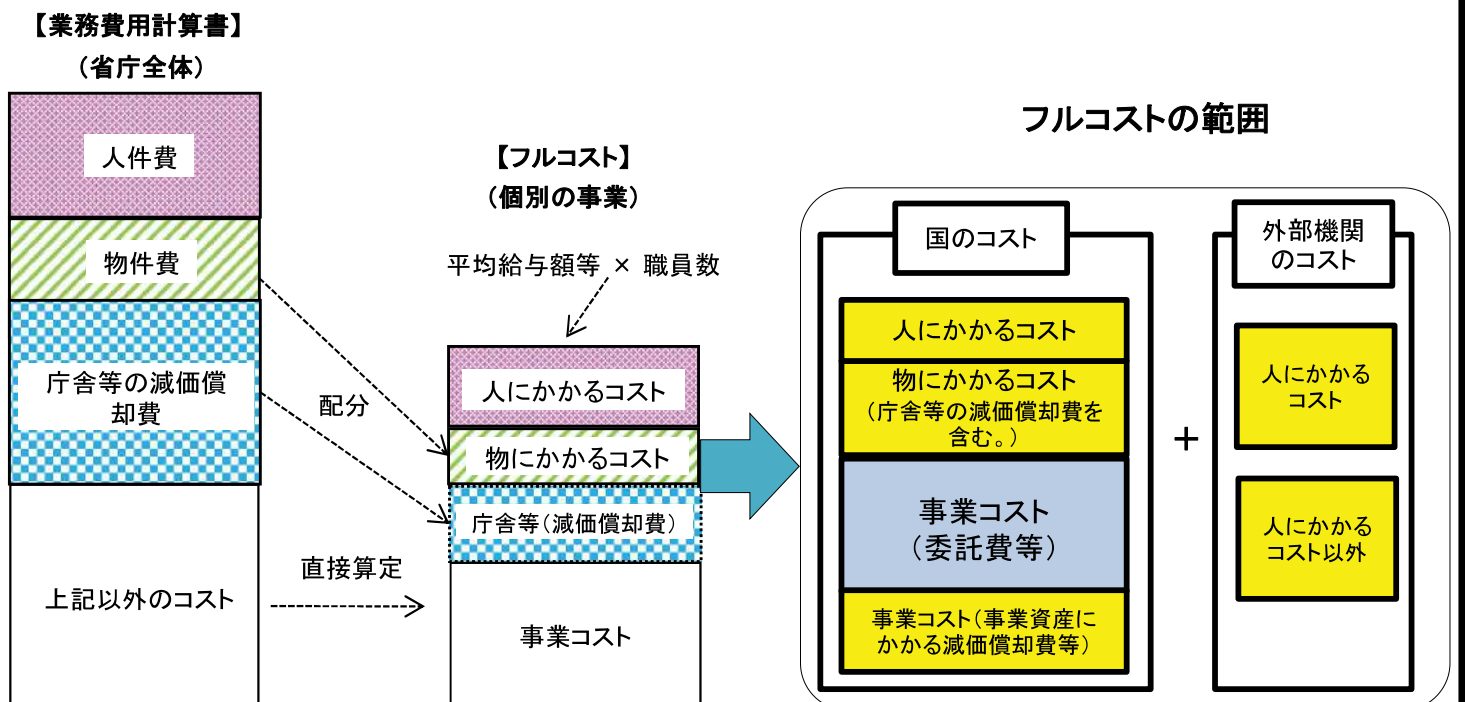
フルコストの算定方法等について

概要

- フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。
- 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト(間接コスト)をフルコストとしています。
- 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、「事業別フルコスト情報」として開示しています。
- 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

算定方法等

フルコスト = 人にかかるコスト + 物にかかるコスト + 庁舎等(減価償却費) + 事業コスト



(留意事項)

- 各金額は、以下のように表示しております。
 - ・「フルコスト」の金額については、
 - ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。
 - ・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
 - ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)
- 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。
- 該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。
- 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和7年度の行政事業レビューシートの予算事業IDを右上に表示しています。
- 新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。
- 国民1人当たりコストの「総人口」は、総務省統計局が公表している人口推計(出典:「人口推計」(総務省統計局))における日本人人口(確定値)を用いています。

本冊子のほか、財務省ホームページにおきまして全事業のデータを統合したデータベース(Excel)とダッシュボードを公表しています。

【リンク先のURL】

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost.html>

- データベース…様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、年度毎にシートが分けられているもの。
- ダッシュボード…ダイジェスト版と同様の内容について一覧表示したもの。

フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方について

〇〇事業型
本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID

▼

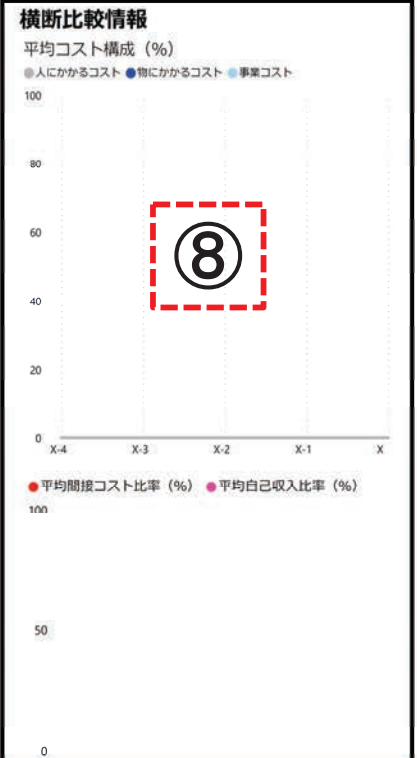
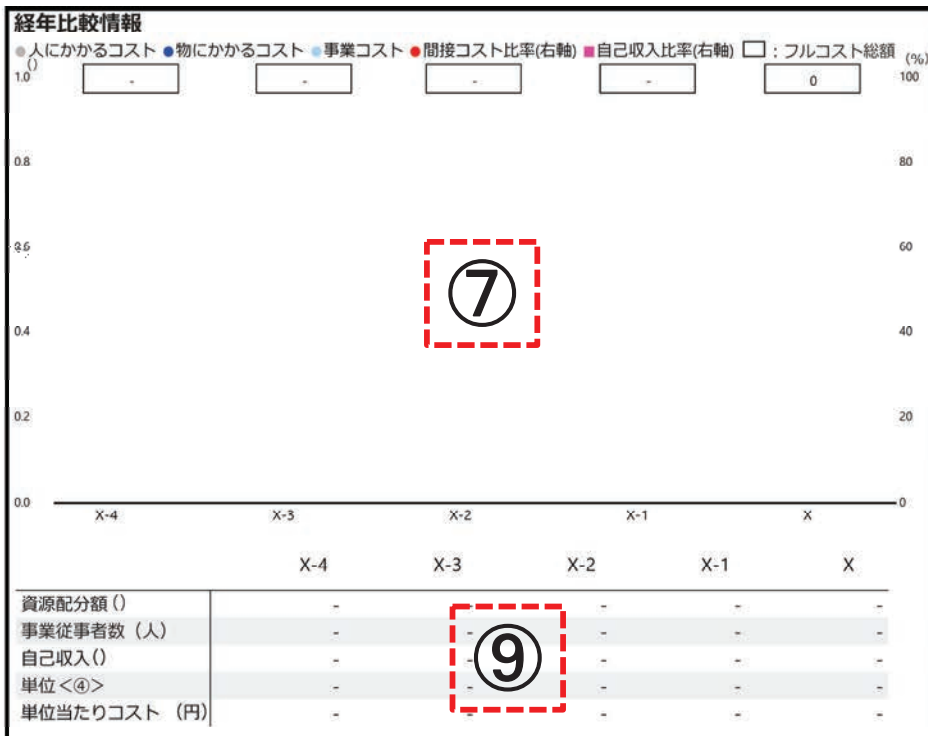
1. 事業概要 [概要HP]

2. フルコストの内容

		() : 前年度
フルコスト<①>	0	()
資源配分額<②>	-	()
自己収入<③>	-	()
間接コスト率<①+②> - % (- %)		
自己収入比率<③+①> - % (- %)		
うち国におけるフルコスト		
人にかかるコスト	-	(-)
物にかかるコスト	-	(-)
庁舎等(減価償却費)	-	(-)
事業コスト	-	(-)
単位当たりコスト<①+④> - 円 (- 円)		
単位<④> - (-)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト ※		
業務費用(人件費)	-	(-)
業務費用(人件費以外)	-	(-)
減価償却相当額(損益外)	-	(-)
減損損失相当額(損益外)	-	(-)
主な保有資産 =		

イメージ写真・図等

3. フルコストの推移



4. 補足情報

10

① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費(例:職員給与)

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたってに必要な事務費(例:水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等)

- ・「庁舎等(減価償却費)」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用(例:委託費、事業資産に係る減価償却費)

③ 「資源配分額(補助金等の給付額)」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト(間接コスト)をその資源配分額で除した値のことです。

- ・「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

⑤ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

⑥ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

⑦ 「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・ 「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・ 「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・ 「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

⑧ 「各年度の平均コスト構成」等

・ 「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・ 「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/資源配分額(補助金等の給付額))の平均を示したものです。

・ 「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しています。
 なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金・給付金事業型	103	97	94	93	89
受益者負担事業型 (うち試験・資格関連事業)	14	14	14	20	21
受益者負担事業型 (うち施設運営関連事業)	5	5	5	7	7
その他事業型	92	93	93	94	99

⑨ 「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績(資源配分額(補助金等の給付額)、事業従事者数、自己収入、単位(アウトプット件数)及び単位当たりコスト)を記載しています。

⑩ 「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等の特記事項として記載しています。

目次

1.補助金・給付金事業型【89件】(単独型60件、外部機関利用型29件)

内閣府		資源配分額	フルコスト	
災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	1,129.0億円	3.3億円	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	91.6億円	0.8億円	P15
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	9.2億円	0.5億円	P16
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	221.5億円	2.6億円	P17
犯罪被害給付金事業	【単独型】	10.6億円	0.3億円	P18
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	296.4億円	0.0億円	P19
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	25.7億円	0.2億円	P20
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	15.3億円	2.8億円	P21
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	2.0億円	0.1億円	P22
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	406.8億円	3.1億円	P23
児童保護費等負担金事業	【単独型】	1,567.6億円	0.3億円	P24
総務省				
無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	【単独型】	5.0億円	0.8億円	P25
恩給支給事業	【単独型】	639.5億円	5.4億円	P26
法務省				
更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	3.1億円	1.3億円	P27
外務省				
アジア友好促進補助金事業	【単独型】	22.5億円	0.1億円	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	5.3億円	0.5億円	P30
文部科学省				
日本学校保健会補助事業	【単独型】	0.7億円	0.0億円	P31
日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)	【単独型】	1,231.3億円	0.2億円	P32
大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業	【単独型】	167.5億円	0.0億円	P33
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	143.0億円	0.1億円	P34
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	314.9億円	0.1億円	P35
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【単独型】	80.2億円	0.2億円	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	5.2億円	0.0億円	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	145.5億円	0.7億円	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)	【外部機関利用型】	0.4億円	0.0億円	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	17,254.0億円	643.5億円	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	292.1億円	2.9億円	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	2,453.8億円	28.1億円	P42
厚生労働省				
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	0.0億円	0.0億円	P43
骨髄移植対策事業	【単独型】	4.9億円	0.5億円	P44
労災保険給付業務	【単独型】	7,176.2億円	631.4億円	P45
失業等給付関係業務	【単独型】	12,224.6億円	526.1億円	P46
人材開発支援助成金事業	【単独型】	315.4億円	33.2億円	P47
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	535.4億円	58.6億円	P48
自殺防止対策事業(SNS相談)	【単独型】	14.5億円	0.1億円	P49
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	27.0億円	2.4億円	P50
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	1,508.0億円	1.1億円	P51
全国健康福祉祭事業	【単独型】	1.0億円	0.3億円	P52
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	29.1億円	0.3億円	P53

精神障害者医療保護入院費補助金事業	【単独型】	1.7億円	0.0億円	P54
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	23.3億円	11.4億円	P55
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	106.9億円	15.7億円	P56
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	15.8億円	5.5億円	P57
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	7.1億円	0.1億円	P58
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	71.4億円	0.2億円	P59
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	44,734.0億円	1.8億円	P60
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	4,040.8億円	57.1億円	P61

農林水産省

獣医療提供体制整備推進総合対策事業 (獣医師養成確保修学資金給付事業)	【単独型】	1.7億円	0.1億円	P62
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P63
戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)	【単独型】	3.9億円	0.0億円	P64
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	14.8億円	0.1億円	P65
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	367.6億円	0.7億円	P66
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	335.0億円	0.2億円	P67
農村地域防災減災事業	【単独型】	779.6億円	1.9億円	P68
治山事業	【単独型】	369.0億円	0.6億円	P69
輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による 証明書発給等の体制強化支援事業)	【外部機関利用型】	1.1億円	0.2億円	P70
野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)	【外部機関利用型】	47.8億円	3.5億円	P71
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	376.4億円	1.7億円	P72
農業者年金事業	【外部機関利用型】	616.4億円	29.7億円	P73
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	470.4億円	17.7億円	P74
「緑の雇用」担い手確保支援事業	【外部機関利用型】	26.9億円	2.9億円	P75
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	11.9億円	0.6億円	P76

経済産業省

工業用水道事業	【単独型】	33.9億円	0.1億円	P77
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業	【単独型】	9.6億円	0.1億円	P78
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	6.6億円	0.1億円	P79
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	29.2億円	0.9億円	P80
石油製品品質確保事業	【単独型】	11.1億円	0.5億円	P81
日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)	【単独型】	141.1億円	0.0億円	P82
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)	【単独型】	10.9億円	0.1億円	P83
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (社会課題解決型共同開発事業(補助))	【外部機関利用型】	0.7億円	0.8億円	P84
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	1.1億円	0.4億円	P85
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充て んインフラ等導入促進補助金(水素充てんインフラ整備事 業)業務	【外部機関利用型】	52.8億円	3.6億円	P86
省エネルギー投資促進支援事業	【外部機関利用型】	217.8億円	22.5億円	P87
中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険 事業)	【外部機関利用型】	0.0億円	0.0億円	P88
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	89.9億円	9.3億円	P89
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	29.2億円	2.0億円	P90

国土交通省

地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	480.8億円	11.7億円	P91
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 事業	【単独型】	476.2億円	20.2億円	P92
水道施設等整備事業	【単独型】	66.8億円	1.0億円	P93
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	38.2億円	6.5億円	P94

環境省

海洋プラスチックごみ総合対策事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P95
指定管理鳥獣捕獲等事業	【単独型】	22.7億円	0.2億円	P96
循環型社会形成推進事業	【単独型】	1,033.5億円	0.4億円	P97
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	【単独型】	5.7億円	0.0億円	P98
環境研究総合推進費業務	【外部機関利用型】	39.2億円	12.7億円	P99
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【外部機関利用型】	2.7億円	0.1億円	P100

防衛省

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	【単独型】	3.7億円	0.4億円	P101
騒音防止事業(住宅防音)	【単独型】	644.4億円	37.4億円	P102

2.受益者負担事業型【28件】(単独型22件、外部機関利用型6件)

(1)試験・資格関連事業【21件】

内閣府

公認会計士試験事業	【単独型】		フルコスト 7.3億円	P103
消費生活相談員資格試験業務 (独立行政法人国民生活センター実施分)	【外部機関利用型】		0.7億円	P104

総務省

無線局免許等業務	【単独型】		21.4億円	P105
----------	-------	--	--------	------

法務省

司法書士試験業務	【単独型】		1.2億円	P106
----------	-------	--	-------	------

財務省

税理士試験業務	【単独型】		2.6億円	P107
通関士試験業務	【単独型】		0.6億円	P108

文部科学省

日本語教員試験業務	【単独型】		3.0億円	P109
-----------	-------	--	-------	------

厚生労働省

薬剤師国家試験事業	【単独型】		2.8億円	P110
-----------	-------	--	-------	------

農林水産省

獣医師国家試験業務	【単独型】		0.4億円	P111
土地改良換地士資格試験業務	【単独型】		0.1億円	P112

経済産業省

計量士国家試験業務	【単独型】		0.5億円	P113
弁理士試験業務	【単独型】		1.0億円	P114
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者 認定証の交付、再交付、書き換え業務	【単独型】		1.1億円	P115

国土交通省

不動産鑑定士試験事業	【単独型】		0.6億円	P116
海技資格制度運用事業	【単独型】		7.7億円	P117
航空従事者技能証明業務	【単独型】		3.5億円	P118
動力車操縦者運転免許試験業務	【単独型】		0.6億円	P119
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	【外部機関利用型】		18.9億円	P120
航空機操縦士養成事業	【外部機関利用型】		48.0億円	P121

環境省

土壌汚染調査技術管理者試験業務	【単独型】		0.6億円	P122
核燃料取扱主任者試験業務	【単独型】		0.1億円	P123

(2)施設運営関連事業【7件】

		フルコスト
内閣府		
赤坂迎賓館参観事業	【単独型】	8.5億円 P124
京都迎賓館参観事業	【単独型】	2.8億円 P125
文部科学省		
国立美術館(展示)事業	【外部機関利用型】	33.6億円 P126
国立文化財機構(展示)事業	【外部機関利用型】	51.8億円 P127
厚生労働省		
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P128
国土交通省		
国営公園等維持管理事業	【単独型】	165.2億円 P129
防衛省		
大本営地下壕跡見学事業	【単独型】	0.4億円 P130

3.その他事業型【99件】(単独型61件、外部機関利用型38件)

		フルコスト
内閣府		
青年国際交流事業	【単独型】	17.8億円 P131
実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	306.2億円 P132
電子計算機運営事業	【単独型】	319.0億円 P133
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	35.0億円 P134
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P135
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	0.7億円 P136
デジタル庁		
社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	168.3億円 P137
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	21.1億円 P138
YouTubeを活用したデジタル庁広報業務	【単独型】	0.9億円 P139
復興庁		
福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)	【単独型】	6.7億円 P140
総務省		
電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	71.3億円 P141
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	8.3億円 P142
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	118.8億円 P143
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	1.1億円 P144
法務省		
供託業務	【単独型】	27.9億円 P145
矯正業務	【単独型】	2,566.1億円 P146
人権相談業務	【単独型】	9.5億円 P147
訟務業務	【単独型】	53.0億円 P148
出入国在留管理業務	【単独型】	834.4億円 P149
外務省		
外国報道関係者招へい事業	【単独型】	1.0億円 P150
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	0.1億円 P151
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	0.1億円 P152
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	1.6億円 P153
外交史料館展示室運営管理事業	【単独型】	0.7億円 P154
財務省		
国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	54.2億円 P155
輸出入通関業務	【単独型】	202.3億円 P156
通関業務	【単独型】	417.9億円 P157

国の財務書類作成業務 (省庁別財務書類等を基礎として作成)	【単独型】	0.6億円	P158
普通財産管理処分業務	【単独型】	157.4億円	P159
文部科学省			
政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	5.3億円	P160
教科書無償給与業務	【単独型】	467.3億円	P161
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	1.2億円	P162
研究交流促進事業	【単独型】	0.7億円	P163
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	17.5億円	P164
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	9.0億円	P165
学校における文化芸術活動の推進事業	【単独型】	12.0億円	P166
放送大学学園事業	【外部機関利用型】	139.8億円	P167
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	78.3億円	P168
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P169
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	7.0億円	P170
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	2.1億円	P171
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	3.6億円	P172
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P173
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	39,013.5億円	P174
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,088.4億円	P175
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	649.5億円	P176
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,367.3億円	P177
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	274.7億円	P178
厚生労働省			
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	0.4億円	P179
入国者に対する検疫業務	【単独型】	81.7億円	P180
労働保険適用徴収業務	【単独型】	283.2億円	P181
労災特別介護援護事業	【単独型】	21.3億円	P182
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	91.4億円	P183
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	135.9億円	P184
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	38.7億円	P185
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	1.9億円	P186
遺骨収集関連事業	【単独型】	34.6億円	P187
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)に関する事業	【単独型】	29.2億円	P188
厚生労働省EBPM推進検討事業	【単独型】	1.2億円	P189
ハローワークシステム運営費関係業務	【単独型】	876.8億円	P190
介護保険指導監督等職員等研修事業	【単独型】	0.6億円	P191
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	187.2億円	P192
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	32.7億円	P193
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	9.5億円	P194
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	10.1億円	P195
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	56.4億円	P196
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	26.7億円	P197
農林水産省			
輸出入植物検疫業務	【単独型】	92.4億円	P198
輸出入動畜産物検疫業務	【単独型】	50.6億円	P199
水産基盤整備事業(直轄)	【単独型】	18.0億円	P200

牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P201
輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業)	【外部機関利用型】	2.8億円	P202
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	19.8億円	P203
独立行政法人家畜改良センター運營業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)	【外部機関利用型】	66.8億円	P204
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P205
森林病害虫等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)	【外部機関利用型】	2.4億円	P206
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	46.9億円	P207
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P208
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定 人材育成業務	【外部機関利用型】	32.3億円	P209
経済産業省			
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業 (イノベーションスクール事業)	【外部機関利用型】	1.2億円	P210
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の 管理委託事業(石油分)	【外部機関利用型】	452.9億円	P211
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業 (中小企業倒産防止共済制度)	【外部機関利用型】	16.5億円	P212
国土交通省			
国土交通統計事業	【単独型】	10.2億円	P213
地籍基本調査事業	【単独型】	1.9億円	P214
車両の環境対策事業	【単独型】	2.6億円	P215
地殻変動等調査業務(水準測量業務)	【単独型】	2.0億円	P216
地震津波観測・地殻観測業務	【単独型】	36.8億円	P217
国土交通大学校研修業務	【単独型】	11.2億円	P218
海技教育機構海技大学校運營業務	【外部機関利用型】	8.7億円	P219
環境省			
個人被ばく線量把握事業	【単独型】	1.0億円	P220
地球環境保全試験研究事業	【単独型】	1.2億円	P221
生物多様性センター整備業務	【単独型】	0.0億円	P222
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・ 実証事業	【単独型】	36.5億円	P223
水俣病情報センター事業	【単独型】	1.0億円	P224
防衛省			
能力構築支援事業	【単独型】	8.6億円	P225
自衛官等募集活動事業	【単独型】	96.6億円	P226
防衛大学校の維持事業	【単独型】	75.0億円	P227
防衛医科大学校の維持事業	【単独型】	40.7億円	P228
安全保障技術研究推進制度事業	【単独型】	104.4億円	P229
独立機関【7件】			
国会			
衆議院業務		688.5億円	P230
参議院業務		416.2億円	P230
国立国会図書館業務		264.4億円	P231
裁判官訴追委員会業務		1.2億円	P231
裁判官弾劾裁判所業務		1.0億円	P232
裁判所			
裁判所の業務		3329.6億円	P232
会計検査院			
会計検査業務		163.4億円	P233

国の財務書類作成業務（省庁別財務書類等を基礎として作成）

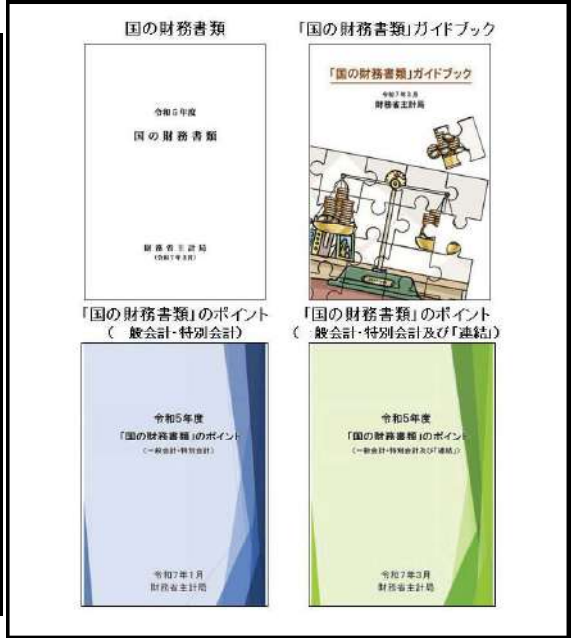
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.html

国の財務書類は、国全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として作成・公表しているものです。

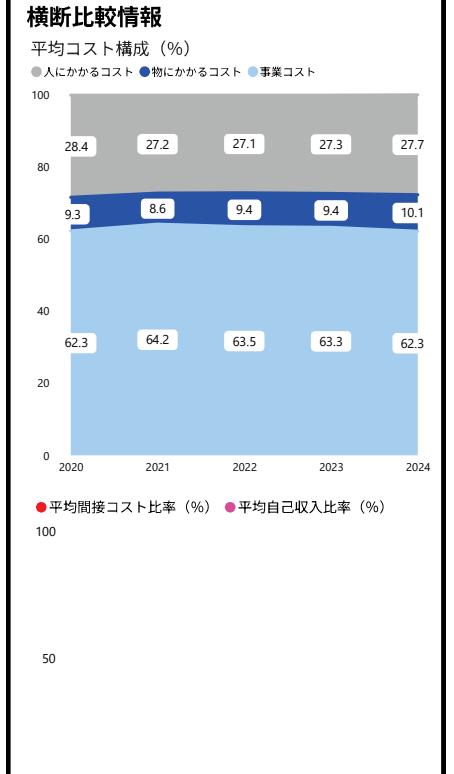
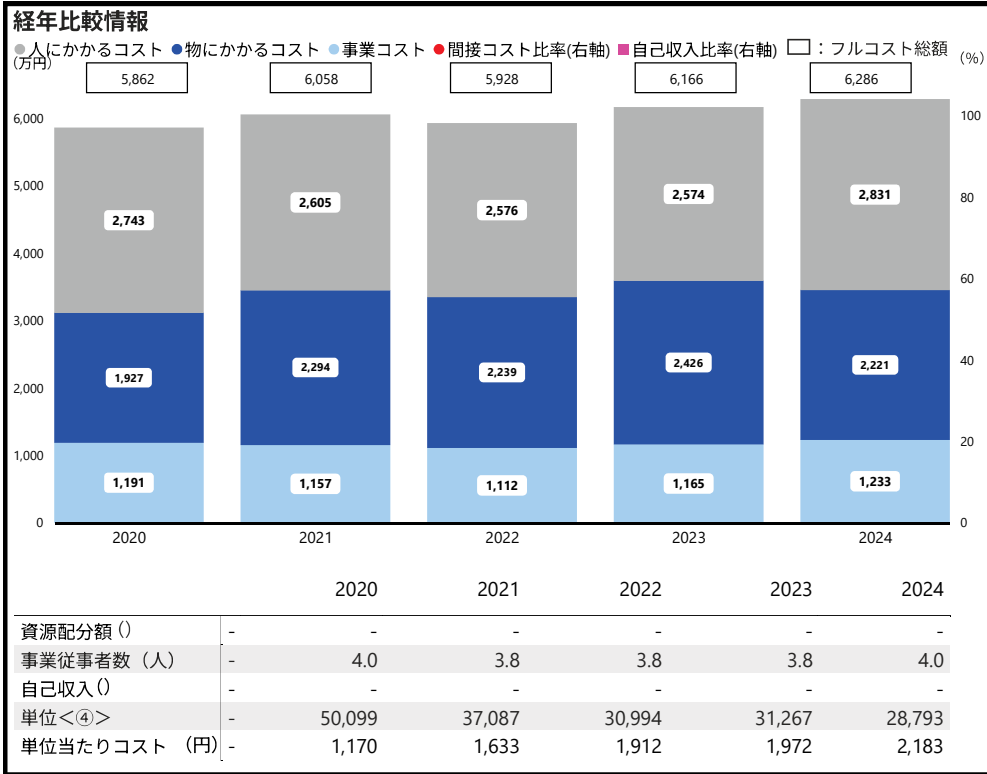
国の財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類」（一般会計・特別会計）のほか、国（各省庁）が監督権限を有し、国（各省庁）から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考として作成しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	6,286 万円	(6,166万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	2,183 円 (1,972 円)
うち国におけるフルコスト	6,286 万円	(6,166 万円)	単位<④>	28,793 (31,267)
人にかかるコスト	2,831 万円	(2,574 万円)	ホームページアクセス件数	(件)
物にかかるコスト	1,383 万円	(1,655 万円)	主な保有資産	二
庁舎等（減価償却費）	838 万円	(770 万円)		
事業コスト	1,233 万円	(1,165 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 万円	(- 万円)		
業務費用（人件費以外）	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額（損益外）	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務のフルコストについては、国の財務書類など上記4冊の成果物を毎年度、継続的に作成・公表しており、業務量の変動が少なかったため、おおむね一定の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主に財務書類の審査委託費です。

普通財産管理処分業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2022/2022zaimu210018shiryu.pdf

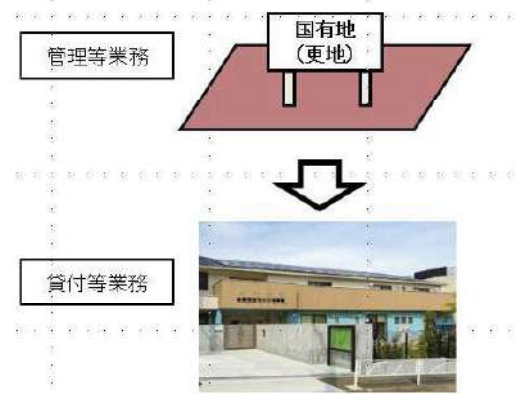
普通財産管理処分業務は、安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を実施しています。

国有財産の維持及び保存や売却等の業務については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、業務委託が可能なものについては、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に実施しています。

2. フルコストの内容

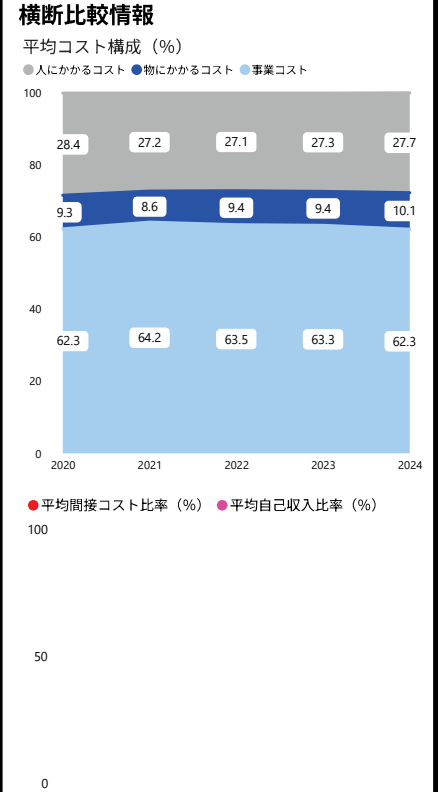
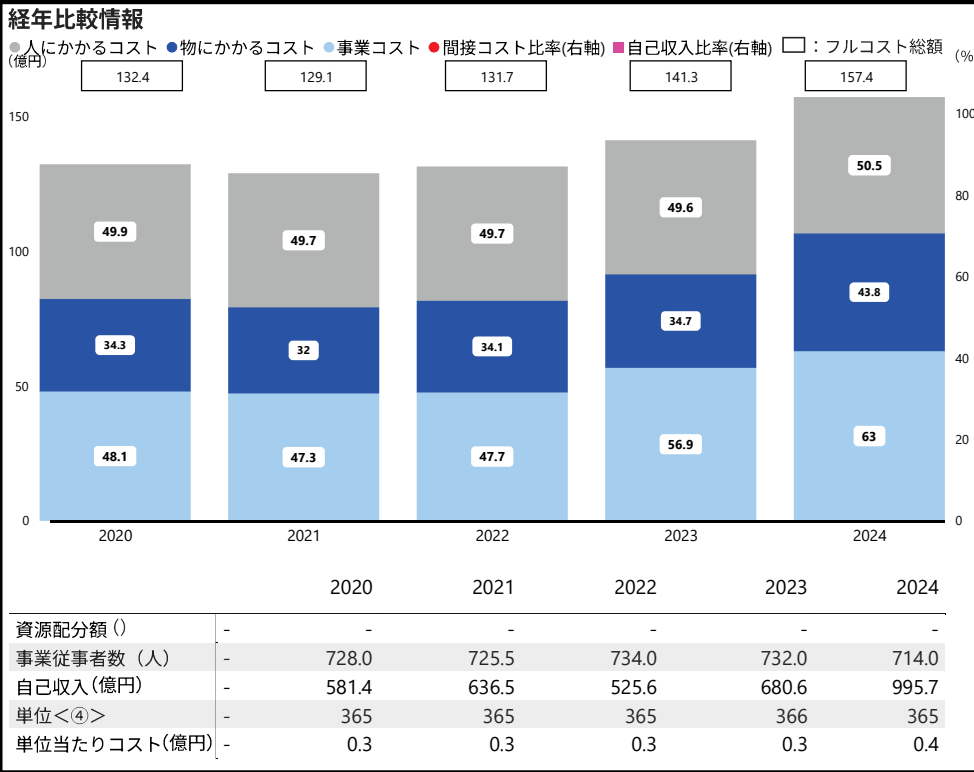
フルコスト<①>	157.4 億円	(141.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	632.5 % (481.6 %)
自己収入<③>	995.7 億円	(680.6 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	0.4 億円 (0.3億円)
うち国におけるフルコスト	157.4 億円	(141.3 億円)	単位<④>	365 (366)
人にかかるコスト	50.5 億円	(49.6 億円)	年間日数(日)	
物にかかるコスト	33.1 億円	(22.7 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	10.7 億円	(12.0 億円)		
事業コスト	63.0 億円	(56.9 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

<普通財産管理処分業務のイメージ>



【例】保育所敷地として国有地を貸付(東京都目黒区)

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、国有建物等の補修工事等に係る案件・経費の増加により、事業コストが増加しております。
- ・事業コストは、国有地の維持管理(草刈や巡回等)や処分(売却や貸付等の業務)に係る費用です。

政府統計共同利用システムの整備事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.e-stat.go.jp/>

政府統計共同利用システムの整備事業は、文部科学省が行う統計調査について適切に実施するために必要となる集計システムの開発や、被調査者等の負担軽減に資するオンライン調査に必要な電子調査票の開発等を行う事業です。

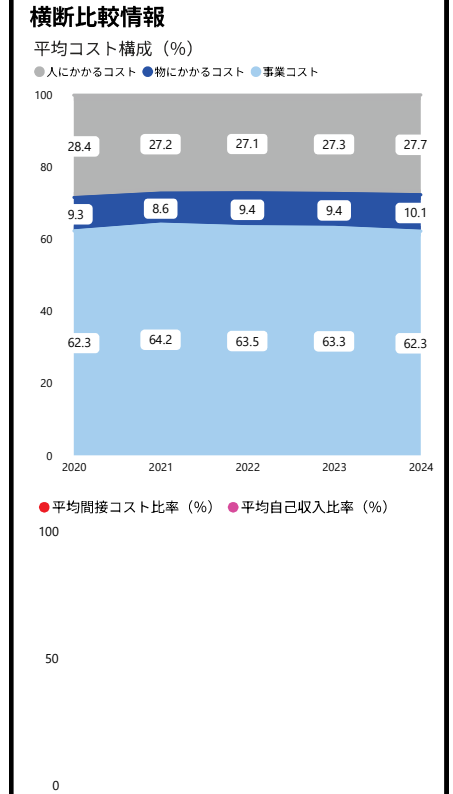
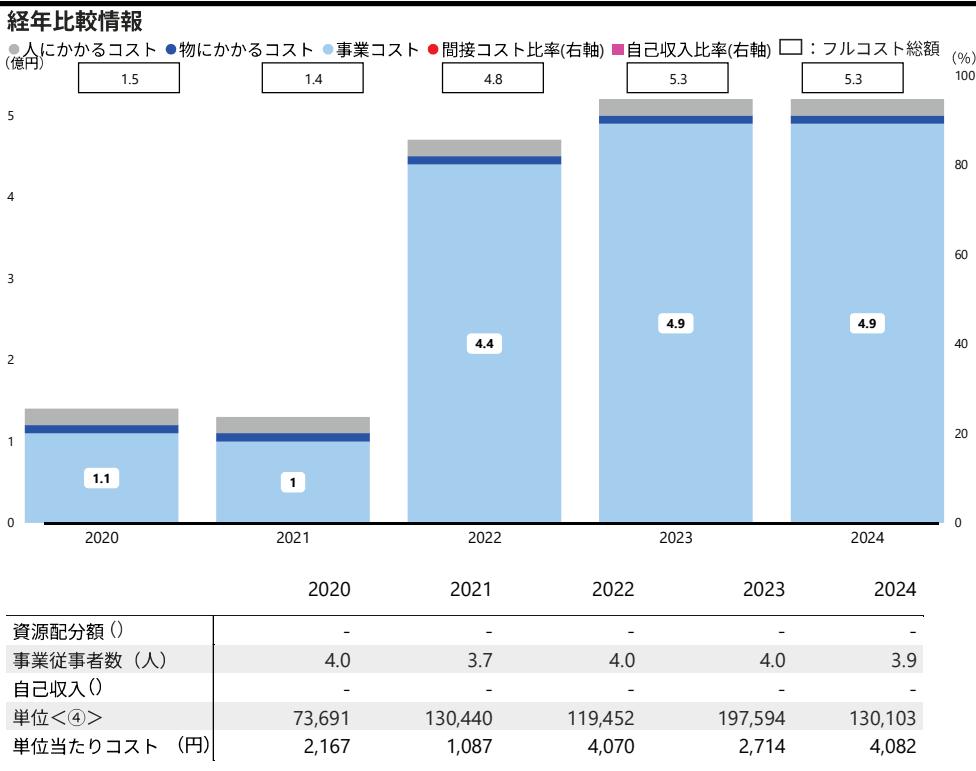
文部科学省が行う統計調査により作成された統計表は、e-Statなどで公表され、教育施策などに広く活用されています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	5.3 億円	(5.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	4,082 円 (2,714 円)
うち国におけるフルコスト	5.3 億円	(5.3 億円)	単位<④>	130,103 (197,594)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	オンライン調査システム利用件数(件)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	6.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	無形固定資産(ソフトウェア)	
事業コスト	4.9 億円	(4.9 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2024年度にオンライン調査システム利用件数当たりコストが増加した主な要因は、隔年や3年周期で実施する調査について、当該年度に実施しないものがあつたことなどから、本システムの利用者数が減少したためです。同様の理由で、オンライン調査システム利用件数当たりコストは、各年度の調査の実施状況により増減しています。

・2022年度にフルコストが増加した主な要因は、2022年度に本システムの運用が開始し、フルコスト上で減価償却費を計上するようになったためです。

教科書無償給与業務

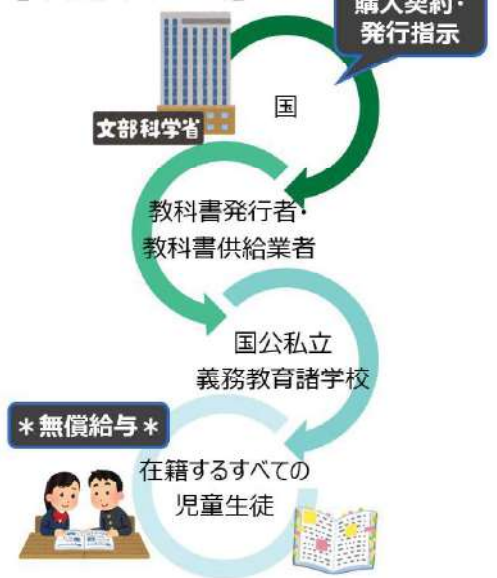
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1235098.htm

教科書無償給与業務は、国公立の義務教育諸学校の児童・生徒が使用する教科書等を国が教科書発行者から直接購入し、児童・生徒に無償給与する業務です。

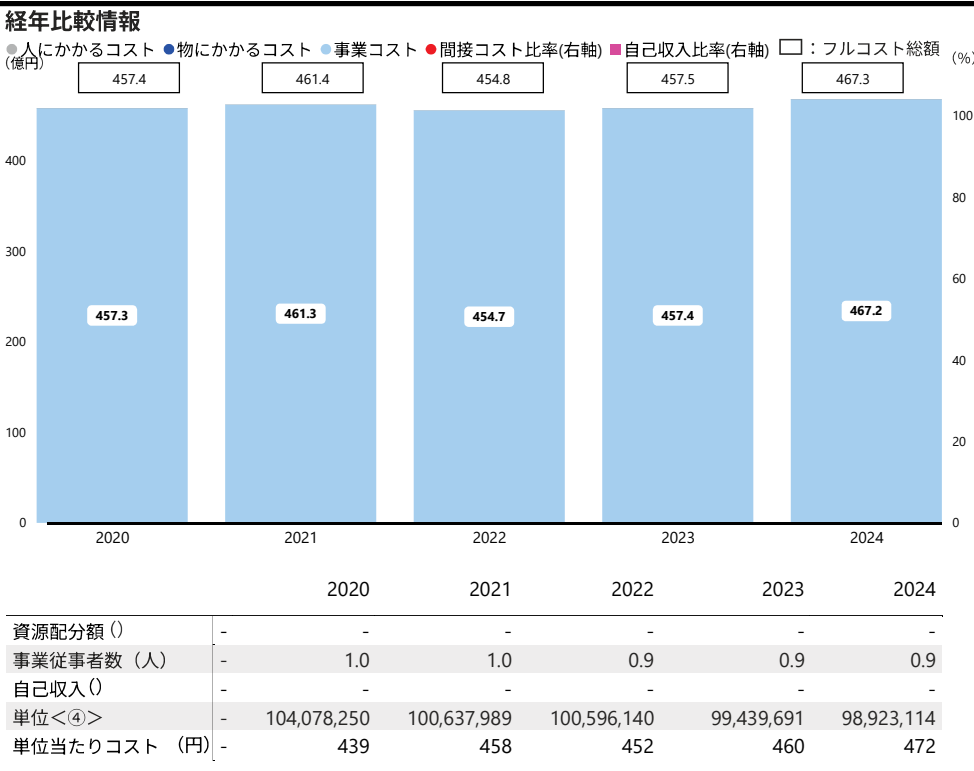
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	467.3 億円	(457.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	472 円 (460 円)
うち国におけるフルコスト	467.3 億円	(457.5 億円)	単位<④>	98,923,114 (99,439,691)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	義務教育諸学校の教科書給与冊数(冊)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	二	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	
事業コスト	467.2 億円	(457.4 億円)	二	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

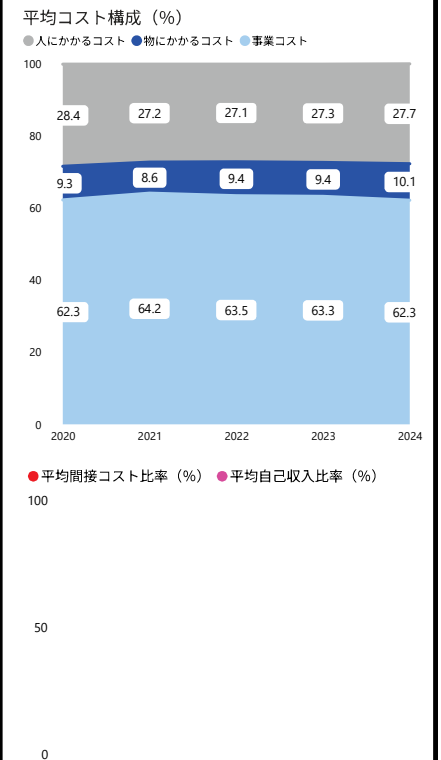
【事業スキーム】



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

- ・本業務は、対象となる義務教育段階の児童生徒数等に大きな変動が無かったため、コストや指標はおおむね一定となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、義務教育教科書購入費です。

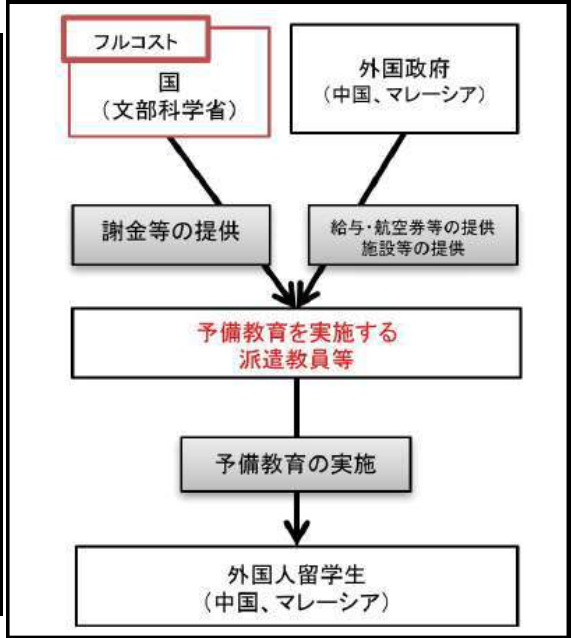
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://lryx.nenu.edu.cn/xstp/yy/rw.htm>

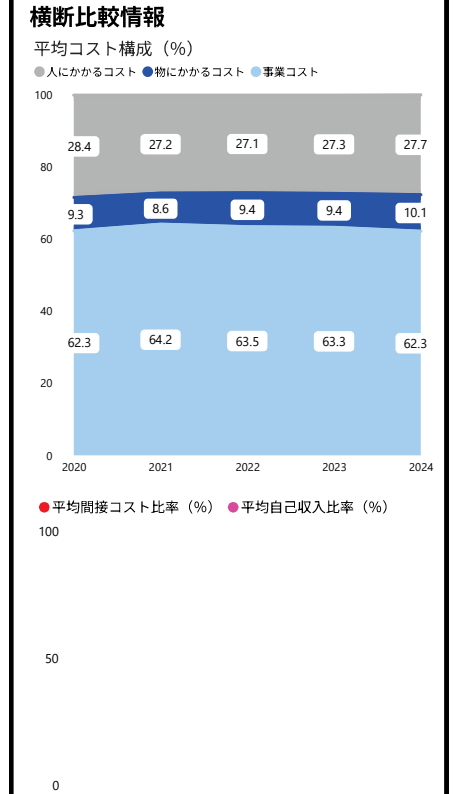
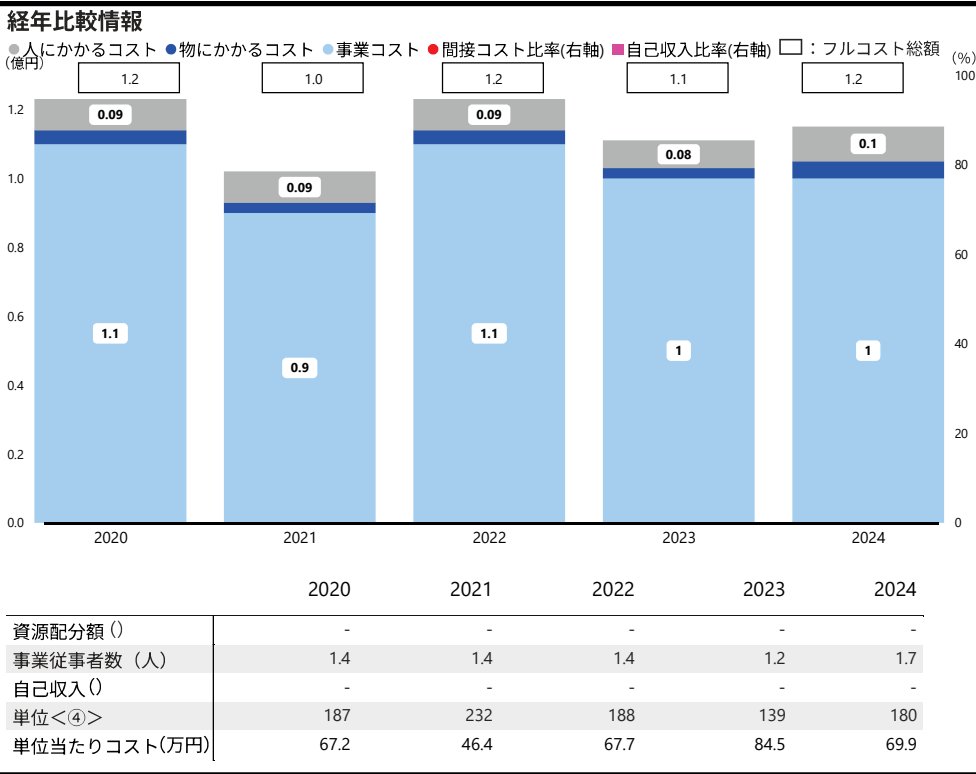
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業は、中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣において、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力を行う事業です。
併せて、アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生等の交流促進を図るため、単位互換を普及するための単位互換方式の開発・活用等、アジア太平洋地域の留学生交流の国際的な取組を支援しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1.2 億円	(1.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	69.9 万円 (84.5万円)
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	(1.1 億円)	単位<④>	180 (139)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.0 億円)	中国赴日本国留学生予備学校 (吉林省長春市東北師範大学内) 及びマラヤ大学予備教育から日本への留学生数 (人)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	二	
事業コスト	1.0 億円	(1.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、国家間の計画に基づく事業であり、一定規模での事業を継続することが求められているため、コストがおおむね一定となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、教員派遣に係る旅費・謝金、問題作成に係る謝金・印刷製本費・委託費等です。

研究交流促進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kouryucenter/index.htm

研究交流促進事業は、筑波研究学園都市に集積された研究機関や大学等の研究者が利用する共同施設として国際会議場、会議室を提供し、研究環境を整備するとともに、研究者が交流する場の形成を企画することにより研究交流の促進を図る事業です。

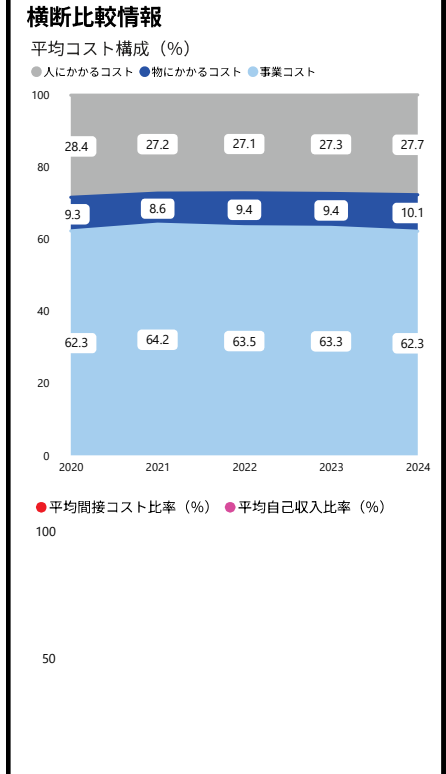
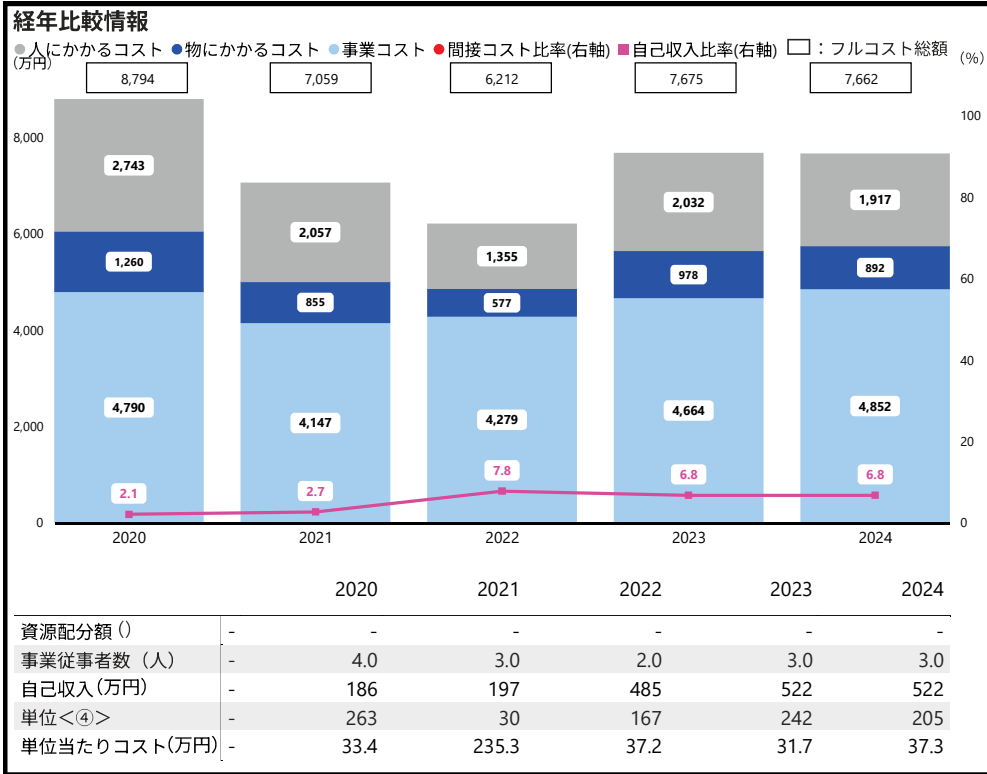
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	7,662 万円	(7,675万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	6.8 % (6.8 %)
自己収入<③>	522 万円	(522万円)	単位当たりコスト<①÷④>	37.3 万円 (31.7万円)
うち国におけるフルコスト	7,662 万円	(7,675 万円)	単位<④>	205 (242)
人にかかるコスト	1,917 万円	(2,032 万円)	研究機関や大学等による利用実績 (件)	
物にかかるコスト	670 万円	(785 万円)		
庁舎等 (減価償却費)	221 万円	(193 万円)	主な保有資産	16.1 億円
事業コスト	4,852 万円	(4,664 万円)	土地(研究交流センター)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度から2021年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の流行によって研究機関や大学等による施設の利用が減少したため、会議室利用1件当たりコストが増加しました。また、2021年度から2023年度にかけてその影響が緩和されたことから施設の利用が増加したため、会議室利用1件当たりコストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主に研究交流センター施設の運用・保守費用です。

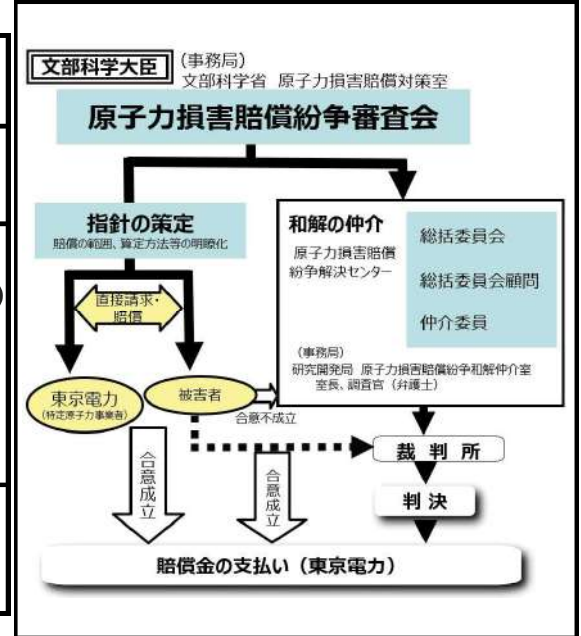
原子力損害賠償紛争審査会等業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/index.htm

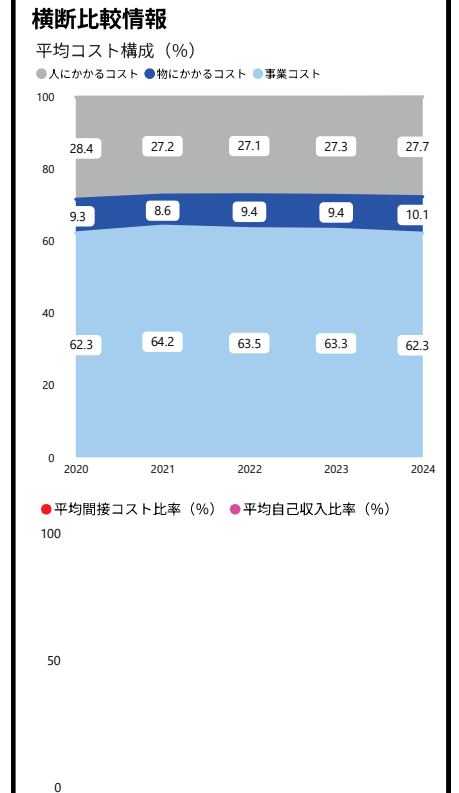
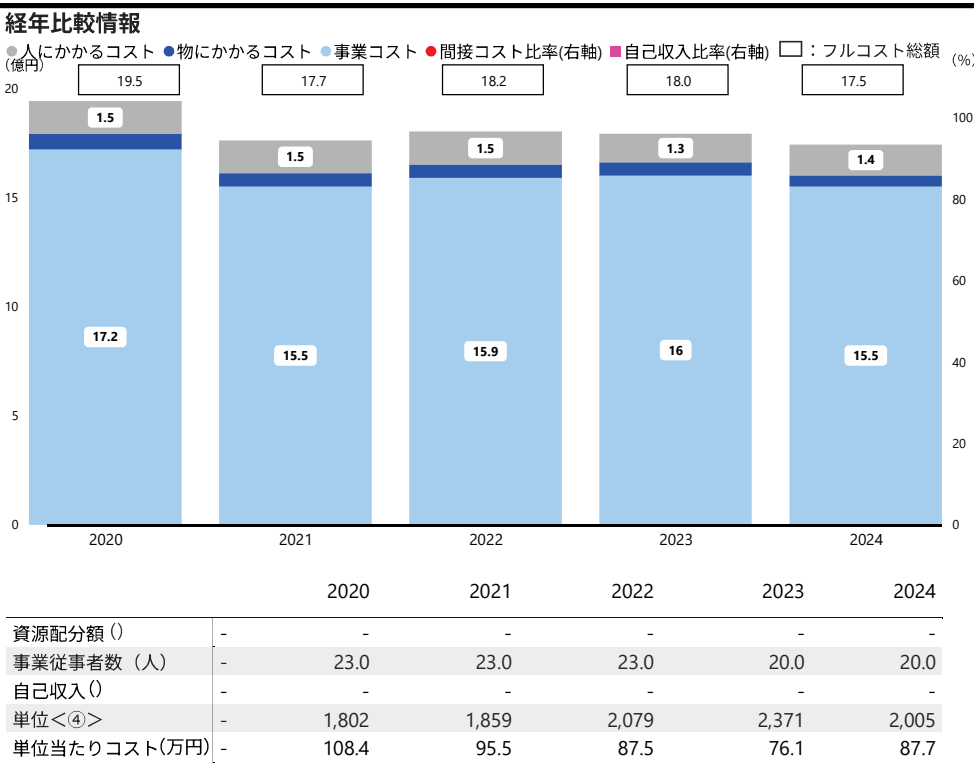
原子力損害賠償紛争審査会等業務は、東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、広範囲にわたる多数の被害者が公平かつ適正な賠償を受けられるようにする必要があることから、被害の実態に応じて原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定等を行うとともに、被害者への迅速な賠償を行うため、原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介を行う業務です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	17.5 億円	(18.0 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	87.7 万円 (76.1万円)
うち国におけるフルコスト	17.5 億円	(18.0 億円)	単位<④>	2,005 (2,371)
人にかかるコスト	1.4 億円	(1.3 億円)	取扱い事案 (件)	-
物にかかるコスト	0.4 億円	(0.5 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)		
事業コスト	15.5 億円	(16.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本業務は、原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年法律第147号)第18条に基づき文部科学省に設置された原子力損害賠償紛争審査会等の運営に係るものであり、安定した運営が必要であったため、フルコストがおおむね一定となりました。

国宝重要文化財等の買上げ事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/kokuyuzaisan/>

国宝重要文化財等の買上げ事業は、国民共通の財産である国宝、重要文化財及びこれらに準ずる文化財（以下「国宝、重要文化財等」という。）の国内外での散逸を防ぐとともに、劣化やき損のおそれのある国宝、重要文化財等を保護し、活用するため、国宝、重要文化財等の買上げを行う事業です。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	9.0 億円	(9.9 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	0.7 億円 (0.6億円)
うち国におけるフルコスト	9.0 億円	(9.9 億円)	単位<④>	12 (16)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	買取物件数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	5.3億円
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	物品 (美術品)	
事業コスト	8.9 億円	(9.8 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

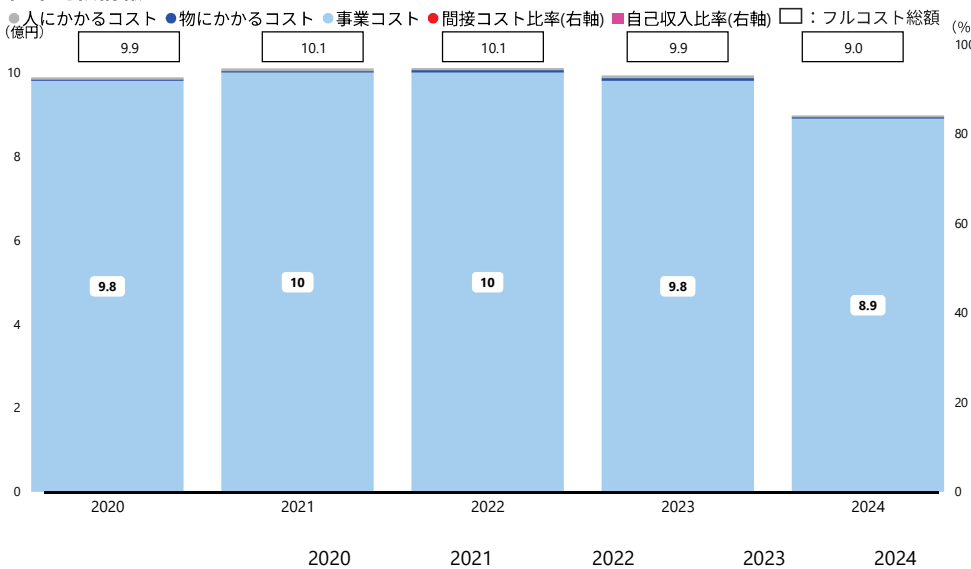


国外流出を阻止
木造天王立像 (買上後、重要文化財に指定)

鑑賞の機会を提供
(国立博物館・地方館等への無償貸与、「新たな国民のたから展」での公開等)

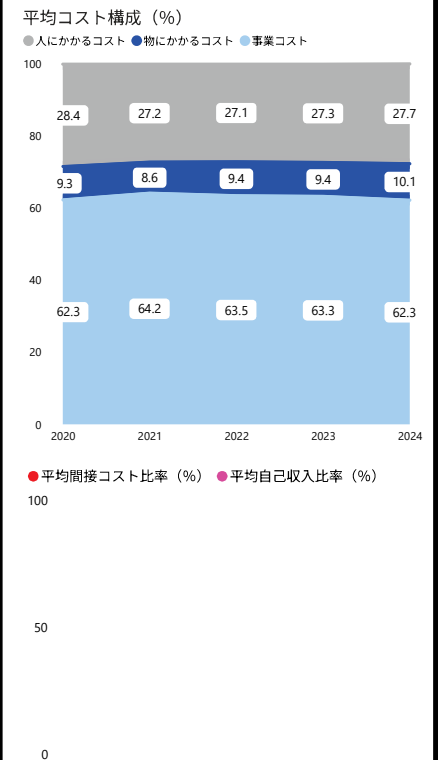
3. フルコストの推移

経年比較情報



	2020	2021	2022	2023	2024
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数 (人)	0.8	0.9	0.8	0.9	0.6
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	8	22	13	16	12
単位当たりコスト(億円)	1.2	0.4	0.7	0.6	0.7

横断比較情報



4. 補足情報

- ・本事業は、芸術・学術上の価値の高い文化財の保存・活用を目的に、毎年度継続して国宝、重要文化財等を購入する必要があるため、フルコストがおおむね一定となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、国宝、重要文化財等や無形文化財資料等の購入費用等です。

学校における文化芸術活動の推進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.kodomogeijutsu.go.jp/>

学校における文化芸術活動の推進事業は、豊かな人間性の涵養を図るとともに将来の文化芸術の担い手や観客の育成等を目的に、未来を担う子供たちに優れた文化芸術体験を提供する事業です。

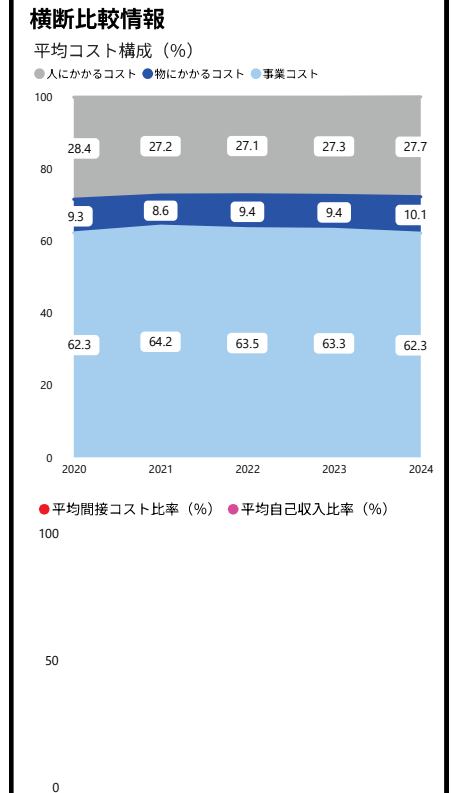
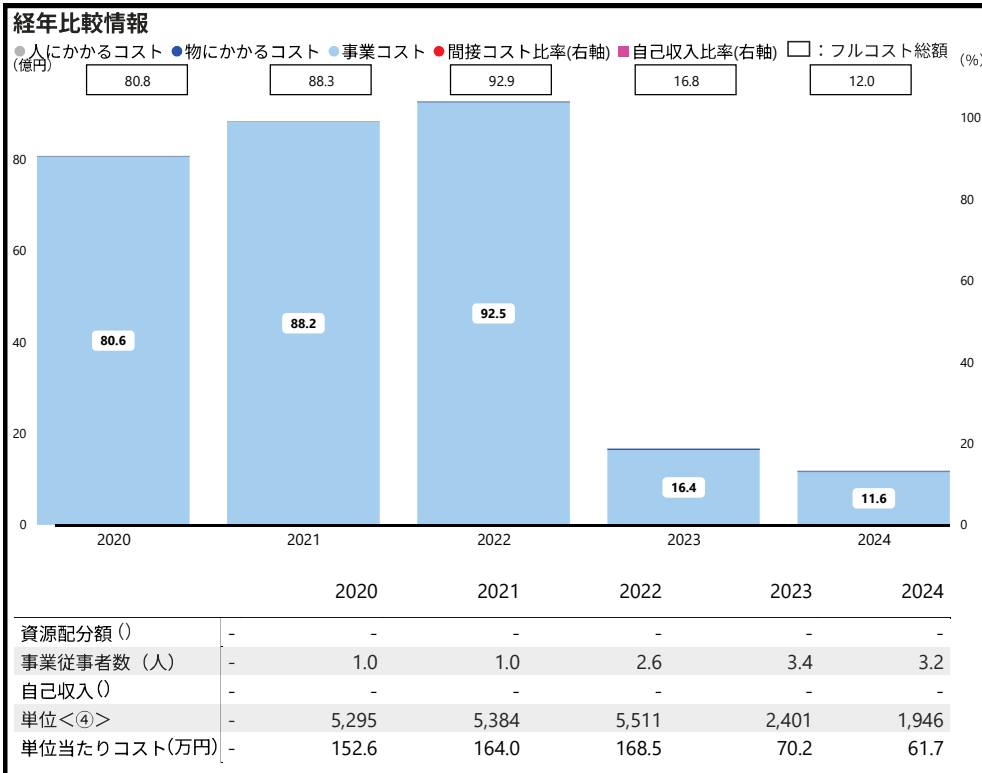
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	12.0 億円	(16.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	61.7 万円 (70.2万円)
うち国におけるフルコスト	12.0 億円	(16.8 億円)	単位<④>	1,946 (2,401)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	実施校数 (校)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	11.6 億円	(16.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度にフルコストが減少した主な要因は、2023年度において、コロナウイルスの影響により実施できなかった前年度事業を実施したためです。
- ・2023年度にフルコストが大幅に減少した主な要因は、事業内の各区分の内容等を踏まえて事業の分割を行った結果、事業規模が大幅に縮小したためです。
- ・2023年度より、事業名を「新進芸術家等の人材育成事業」から「学校における文化芸術活動の推進事業」へ変更しています。

放送大学学園事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.ouj.ac.jp/>

放送大学学園事業は、生涯学習の推進に資するため、放送等の活用により、様々な地域に住む幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関である放送大学の設置・運営、放送その他附帯する業務を実施する事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	139.8 億円 (- 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	- (-)	自己収入比率<③÷①>	39.6 % (- %)
自己収入<③>	55.4 億円 (- 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	16.5 万円 (-万円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円 (- 億円)	単位<④>	84,480 (-)
人にかかるコスト	0.0 億円 (- 億円)	放送大学学生数(人)	-
物にかかるコスト	0.0 億円 (- 億円)	主な保有資産	34.6 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 (- 億円)	土地(本部・千葉学習センタ	二)
事業コスト	- 億円 (- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	139.7 億円 (- 億円)		
※放送大学学園			
業務費用(人件費)	57.2 億円 (- 億円)		
業務費用(人件費以外)	76.3 億円 (- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	5.5 億円 (- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.5 億円 (- 億円)		



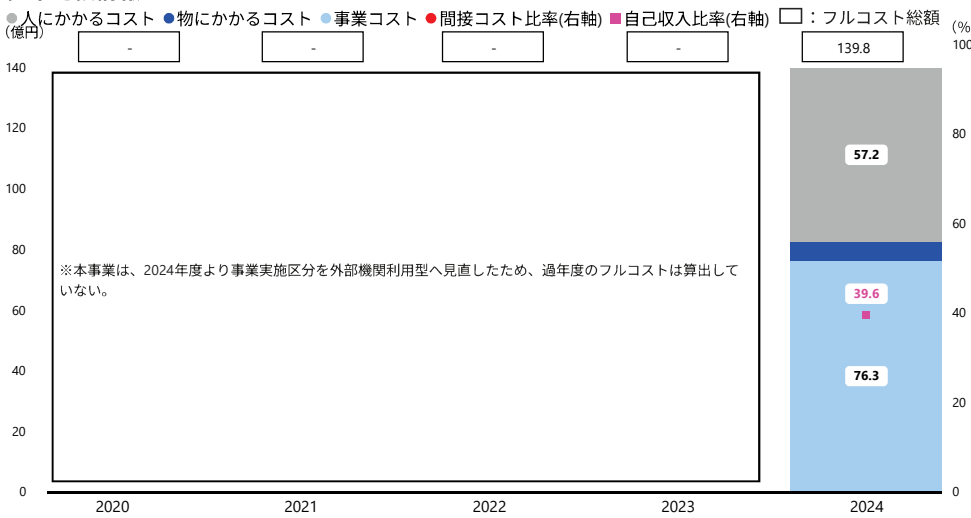
〔放送大学学園本部〕



〔テレビ番組収録〕

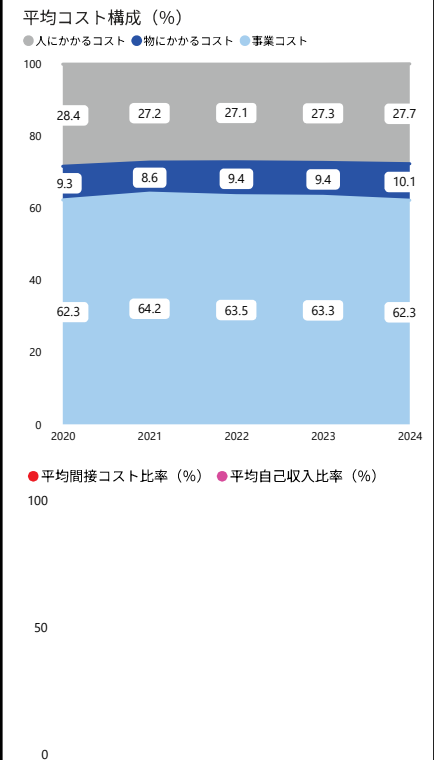
3. フルコストの推移

経年比較情報



	2020	2021	2022	2023	2024
資源配分額()	-	-	-	-	-
事業従事者数(人)	-	-	-	-	399.1
自己収入(億円)	-	-	-	-	55.4
単位<④>	-	-	-	-	84,480
単位当たりコスト(万円)	-	-	-	-	16.5

横断比較情報



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、学習センターの管理運営費、教材の作成費等の教育サービス提供に要する経費、放送局の運用維持費など放送実施に要する経費等です。

独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.niya.go.jp/>

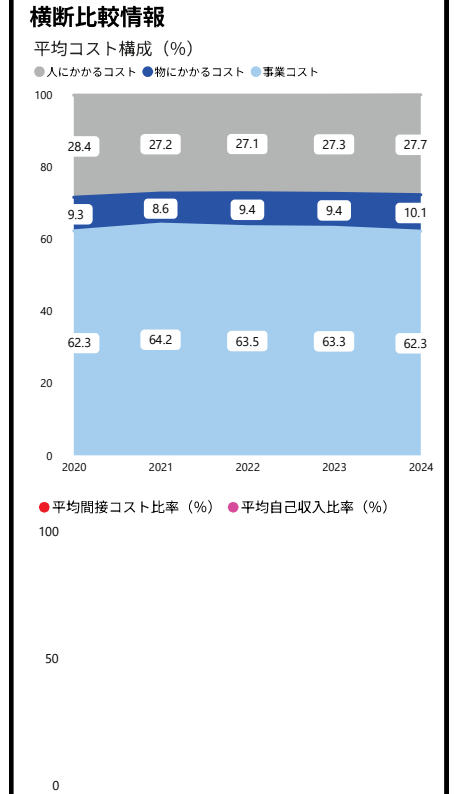
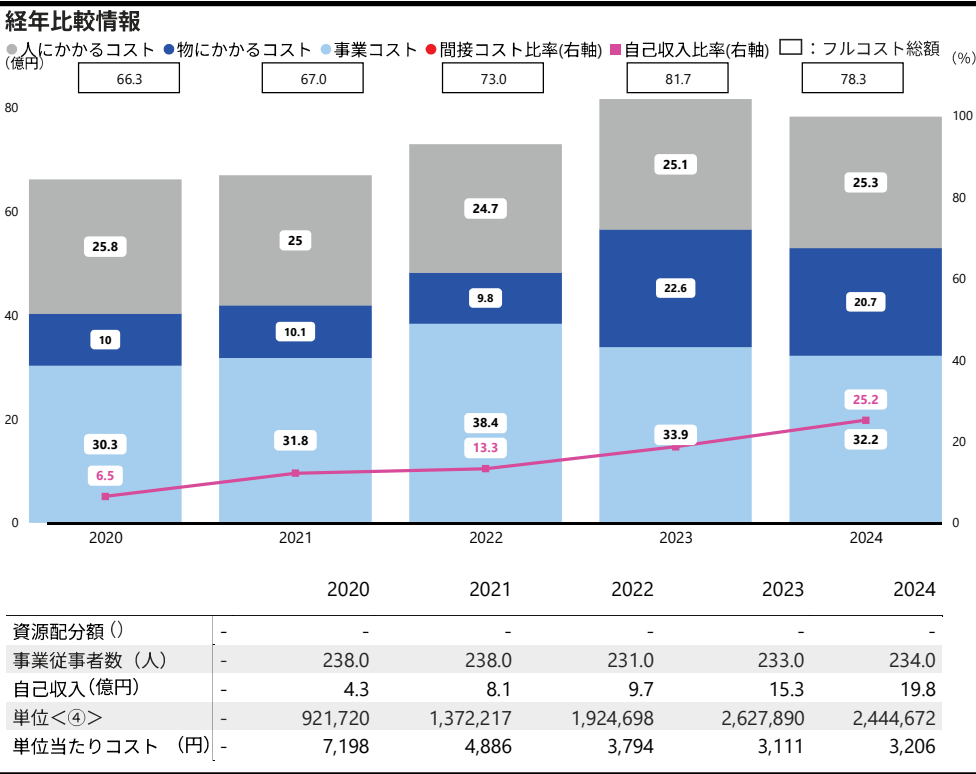
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する「教育事業」と、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行う「研修支援」を実施する業務です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	78.3 億円	(81.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	25.2 % (18.7 %)
自己収入<③>	19.8 億円	(15.3 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	3,206 円 (3,111 円)
うち国におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	単位<④>	2,444,672 (2,627,890)
人にかかるコスト	- 億円	(- 億円)	総利用者数(人)	-
物にかかるコスト	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	158.9 億円
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)	土地(オリンピックセンター)	-
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	78.3 億円	(81.7 億円)		
※(独)国立青少年教育振興機構				
業務費用(人件費)	25.3 億円	(25.1 億円)		
業務費用(人件費以外)	32.2 億円	(33.9 億円)		
減価償却相当額(損益外)	20.4 億円	(21.5 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.3 億円	(1.1 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度のフルコストが減少した主な要因は、物件費・修繕費の支出が前年度より減少したことによる事業コストの減少及び、前年度に実施した資産の減損処理の影響による物に係るコストの減少です。一方で、台風や大雨、大雪などの天災や感染症の影響により利用者数が減少したことから、利用者1人当たりのコストは増加しています。
- ・2020年度から2023年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数が回復したこと等により、利用者1人当たりのコストが減少となりました。

独立行政法人国立女性教育会館研修事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nwec.go.jp/about/information/program.html>

独立行政法人国立女性教育会館研修事業は、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開する事業です。

また、新型コロナウイルス感染症の対応を契機とし、2021年度以降の研修はオンライン開催を主流に切り換えて実施するとともに、事業内容に応じてオンライン研修と対面研修を組み合わせたハイブリッド型の事業を実施しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	8,501 万円	(10,785 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	0.08 % (0.1 %)
自己収入<③>	7 万円	(20 万円)	単位当たりコスト<①÷④>	22,179 円(30,450 円)
うち国におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	単位<④>	3,833 (3,542)
人にかかるコスト	- 万円	(- 万円)	研修参加者数(人)	
物にかかるコスト	- 万円	(- 万円)		
庁舎等(減価償却費)	- 万円	(- 万円)	主な保有資産	二
事業コスト	- 万円	(- 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	8,501 万円	(10,785 万円)		
※(独)国立女性教育会館				
業務費用(人件費)	6,984 万円	(8,767 万円)		
業務費用(人件費以外)	1,429 万円	(1,910 万円)		
減価償却相当額(損益外)	87 万円	(107 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		

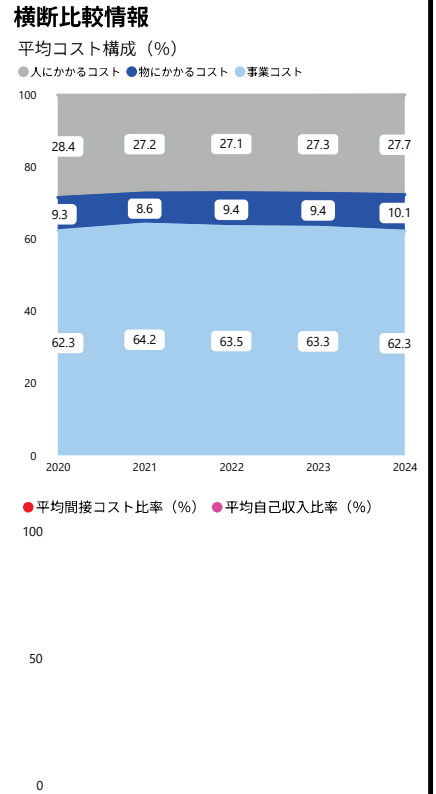
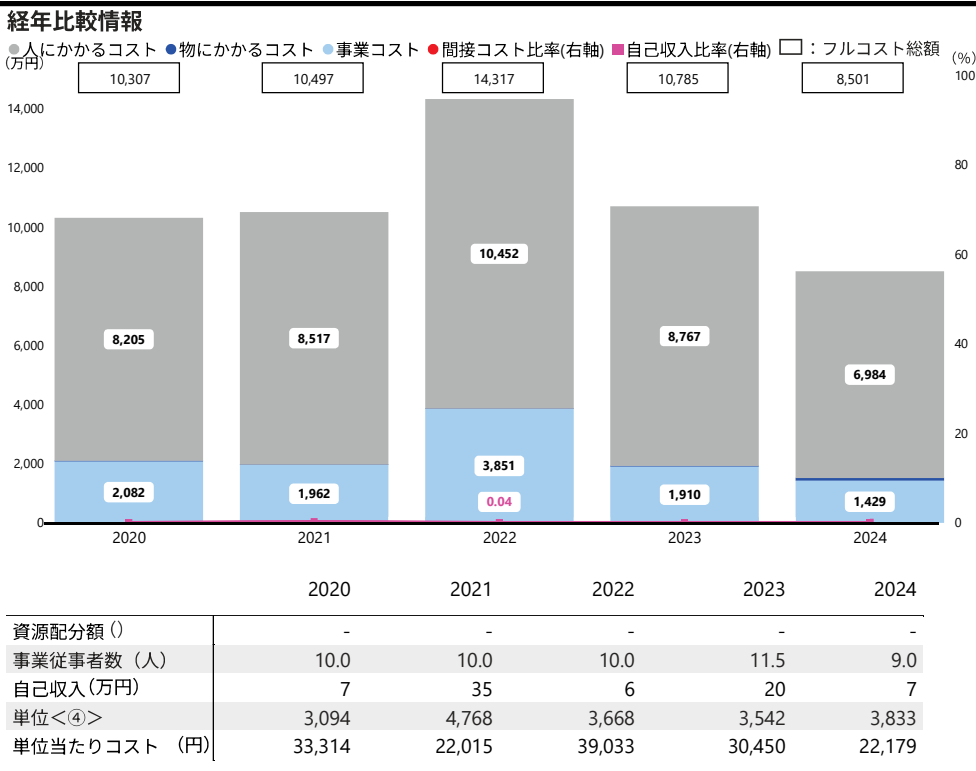


男女共同参画推進フォーラム



男女共同参画の視点による災害対応研修

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度にフルコストが減少した主な要因は、職員体制の見直しにより、給料手当および福利厚生費の費用負担が減少したためです。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国立女性教育会館における研修事業実施に係る業務委託費や講師謝金等です。

独立行政法人教職員支援機構研修事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nits.go.jp/training/>

独立行政法人教職員支援機構研修事業は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等を対象として、研修を実施する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	7.0 億円	(7.2 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	6.2 % (4.9 %)
自己収入<③>	4,380 万円	(3,573万円)	単位当たりコスト<①÷④>	15.8 万円 (9.9万円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④>	4,420 (7,310)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	研修参加者数(人)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	23.2 億円
事業コスト	- 億円	(- 億円)	土地(教職員支援機構)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	7.0 億円	(7.2 億円)		
※(独)教職員支援機構				
業務費用(人件費)	2.1 億円	(1.8 億円)		
業務費用(人件費以外)	3.9 億円	(4.5 億円)		
減価償却相当額(損益外)	0.9 億円	(0.8 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

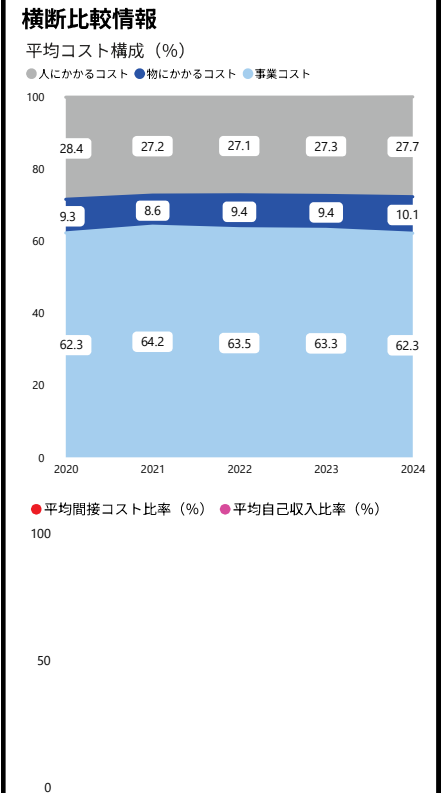
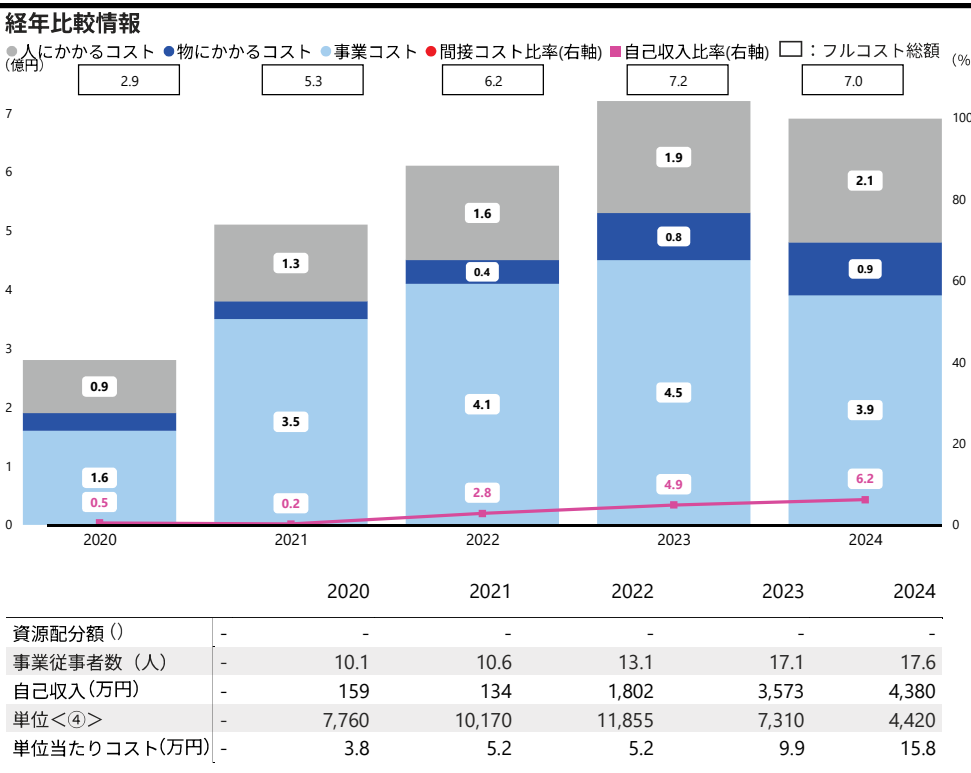


(独)教職員支援機構施設外観



(独)第二研修棟二階研修室

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度に研修参加者1人当たりのコストが増加した主な要因は、学習管理システムによる講義動画配信の終了やリアルタイムオンライン研修を縮小し、対面研修の実施比重を高めたためです。会場定員等の制約から参加者数が適正化されたことが、結果として1人当たりコストの増加につながりました。
- ・2020年度から2023年度にかけて、中期計画変更に伴うコスト認識範囲の拡大や、コロナ禍におけるオンライン研修の充実及び対面研修の併行実施、質の高い探究型研修の開発・実施等により、フルコストが増加しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、研修講師への旅費・謝金、賃借料、消耗品費、設備やシステムの運用・保守経費等です。

教員資格認定試験事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nits.go.jp/shiken/>

教員資格認定試験事業は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的とし、独立行政法人教職員支援機構において幼稚園、小学校、高等学校（情報）の教員資格認定試験を行う事業です。

各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状（幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、高等学校教諭（情報）一種免許状）が授与されます。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	2.1 億円	(1.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	12.4 % (16.0 %)
自己収入<③>	2,622 万円	(2,719万円)	単位当たりコスト<①÷④>	20.1 万円 (15.5万円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④>	1,046 (1,095)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	出願者数(人)	-
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.0 億円	(1.6 億円)		
※(独)教職員支援機構				
業務費用（人件費）	0.6 億円	(0.5 億円)		
業務費用（人件費以外）	1.3 億円	(1.0 億円)		
減価償却相当額（損益外）	0.0 億円	(0.0 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

独立行政法人教職員支援機構

令和6年度 小学校教員資格認定試験 受験案内

1. 試験の概要

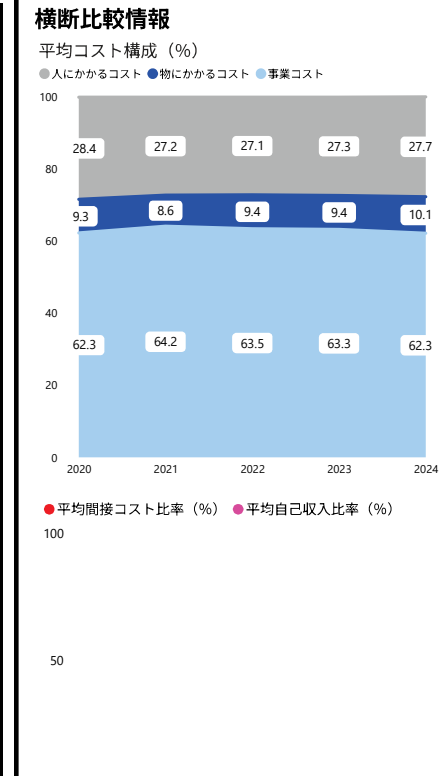
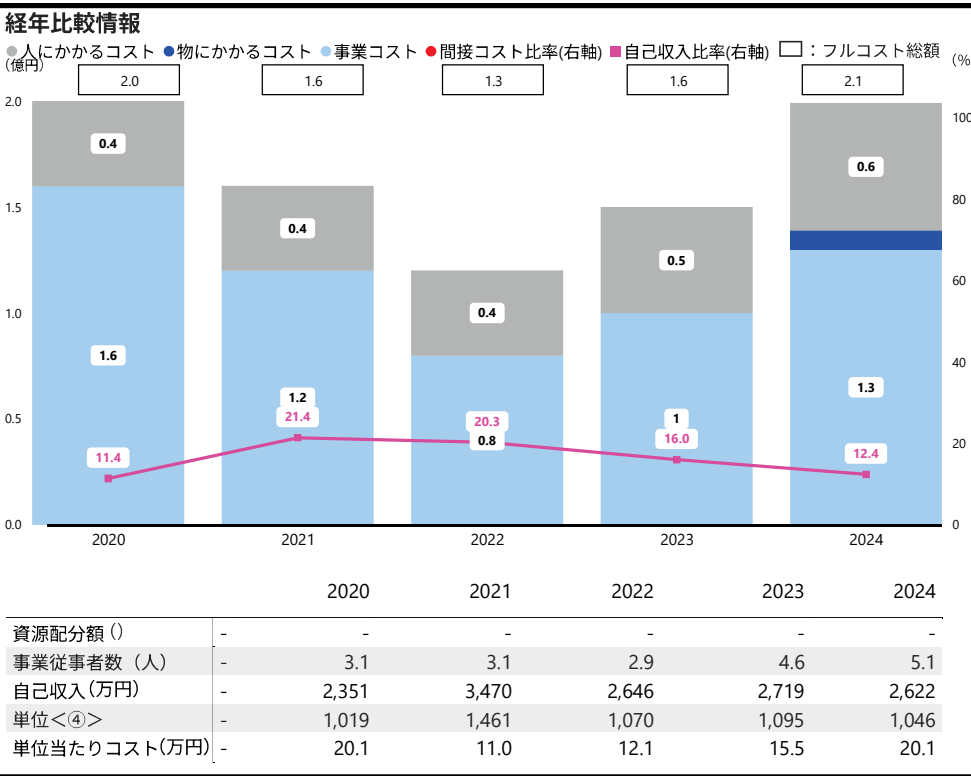
I 小学校教員資格認定試験制度の趣旨

II 取得できる普通免許状の種類

III 受験資格

指定教員養成機関一覧: https://www.next.go.jp/s_nenu/shotoa/kyoia/daijuku/1308277.htm

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度にフルコストが増加した主な要因は、今年度より高等学校（情報）教員資格認定試験を再開したことにより、その分の試験実施に必要な経費が追加が必要となり、事業コストが増加したためです。
- ・2020年度から2022年度にかけて、運營業務委託に係る費用及び新型コロナウイルス対策に係る費用の削減により、フルコストは減少となりましたが、2024年度の高等学校（情報）教員資格認定試験再開に向け、その前年度である2023年度から問題作成等の業務が追加されたため、フルコストが増加に転じました。
- ・事業コストの具体的な内容は、試験の運営委託費や試験会場の借上げ経費、試験問題の印刷経費、謝金等です。

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

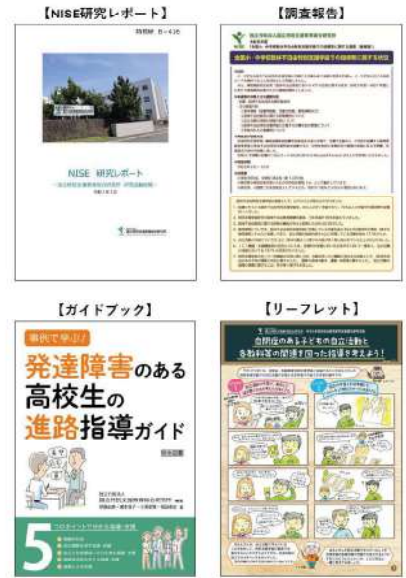
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.nise.go.jp/nc/study/intro_res

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

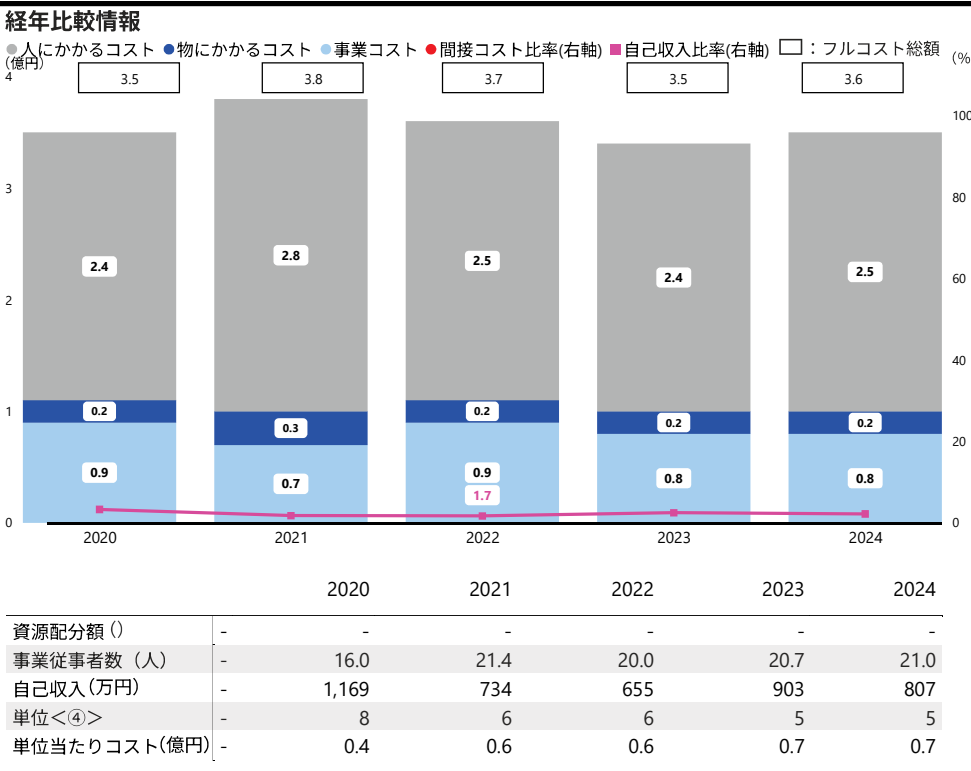
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	3.6 億円	(3.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	2.2 % (2.5 %)
自己収入<③>	807 万円	(903万円)	単位当たりコスト<①÷④>	0.7 億円 (0.7億円)
うち国におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	単位<④>	5 (5)
人にかかるコスト	- 億円	(- 億円)	研究課題数 (件)	
物にかかるコスト	- 億円	(- 億円)		
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	3.6 億円	(3.5 億円)		
※ (独) 国立特別支援教育総合研究所				
業務費用 (人件費)	2.5 億円	(2.4 億円)		
業務費用 (人件費以外)	0.8 億円	(0.8 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	0.2 億円	(0.2 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

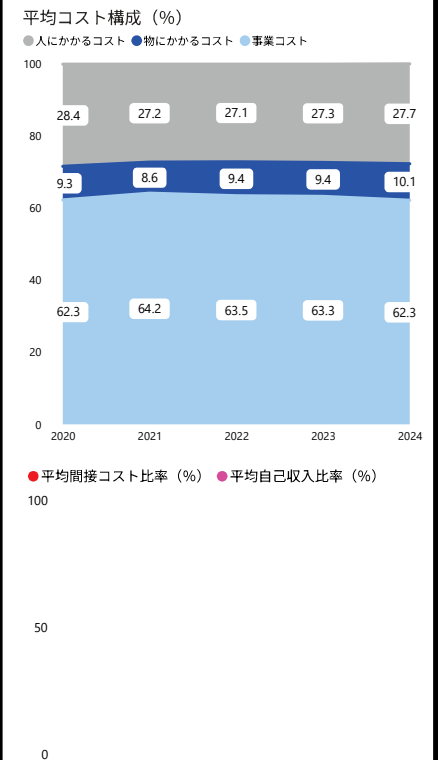
研究の成果物 (webにて掲載)



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

・本事業は、事業規模及び当該事業に従事した職員数等に大幅な変動がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/training_main

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行う事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	2.8 億円	(2.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (1.7 %)
自己収入<③>	- 万円	(510万円)	単位当たりコスト<①÷④>	0.2 億円 (0.2億円)
うち国におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	単位<④>	11 (11)
人にかかるコスト	- 億円	(- 億円)	研究課題数 (件)	
物にかかるコスト	- 億円	(- 億円)		
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.8 億円	(2.8 億円)		
※(独) 国立特別支援教育総合研究所				
業務費用(人件費)	1.8 億円	(1.8 億円)		
業務費用(人件費以外)	0.8 億円	(0.9 億円)		
減価償却相当額(損益外)	0.1 億円	(0.1 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

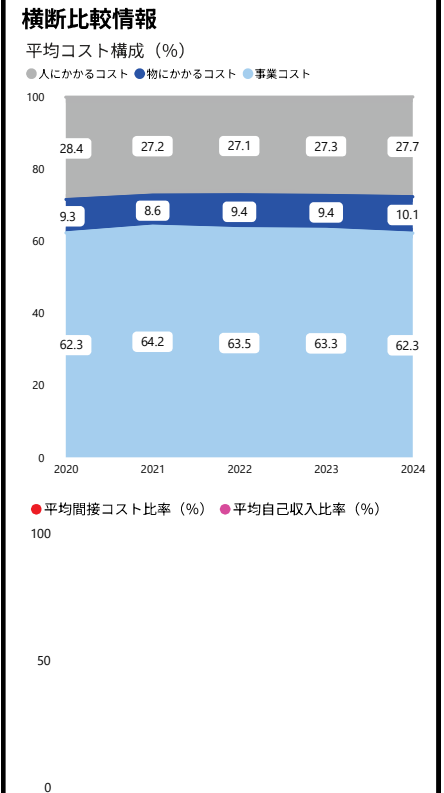
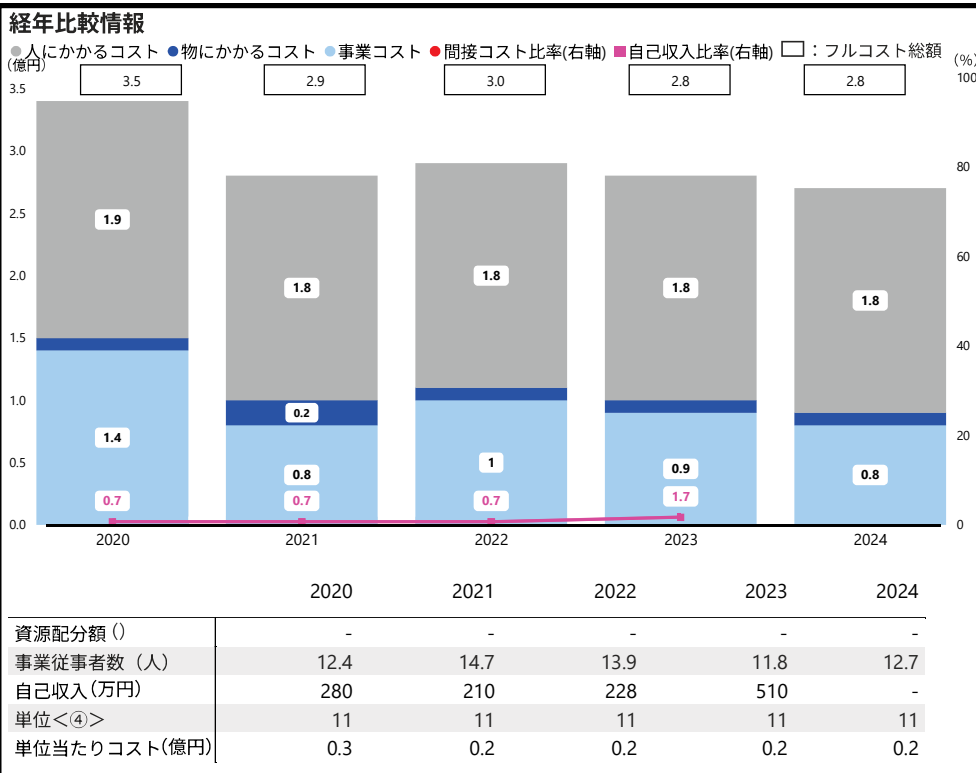


【国立特別支援教育総合研究所研究所施設外観】



【専門研修】

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2021年度にフルコストが減少した主な要因は、2020年度で突発的に発生したコロナ対策にかかる費用が減少したためです。なお、2021年度以降は、フルコストはおおむね一定となりました。

国立大学法人等業務

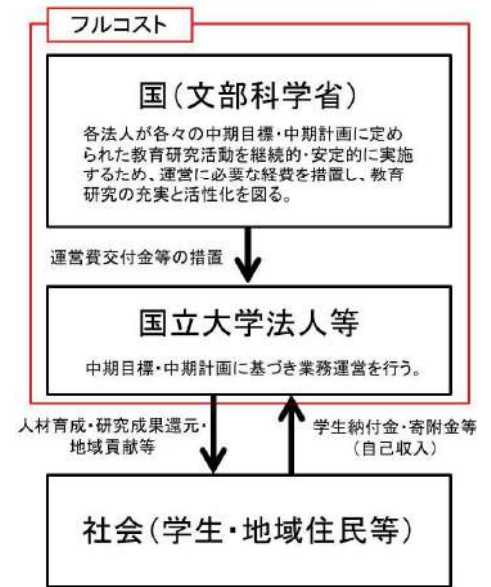
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm

国立大学法人等業務は、各国立大学法人が、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となる運営を行うための業務です。

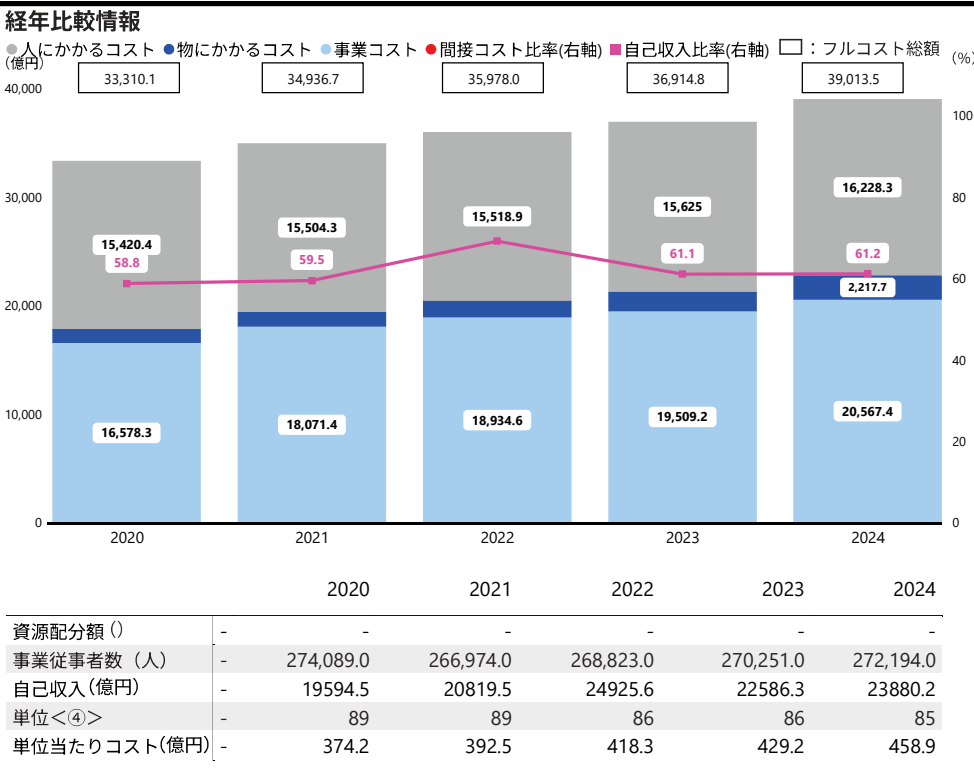
2. フルコストの内容

フルコスト<①> 39,013.5 億円 (36,914.8 億円)	間接コスト率<①÷②> - % (- %)
資源配分額<②> - (-)	自己収入比率<③÷①> 61.2 % (61.1 %)
自己収入<③> 23,880.2 億円 (22,586.3 億円)	単位当たりコスト<①÷④> 458.9 億円 (429.2億円)
うち国におけるフルコスト 2.7 億円 (2.5 億円)	単位<④> 85 (86)
人にかかるコスト 1.8 億円 (1.6 億円)	法人数 (法人)
物にかかるコスト 0.6 億円 (0.6 億円)	主な保有資産
庁舎等(減価償却費) 0.1 億円 (0.1 億円)	二
事業コスト - 億円 (- 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト 39,010.8 億円 (36,912.3 億円)	
※ (国大) 北海道大学ほか84法人	
業務費用 (人件費) 16,226.5 億円 (15,623.3 億円)	
業務費用 (人件費以外) 20,567.4 億円 (19,509.2 億円)	
減価償却相当額 (損益外) 1,196.2 億円 (1,245.7 億円)	
減損損失相当額等(損益外) 1,020.7 億円 (534.0 億円)	

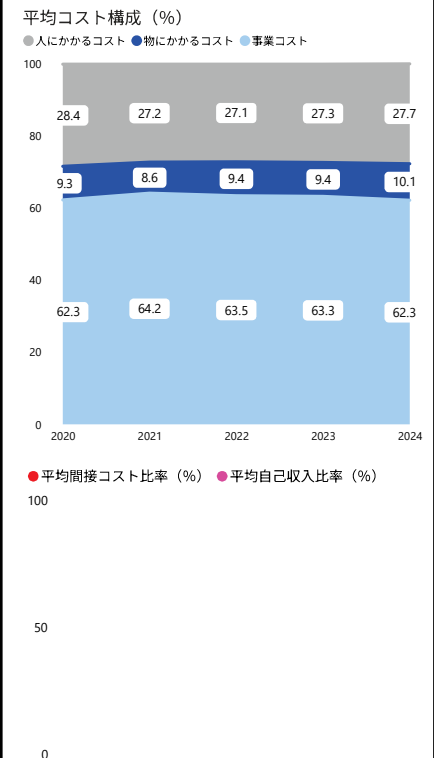
国立大学法人等業務に関するスキーム図



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

・2020年度から2024年度にかけて、国立大学法人等の業務費用等の増加により、フルコストが増加しました。

国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jst.go.jp/>

国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構が、科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、新たな価値創造の源泉となる研究開発や社会変革に資する研究開発の推進、研究開発戦略の立案、社会との対話・協働による共創、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化等を総合的に取り組むための事業です。

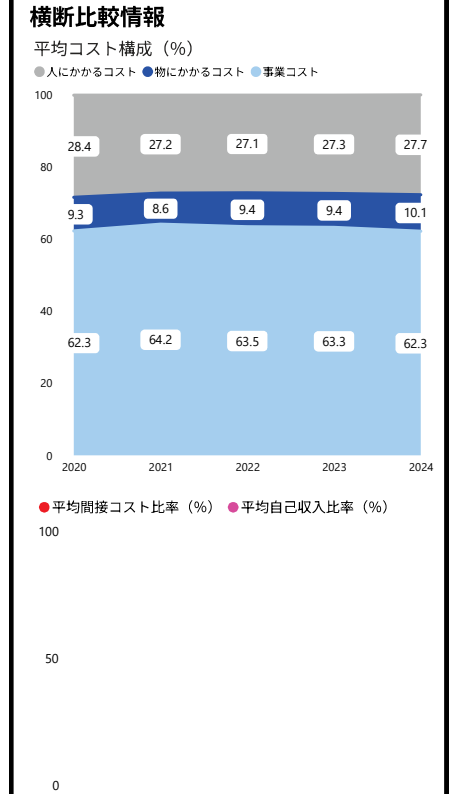
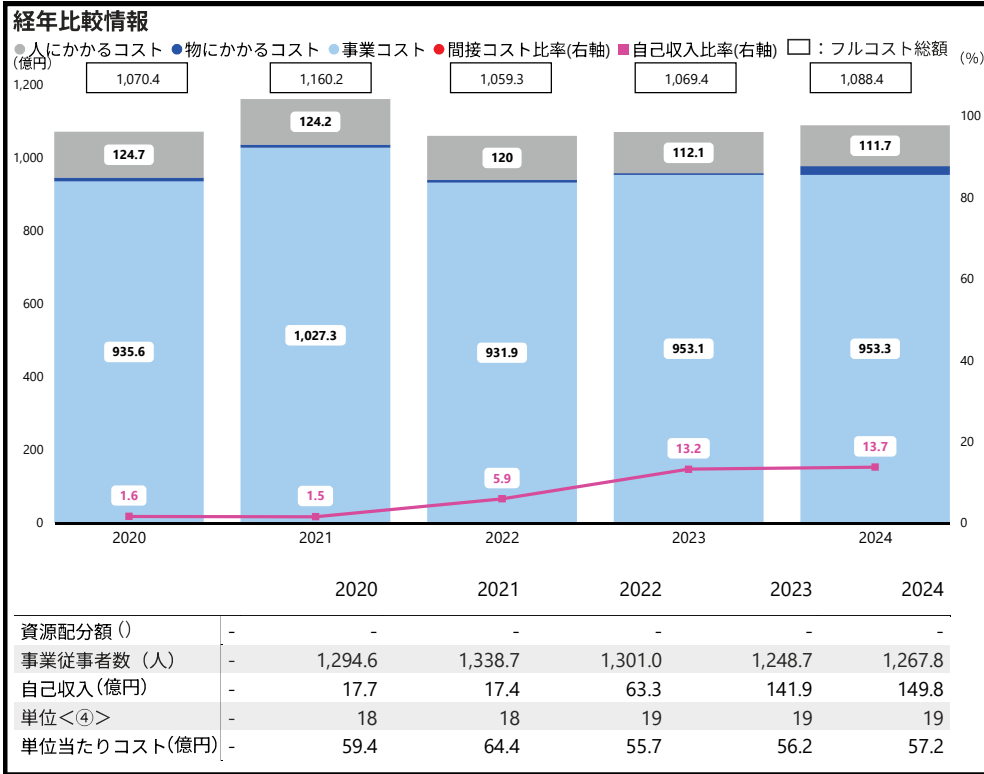
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	1,088.4 億円 (1,069.4 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	- (-)	自己収入比率<③÷①>	13.7 % (13.2 %)
自己収入<③>	149.8 億円 (141.9 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	57.2 億円 (56.2億円)
うち国におけるフルコスト	0.3 億円 (0.3 億円)	単位<④>	19 (19)
人にかかるコスト	0.2 億円 (0.2 億円)	実施事業数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)	主な保有資産	75.3 億円
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)	土地	
事業コスト	- 億円 (- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,088.1 億円 (1,069.1 億円)		
※ (独) 科学技術振興機構			
業務費用 (人件費)	111.5 億円 (111.9 億円)		
業務費用 (人件費以外)	953.3 億円 (953.1 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	4.5 億円 (4.7 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	18.7 億円 (- (△0.6 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度に自己収入が大幅に増加した主な要因は、基金の進捗に伴う研究費の支出増加（課税仕入れの増加）及び大学ファンドの株式及び債券の譲渡減少（非課税売上の減少）によって課税売上割合が増加し、消費税の還付が増加したためです。
- ・2023年度の減損損失相当額等については、開発委託金回収債権のうち過年度に貸倒引当金を計上した案件について、委託先企業からの回収（返還）を受け貸倒引当金の戻入が生じたことに伴い、承継資産に係る費用相当額等をマイナスで計上しています。

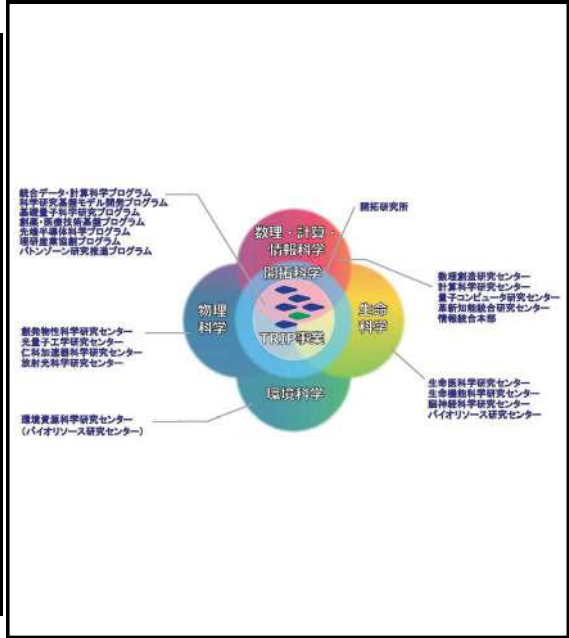
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.riken.jp/>

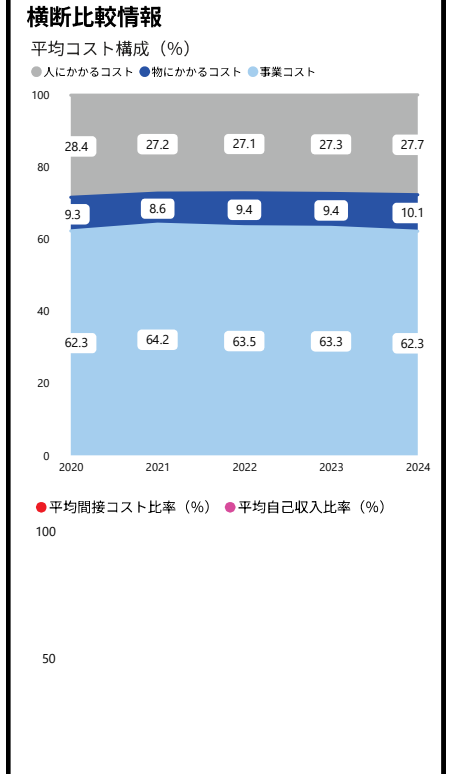
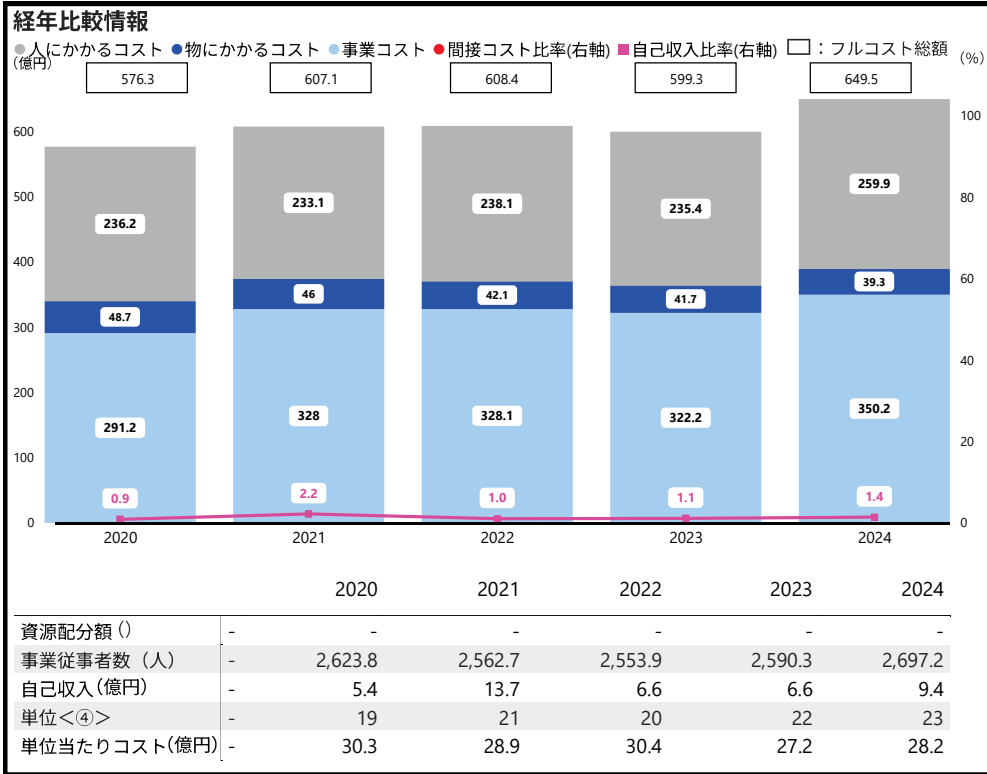
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業は、国立研究開発法人理化学研究所が、我が国で最高水準の自然科学全般に関する総合研究機関としての強みを活かし、科学技術・イノベーション基本計画等に掲げられる国家的な課題や社会的な課題に対応するとともに、新たなイノベーションの創出、成果の社会還元により、イノベーションシステムを牽引する中核機関である特定国立研究開発法人としての役割を果たし、日本の科学技術の水準の向上及び研究成果の最大化の実現に取り組むための事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	649.5 億円 (599.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	- (-)	自己収入比率<③÷①>	1.4 % (1.1 %)
自己収入<③>	9.4 億円 (6.6 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	28.2 億円 (27.2億円)
うち国におけるフルコスト	0.3 億円 (0.3 億円)	単位<④>	23 (22)
人にかかるコスト	0.2 億円 (0.2 億円)	センター等研究事業数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)	主な保有資産	10.3 億円
事業コスト	- 億円 (- 億円)	物品(スパコン)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	649.1 億円 (599.0 億円)		
※ (国研) 理化学研究所			
業務費用 (人件費)	259.6 億円 (235.2 億円)		
業務費用 (人件費以外)	350.2 億円 (322.2 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	39.2 億円 (41.1 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円 (0.4 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、第4期中長期計画（2018年度～2025年度）に基づき事業を実施しており、事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/d99b9f93-5e98-4c3c-9738-f405d0c4cbf6/report>

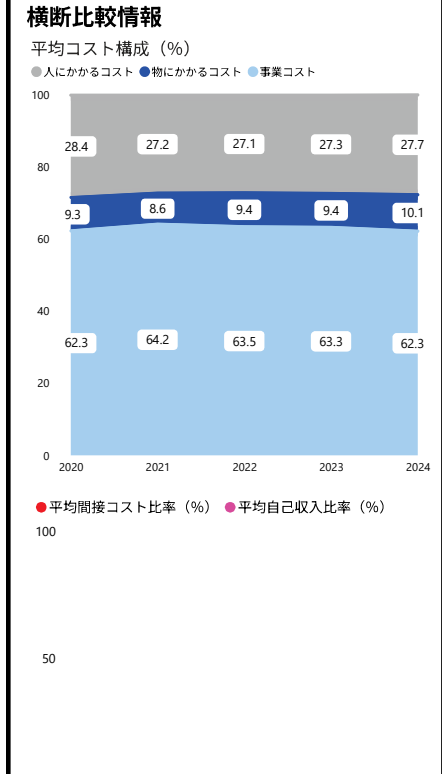
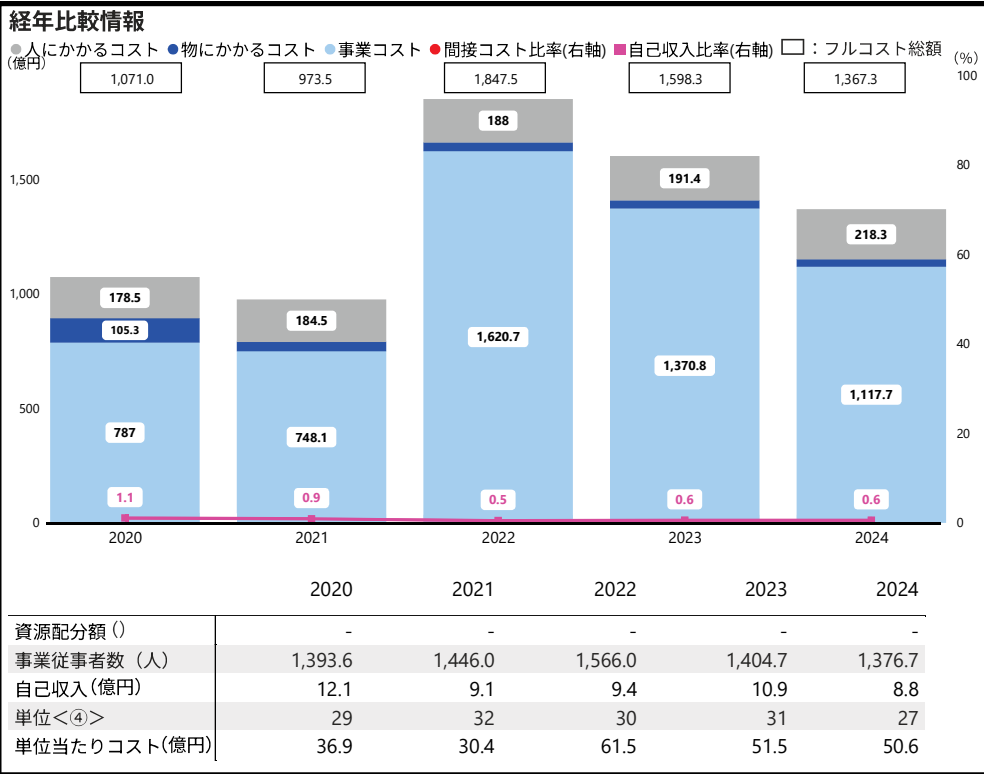
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が、①宇宙空間へのアクセスを可能とする手段として、自立的な宇宙活動の根幹である「宇宙輸送システム」②国際宇宙ステーション（ISS）/日本実験棟「きぼう」を利用した「宇宙環境利用の推進」③米国が提案する国際協力による月探査への我が国の強みを活かした分野での戦略的な参画に向けた「国際宇宙探査に関する国際調整と開発研究」等の施策を関係府省と緊密に連携しながら推進するための事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1,367.3 億円	(1,598.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- %	(- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	0.6 %	(0.6 %)
自己収入<③>	8.8 億円	(10.9 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	50.6 億円	(51.5 億円)
うち国におけるフルコスト	0.5 億円	(0.5 億円)	単位<④>	27	(31)
人にかかるコスト	0.4 億円	(0.3 億円)	プロジェクトの件数(件)		
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)			
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)			
事業コスト	- 億円	(- 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,366.7 億円	(1,597.7 億円)	主な保有資産	330.9 億円	
※(国研)宇宙航空研究開発機構			人工衛星		
業務費用(人件費)	217.9 億円	(191.0 億円)			
業務費用(人件費以外)	1,117.7 億円	(1,370.8 億円)			
減価償却相当額(損益外)	31.0 億円	(35.5 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.3 億円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2022年度にフルコストが大幅に増加した主な要因は、H3ロケット試作機1号の打上げ失敗による費用を計上したためです。
- ・本事業は複数年度にまたがるプロジェクトが多くあり、プロジェクトの進捗状況により費用を計上するため、年度ごとにフルコストの増減が発生しています。

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jpnssport.go.jp/sinko/josei/tabid/75/Default.aspx>

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業は、我が国のスポーツの国際競技水準の向上や地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るために、地方公共団体やスポーツ団体等に対し助成を行う事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	274.7 億円	(268.9 億円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	174.5 億円	(172.0 億円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)
事業コスト	- 億円	(- 億円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	274.5 億円	(268.7 億円)
※(独)日本スポーツ振興センター		
業務費用(人件費)	3.5 億円	(3.4 億円)
業務費用(人件費以外)	270.9 億円	(265.3 億円)
減価償却相当額(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)

間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
自己収入比率<③÷①>	63.5 % (63.9 %)
単位当たりコスト<①÷④>	745.2 万円 (795.5万円)
単位<④>	3,687 (3,381)
助成件数(件)	
主な保有資産	二

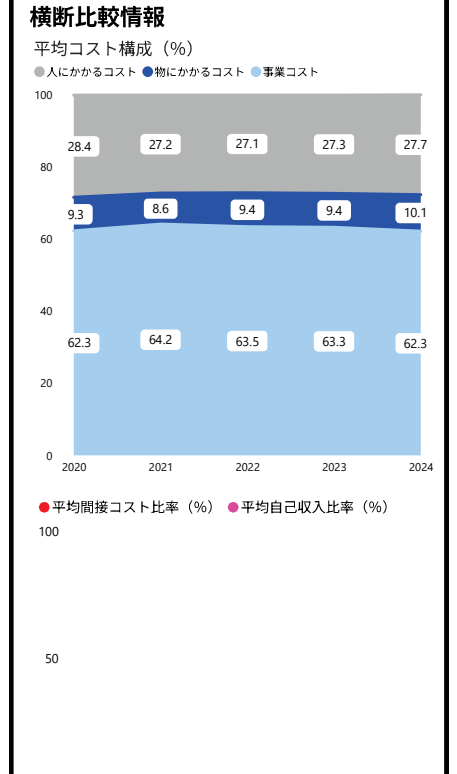
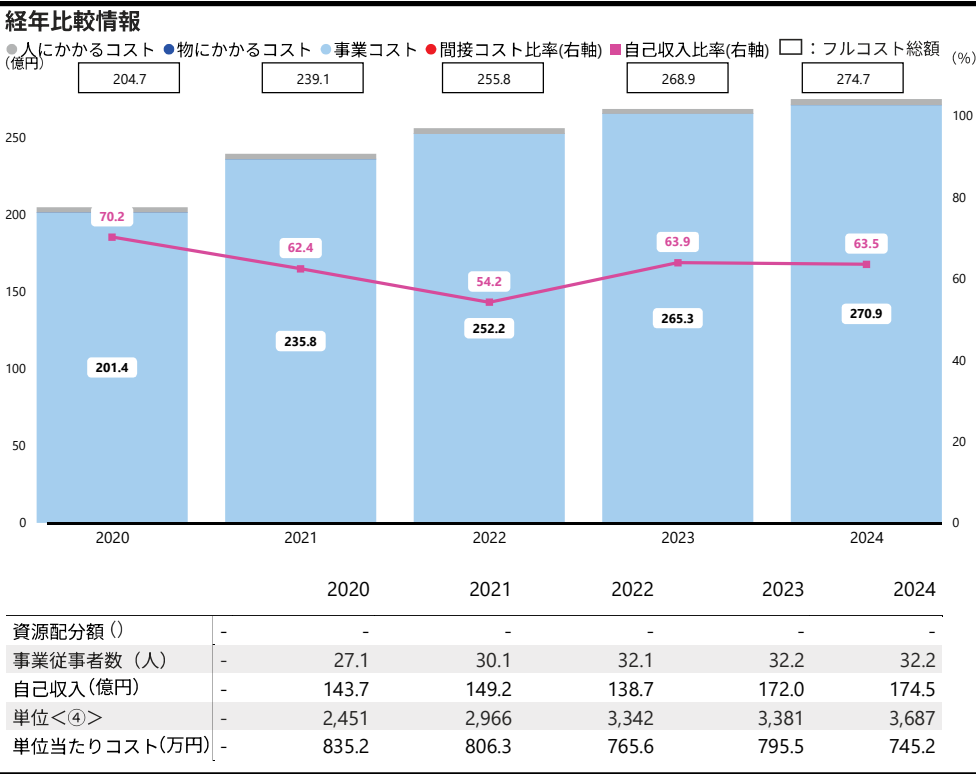
我が国のスポーツ振興

- 競技力向上 普及助成
- 競技強化支援 普及助成
- スポーツ振興基金助成
- スポーツの競技水準の向上
- スポーツの裾野拡大
- スポーツ振興くじ助成
- 誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくり

国からの交付金 | 民間寄附 | スポーツくじ

スポーツ団体スポーツ活動助成

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度から2024年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に抑制されていた助成事業が、感染状況の落ち着きに伴い再開・拡大し、助成件数や事業規模が回復したため、フルコストが増加しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主に地方公共団体やスポーツ団体等に対する助成事業費です。

国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

国立ハンセン病資料館は、常設展示や企画展示、教育啓発活動等の普及啓発を効果的に実施するとともに、ハンセン病政策の歴史を物語る貴重な資料の散逸を防ぐため、計画的に資料を収集し、適切に保存しているところであります。国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業は、これまでに収集した資料により既存の収蔵庫が手狭になり、資料館活動に支障を来していることから、資料の適切な保存と後世に確実に継承するために、新たに収蔵庫を整備するものです。

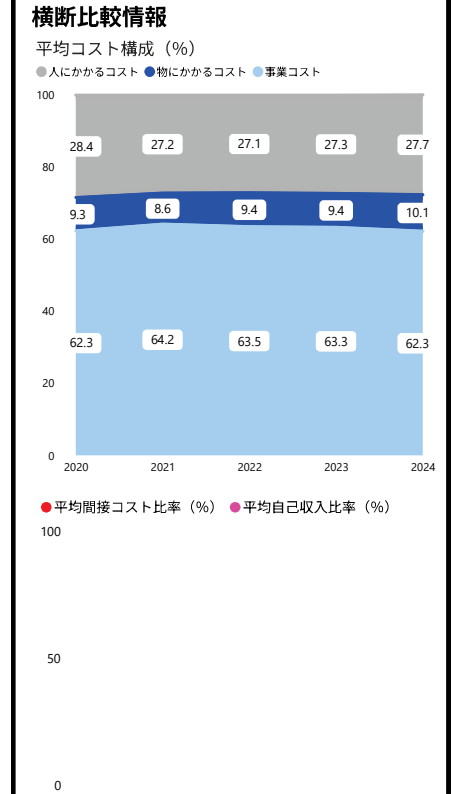
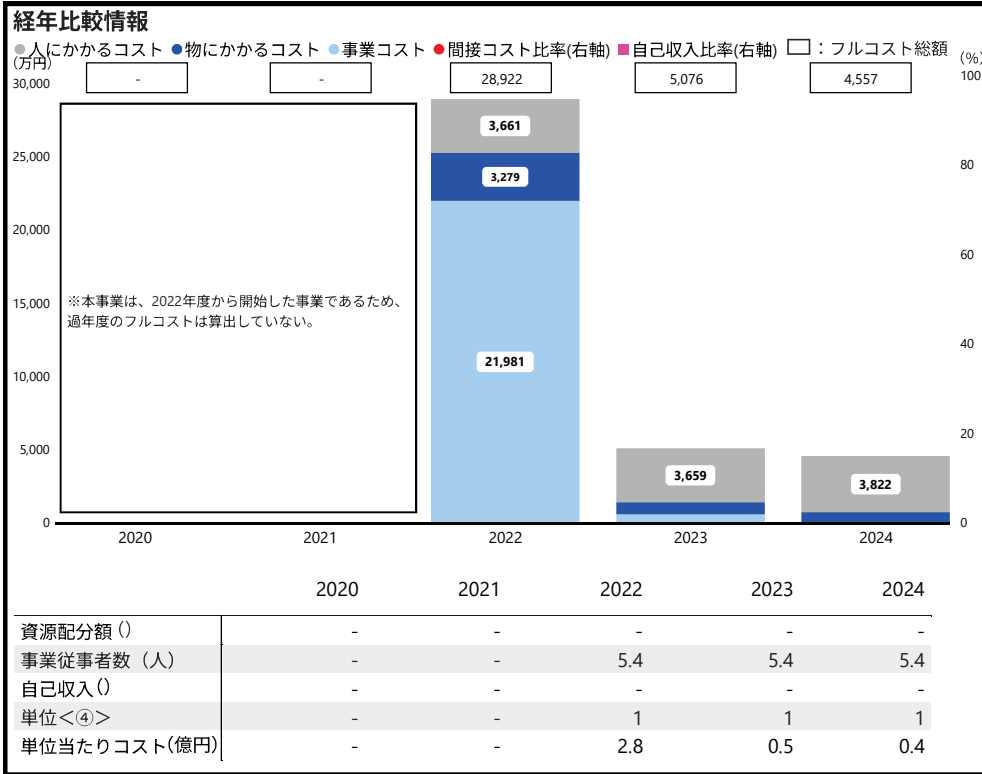
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	4,557 万円	(5,076 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	0.4 億円 (0.5億円)
うち国におけるフルコスト	4,557 万円	(5,076 万円)	単位<④>	1 (1)
人にかかるコスト	3,822 万円	(3,659 万円)	事業実施件数 (件)	
物にかかるコスト	637 万円	(713 万円)		
庁舎等(減価償却費)	97 万円	(104 万円)	主な保有資産	二
事業コスト	- 万円	(600 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2023年度から2024年度にかけては、事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストがおおむね一定となりました。

入国者に対する検疫業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づき外国から来港した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う業務です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	81.7 億円	(181.0 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	1.2 % (0.6 %)
自己収入<③>	1.0 億円	(1.2 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	138 円 (386 円)
うち国におけるフルコスト	81.7 億円	(181.0 億円)	単位<④>	58,975,970 (46,827,301)
人にかかるコスト	41.8 億円	(40.2 億円)	検疫実施者数 (人)	-
物にかかるコスト	12.2 億円	(9.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0.4 億円	(0.3 億円)		
事業コスト	27.2 億円	(131.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※検疫所				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

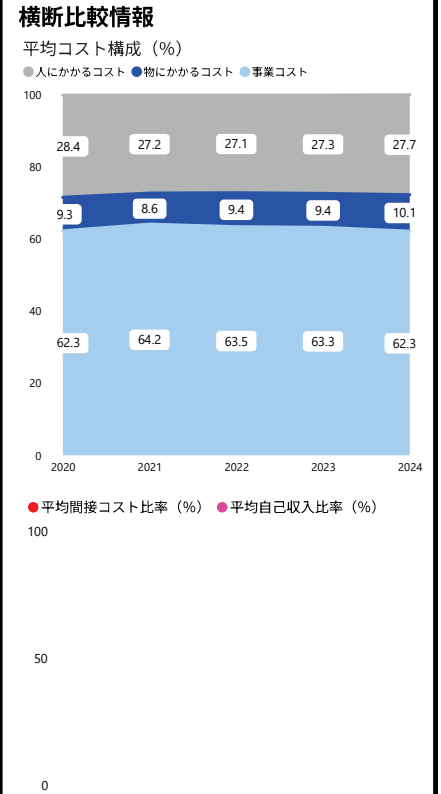
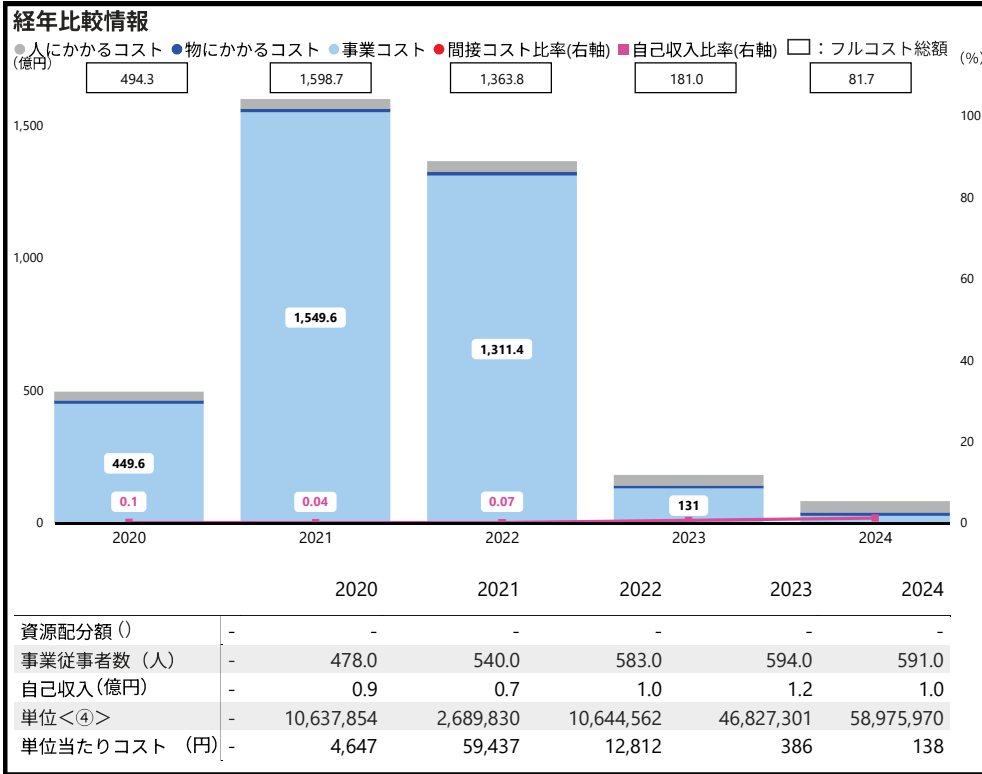
○検疫の実施



【検疫検査場】

【サーモグラフィによる確認】

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度には新型コロナウイルス感染症対策費用の支出がありましたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い、2024年度は大幅な減となりました。
- ・2022年度から2023年度にかけて事業コストが大きく減少しているのは、新型コロナウイルスが5類感染症に変更されたことにより、施設の借り上げや検疫対応の支援業務の委託を縮小したり検疫対応を簡素化したためです。
- ・事業コストの具体的な内容は、水際対策を着実に実施するための検疫体制の確保に必要な経費です。

労働保険適用徴収業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/index.html

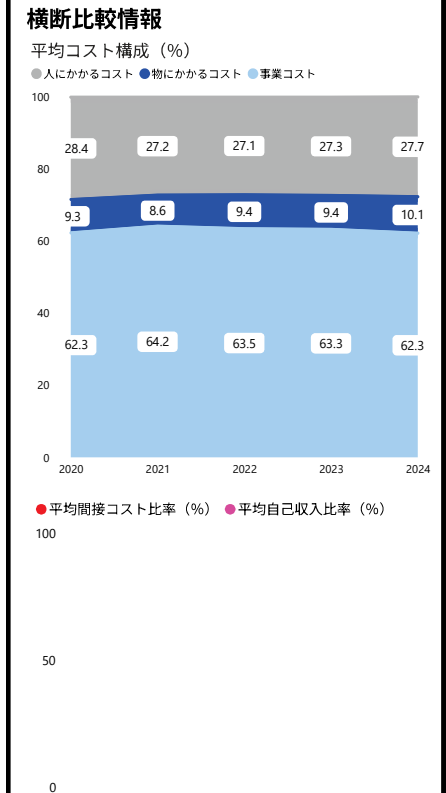
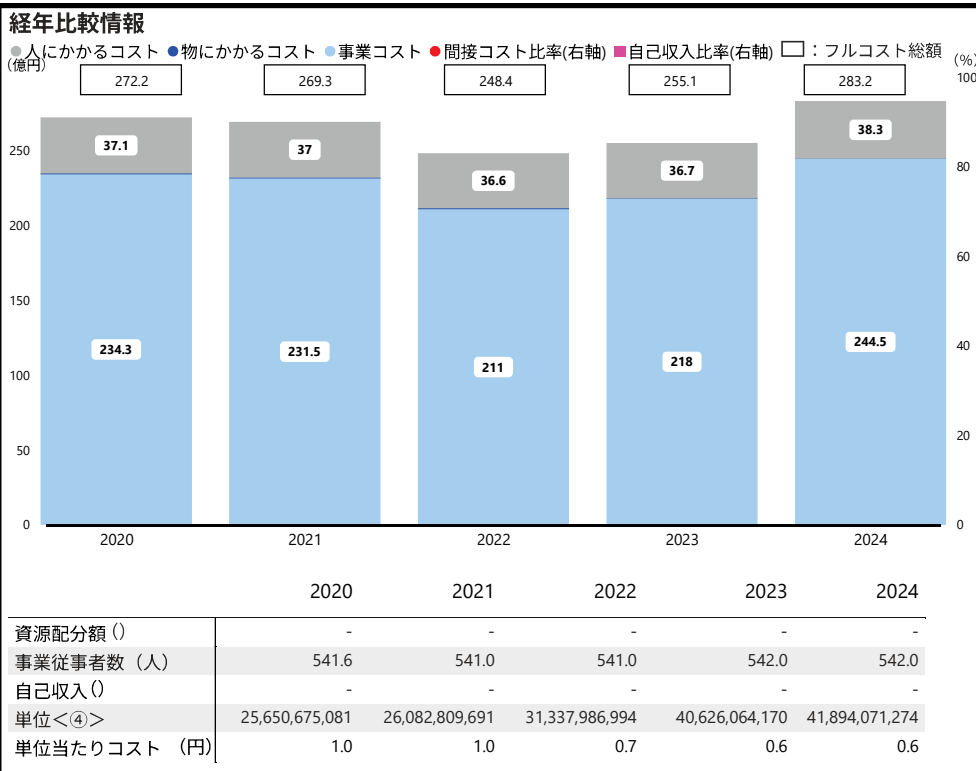
労働保険は、労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険の総称で、原則として、労働者を1人でも雇用する事業は適用事業となり、保険料等を一元的に徴収しています。
都道府県労働局等において、労働保険の適正な適用と労働保険料等の適正な徴収を図るため、労働保険の未手続事業場に対する適用促進を実施しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	283.2 億円	(255.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	0.6 円 (0.6 円)
うち国におけるフルコスト	283.2 億円	(255.1 億円)	単位<④>	41,894,071,274 (40,626,064,170)
人にかかるコスト	38.3 億円	(36.7 億円)	労働保険収入 (百円)	
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.3 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	5.0 億円
事業コスト	244.5 億円	(218.0 億円)	無形固定資産 (労働保険適用徴収システム)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- 労働保険の保険料は、労働者に対する迅速な保険給付を確実に実施するための財源であり、労働保険制度の健全な運営、費用の公平負担、労働者の福祉の向上等の観点から、労働保険の適用促進や適正徴収を確実にしているため、コストや指標については概ね一定水準の推移となりました。
- 事業コストの具体的な内容は、労働保険の適用対象事業の納入督励等、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務経費です。

労災特別介護援護事業

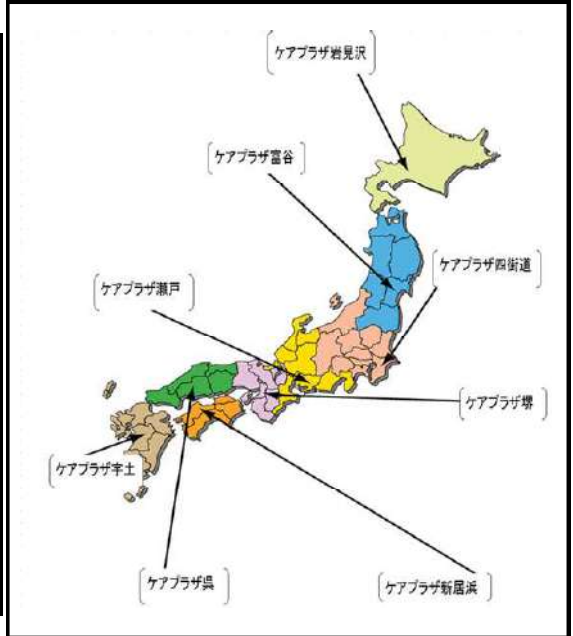
1. 事業概要 [概要・関連HP] -

国が全国8か所に設置した労災特別介護施設（ケアプラザ）において、在宅での介護を受けることが困難な労災重度被災労働者（傷病・障害等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者）に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供しています。

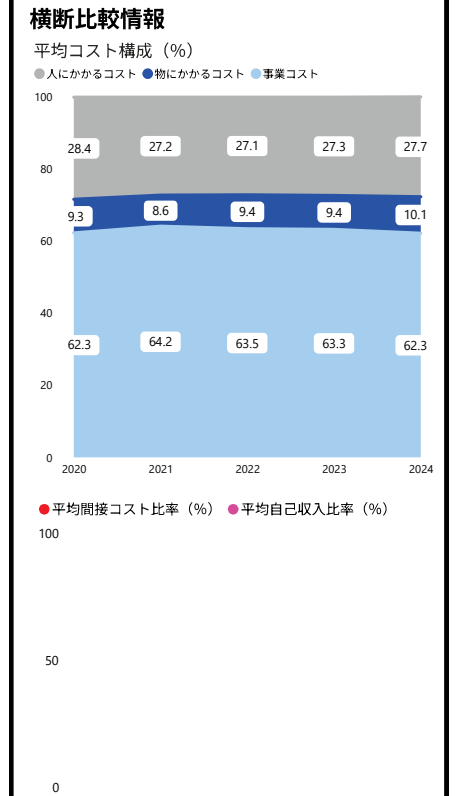
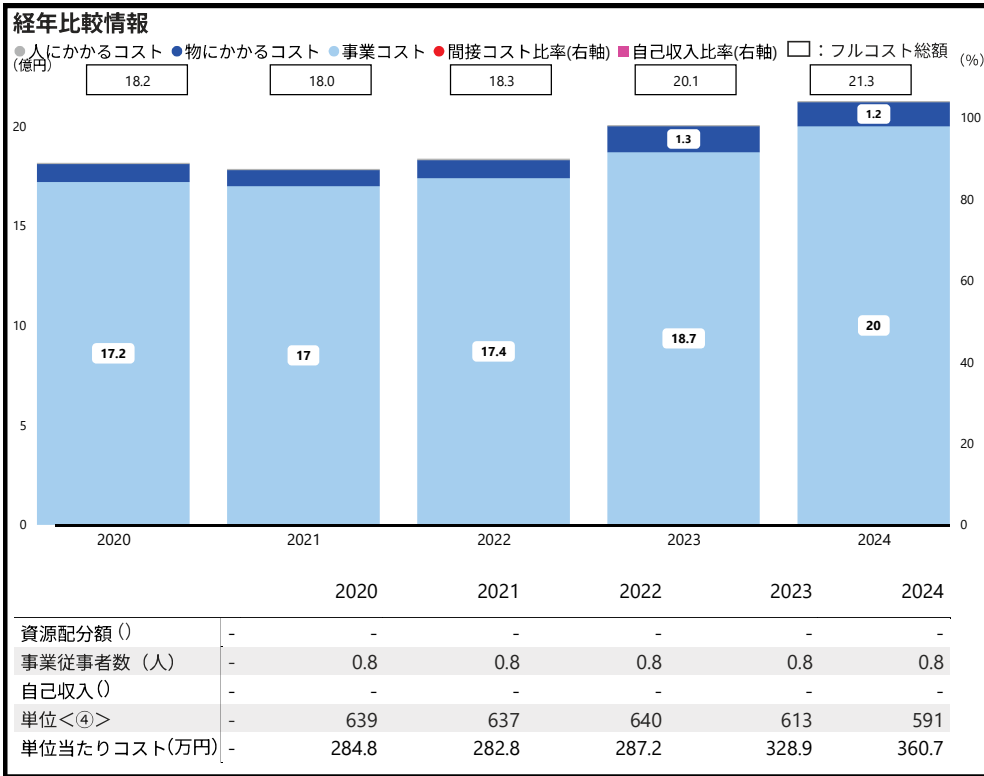
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	21.3 億円	(20.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	360.7 万円 (328.9万円)
うち国におけるフルコスト	21.3 億円	(20.1 億円)	単位<④>	591 (613)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	入居者数(人)	
物にかかるコスト	1.1 億円	(1.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	20.0 億円	(18.7 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストには、労災特別介護施設（ケアプラザ）の運営にかかる委託費等を計上しており、当該委託費は複数年度契約にて支出しているため、概ね一定水準の推移となりました。

生活保護受給者等就労自立促進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/newpage_24655.html

福祉事務所等へのハローワークの常設窓口の設置や定期的な巡回相談などによるワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、ハローワークと福祉事務所等が一体となった就労支援を推進する。
 具体的には、福祉事務所等から支援要請のあった生活保護受給者等の対象者について、福祉事務所等と緊密に連携しつつ、ハローワークにおいて担当者制による職業相談・職業紹介等のきめ細かな就労支援を行う。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	91.4 億円	(89.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	15.0 万円 (14.6万円)
うち国におけるフルコスト	91.4 億円	(89.6 億円)	単位<④>	60,571 (61,309)
人にかかるコスト	10.7 億円	(10.2 億円)	就職件数(件)	
物にかかるコスト	10.2 億円	(10.2 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.2 億円	(0.2 億円)		
事業コスト	70.2 億円	(68.8 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

支援対象者
生活保護受給者、生活困窮者
児童扶養手当受給者 等

常設窓口
219か所
(令和6年度)

毎日開設

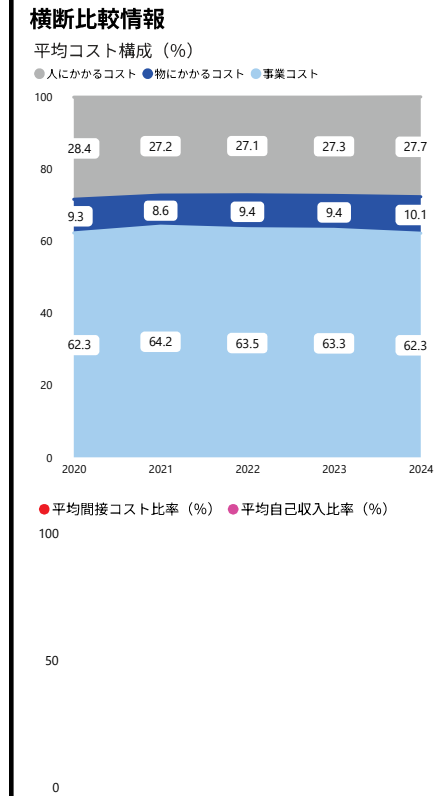
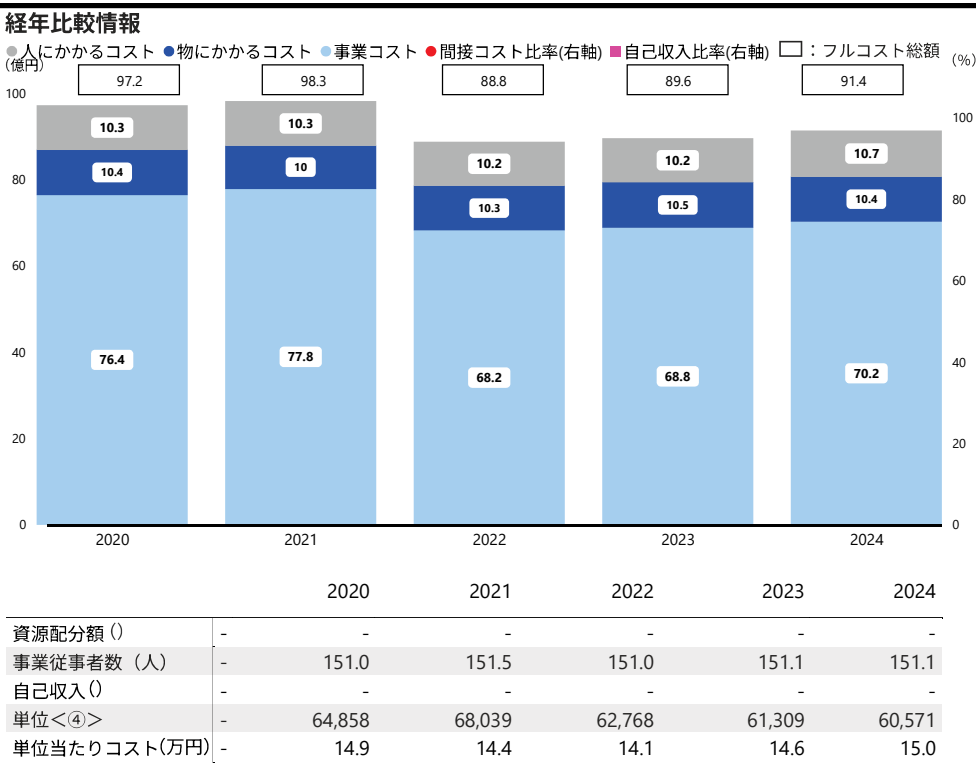
巡回相談
787か所
(令和6年度)

毎週〇曜

就労支援メニュー

- ・担当者制による支援(キャリアコンサルティング、履歴書作成支援、面接指導、職業紹介等)
- ・職業準備プログラムの実施(就職準備セミナー、グループワーク等)
- ・公共職業訓練・求職者支援訓練等の活用 等

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、就業相談・職業紹介を実施する就職支援ナビゲーターの謝金(人件費)がコスト全体の9割以上を占めています。
- ・就職支援ナビゲーターは景気動向や雇用情勢による行政ニーズの変化等により毎年度増減するところ、2024年度は就職支援ナビゲーター数に大幅な増減がなかったことから、概ね一定水準の推移となりました。

新卒者等に対する就職支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000132220.html>

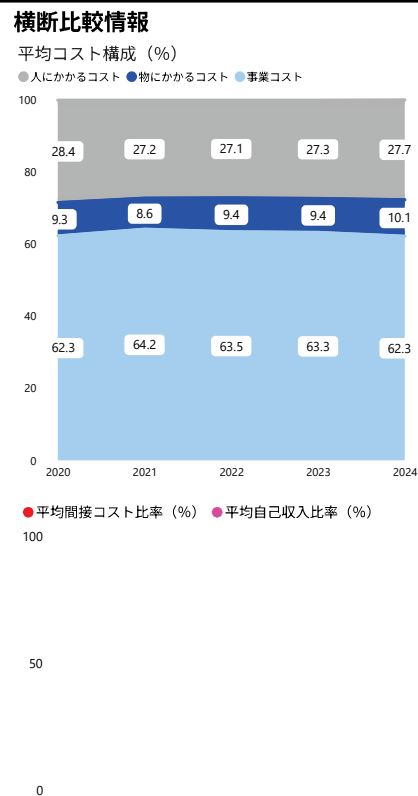
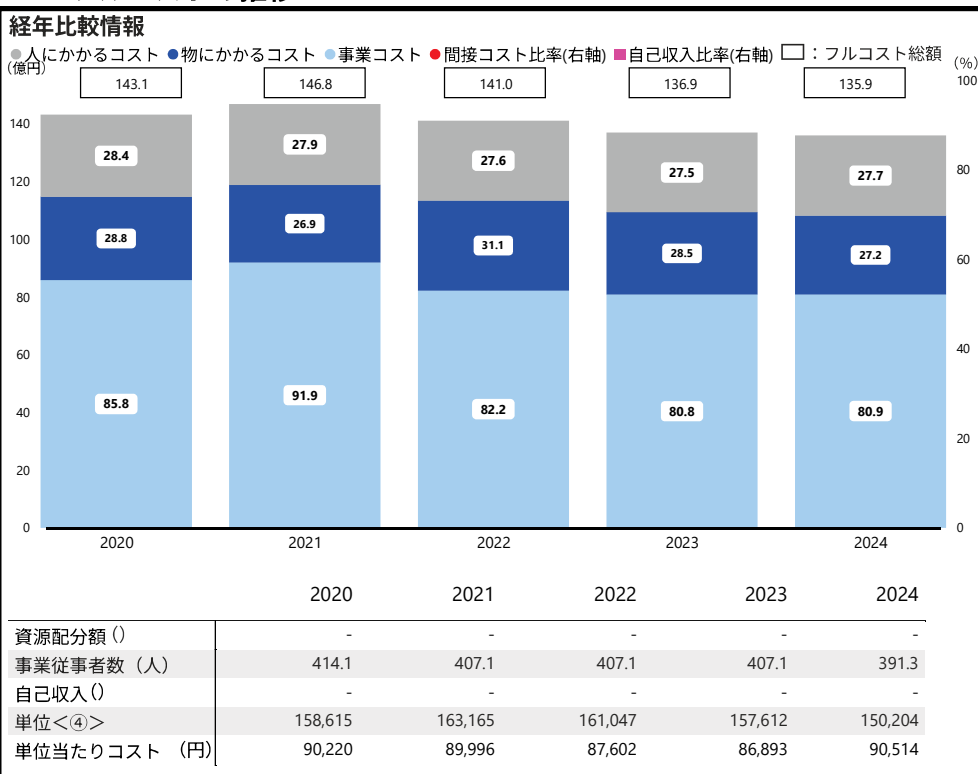
全国56か所の新卒応援ハローワークを中心に就職支援ナビゲーターを配置し、新卒者等に対し、セミナーやグループワーク等の各種支援、就職面接会等のほか、担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を行います。また、学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く意義や職業生活についての講習を実施する等により、新卒者等のキャリア形成及び正社員就職を実現します。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	135.9 億円	(136.9 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	90,514 円(86,893 円)
うち国におけるフルコスト	135.9 億円	(136.9 億円)	単位<④>	150,204 (157,612)
人にかかるコスト	27.7 億円	(27.5 億円)	就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数(人)	
物にかかるコスト	26.5 億円	(27.7 億円)	二	
庁舎等(減価償却費)	0.6 億円	(0.7 億円)	主な保有資産	
事業コスト	80.9 億円	(80.8 億円)	二	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応するため、2020年度に就職支援ナビゲーターを増員したこと等により、事業コストが一時的に増加しました。

コロナ禍後は、新規学卒者の雇用情勢の改善に伴い、就職支援ナビゲーターを徐々に削減しているため、事業コストは減少傾向です。

・事業コストの具体的な内容は、就職支援ナビゲーター等の人件費のほか、新卒応援ハローワークの運営経費等です。

個別労働紛争対策の推進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/index.html>

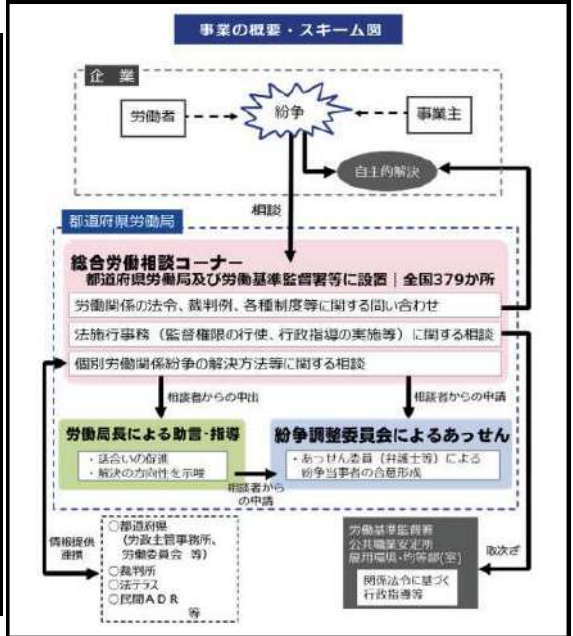
全国の労働局及び労働基準監督署等に「総合労働相談コーナー」を設置する。労働双方から寄せられる労働問題に関するあらゆる相談にワンストップで対応する。相談の内容や相談者の意向に応じて主に①～③の3つのスキームをもって紛争の自主的解決を促進する。

- ①労働関係の法令・裁判例や解決方法・処理機関等についての情報提供
- ②都道府県労働局長による助言・指導
- ③紛争調整委員会によるあっせん

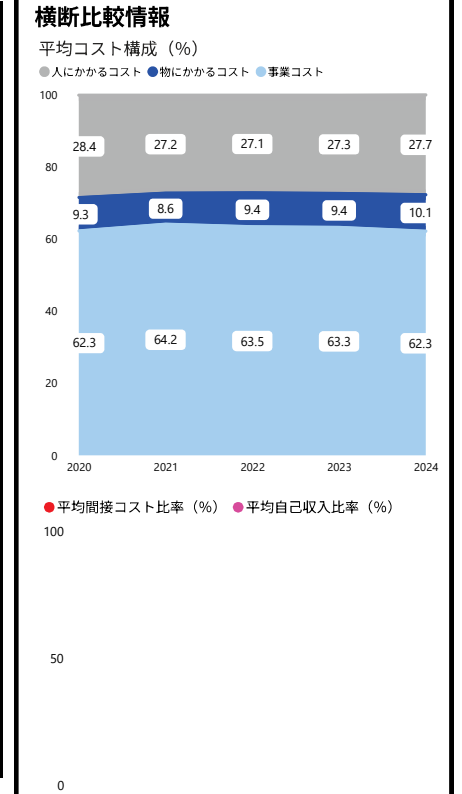
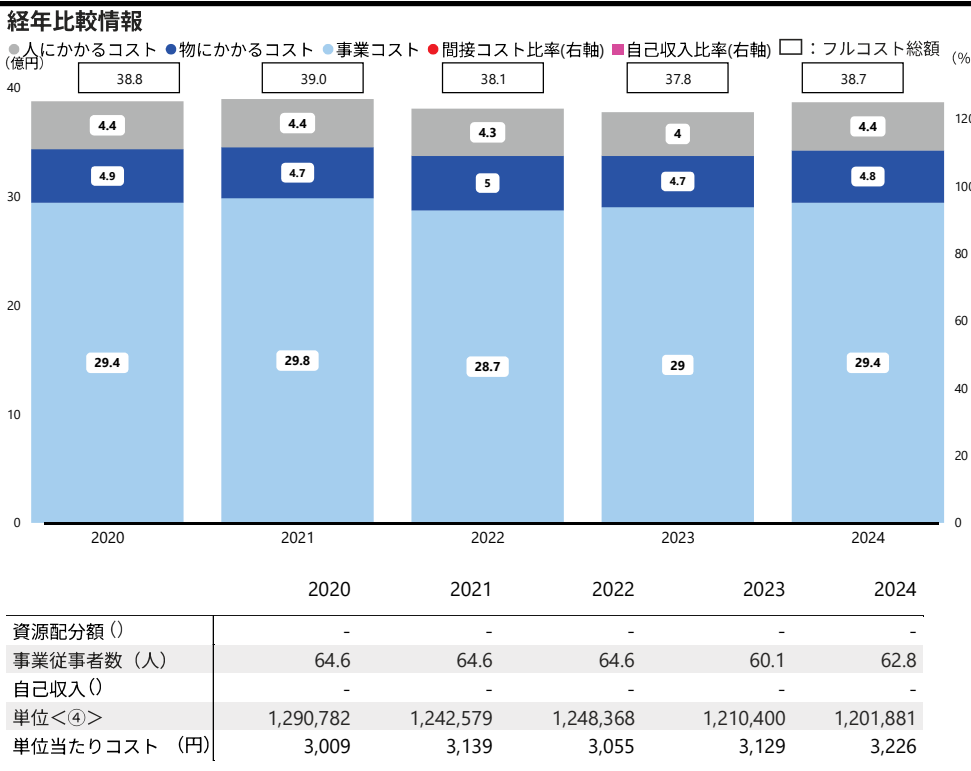
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	38.7 億円	(37.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	3,226 円 (3,129 円)
うち国におけるフルコスト	38.7 億円	(37.8 億円)	単位<④>	1,201,881 (1,210,412)
人にかかるコスト	4.4 億円	(4.0 億円)	総合労働相談件数 (件)	
物にかかるコスト	4.7 億円	(4.5 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)		
事業コスト	29.4 億円	(29.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、全国の都道府県労働局等に設置している「総合労働相談コーナー」の運営が中心となりますので、コストに大幅な変動が生じにくく、概ね一定水準の推移となりました。
- ・コストの具体的な内容は、労働相談を専門に行う総合労働相談員やあっせんを担当するあっせん委員に対して支払う諸謝金等のほか、事業周知用パンフレットの作成費用などの運営経費になります。

生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業

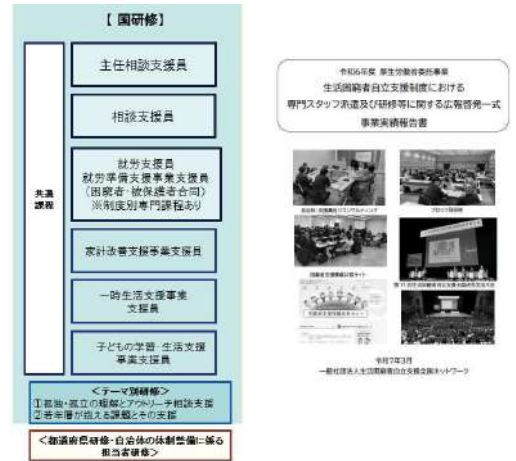
1. 事業概要 [概要・関連HP] -

生活困窮者自立支援制度における従事者の質と量を確保するため、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員等に対して、専門的かつ実践的な研修を実施しています（人材養成研修分）。
 加えて、自治体の抱える困難事例や専門的助言が求められる事項に対して、適切な支援が可能な専門スタッフを派遣し、事業実施上のノウハウの伝達・助言等を行うコンサルティング等を実施しています（専門スタッフ派遣等分）。

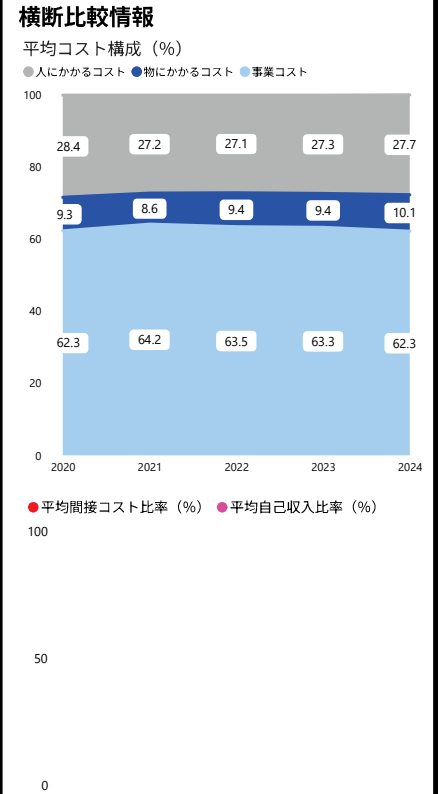
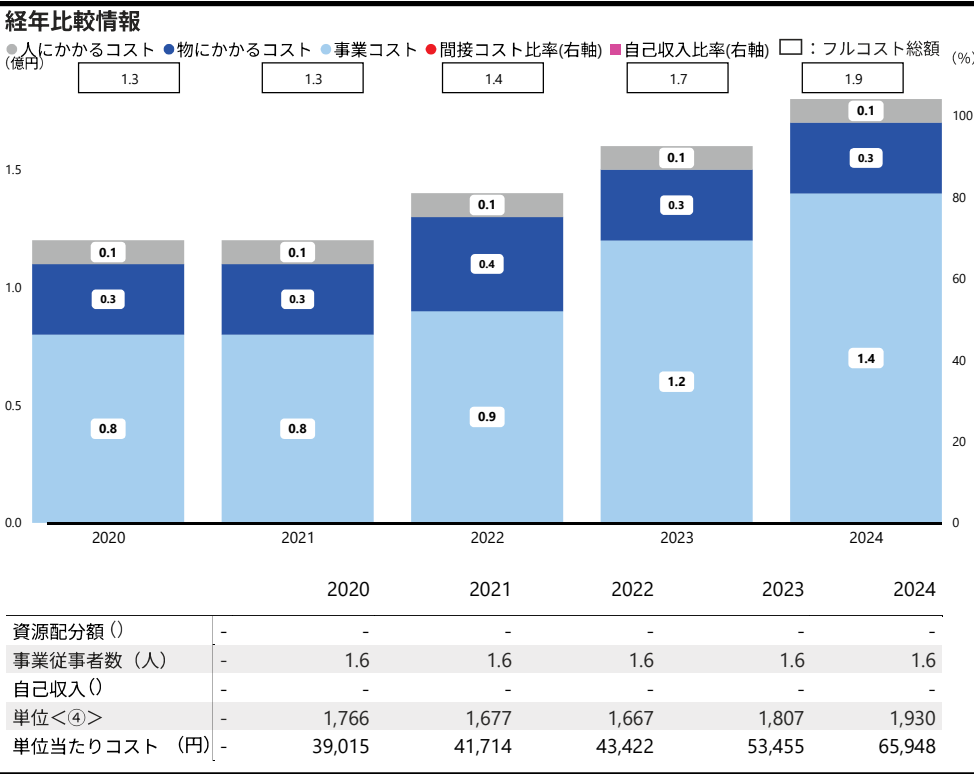
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1.9 億円	(1.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	65,948 円(53,455 円)
うち国におけるフルコスト	1.9 億円	(1.7 億円)	単位<④>	1,930 (1,807)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	研修受講者数	二
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	1.4 億円	(1.2 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)		
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

(): 前年度



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度から2024年度にかけて、研修を実施する科目の増加及び研修カリキュラムの見直しや作成にかかる事業の実施により、フルコストは緩やかな増加となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、事務局の人件費等です。
- ・単位当たりコストは、人材養成研修分のフルコスト（1.2億円）から単位〈④〉を除いたコストとなっております。

遺骨収集関連事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/seido01/index.html>

遺骨収集関連事業は、一柱でも多くの遺骨を早期に収容又は本邦に送還し、遺族に引き渡すことが国の重要な責務であるとの認識の下、遺族の心情に鑑み、遺骨の尊厳を損なうことのないよう、丁寧な配慮をしつつ、地域ごとの取組方針に基づく戦没者の遺骨収集を推進する事業です。

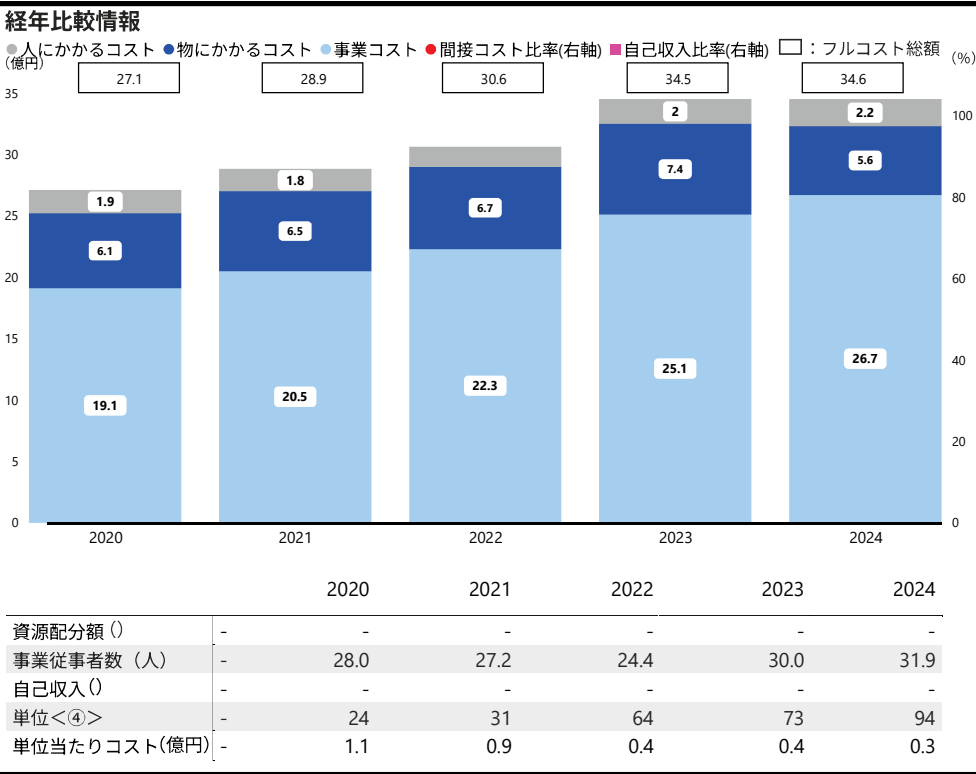
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	34.6 億円	(34.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	0.3 億円 (0.4億円)
うち国におけるフルコスト	34.6 億円	(34.5 億円)	単位<④>	94 (73)
人にかかるコスト	2.2 億円	(2.0 億円)	遺骨収集等事業派遣実施数	(件)
物にかかるコスト	5.5 億円	(7.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)		
事業コスト	26.7 億円	(25.1 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

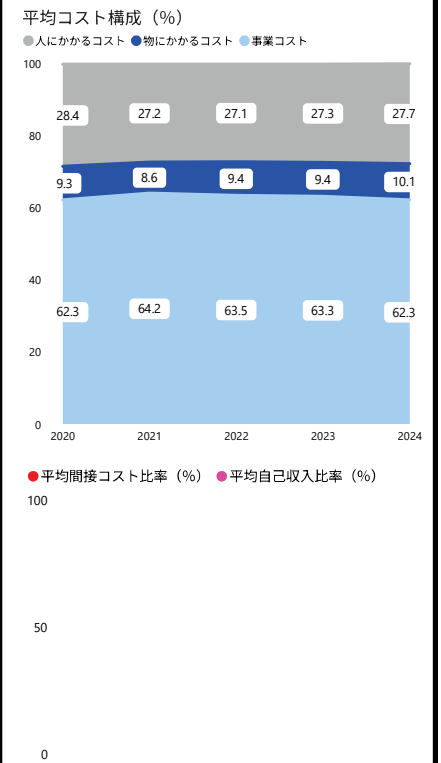
(): 前年度



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

- ・2022年度までは新型コロナウイルスの影響により、一部事業が実施できなかったが、2023年度以降は概ね計画どおりに事業を実施できているところ、事業にかかるコストは2023年度とほぼ同規模です。
- ・本事業は、2023年度と同程度の業務量や事業者数の変動もないため、フルコストは一定水準の推移となりました。

公的年金制度等の適正な運営に必要な経費（保険料納付手数料等）に関する事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

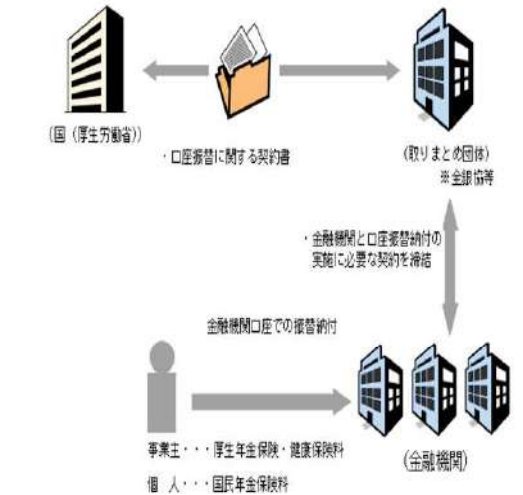
国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行っております。具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、①国民年金保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付等、②厚生年金保険・健康保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数を支払っています。

2. フルコストの内容

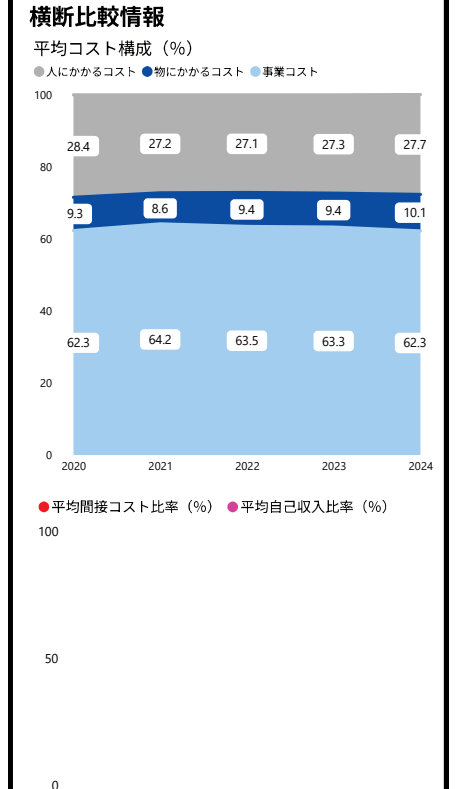
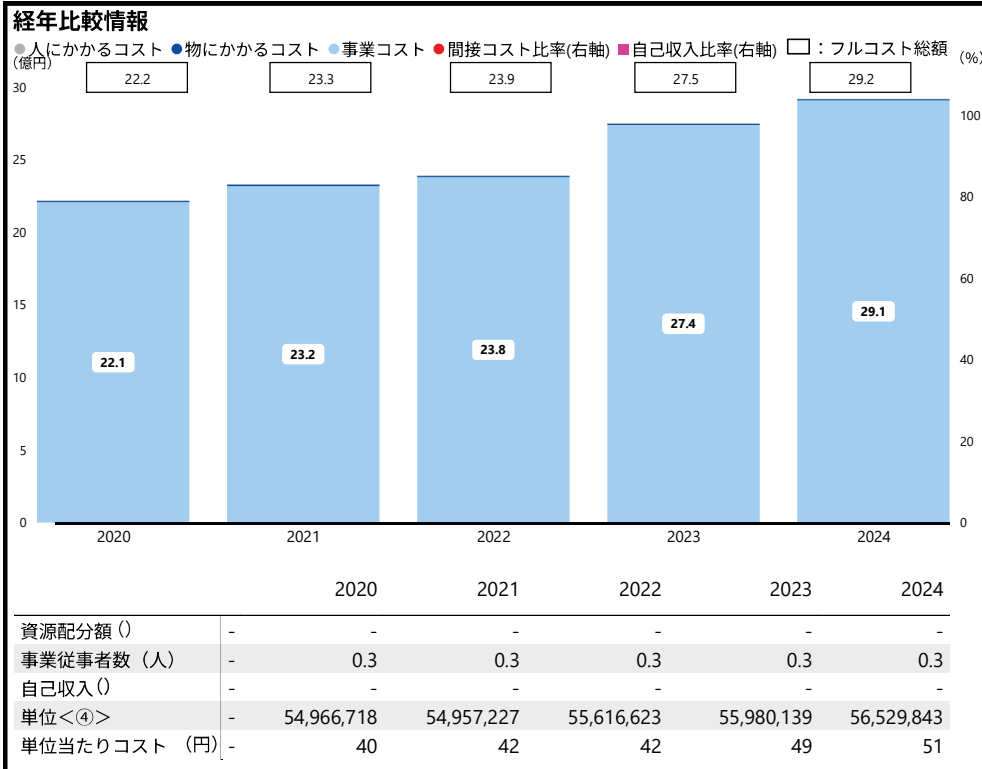
(): 前年度

フルコスト<①>	29.2 億円	(27.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	51 円 (49 円)
うち国におけるフルコスト	29.2 億円	(27.5 億円)	単位<④>	56,529,843 (55,980,139)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	被保険者数 (人)	-
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	29.1 億円	(27.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)		
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

金融機関等における口座振替納付の例



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業のフルコストについては、公的年金全体の被保険者数及び口座振替等の実施率に大幅な増加がないため、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主に厚生年金及び国民年金保険料の口座振替納付等に係る手数料です。

厚生労働省EBPM推進検討事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyousehouseisaku/toukei-data_madoguchi_00006.html

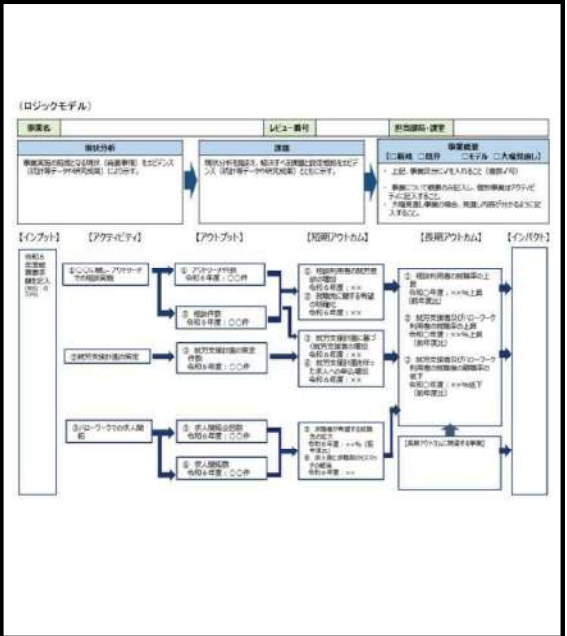
省内のEBPMを推進するため、以下の事業を実施します。

- ①EBPMに係る相談・支援
- ②EBPMの実践に係る統計等データ入手方法、分析手法等の提言
- ③各部局EBPM実践手法の分析
- ④EBPMに関する研修の開催
- ⑤EBPM推進に係る有識者検証会の開催

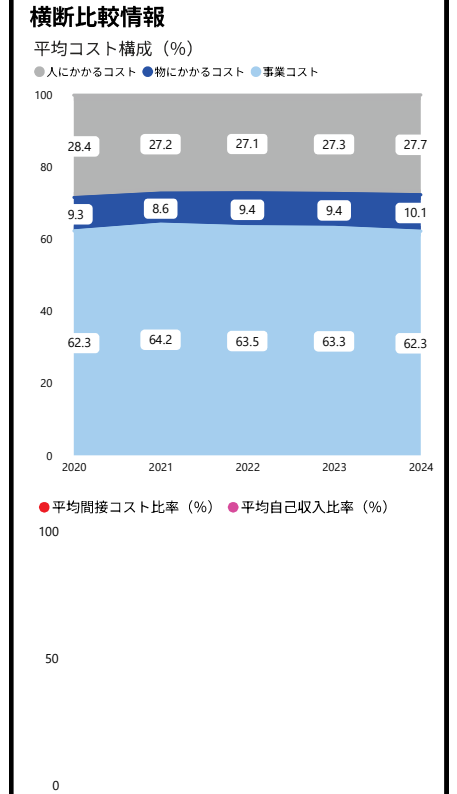
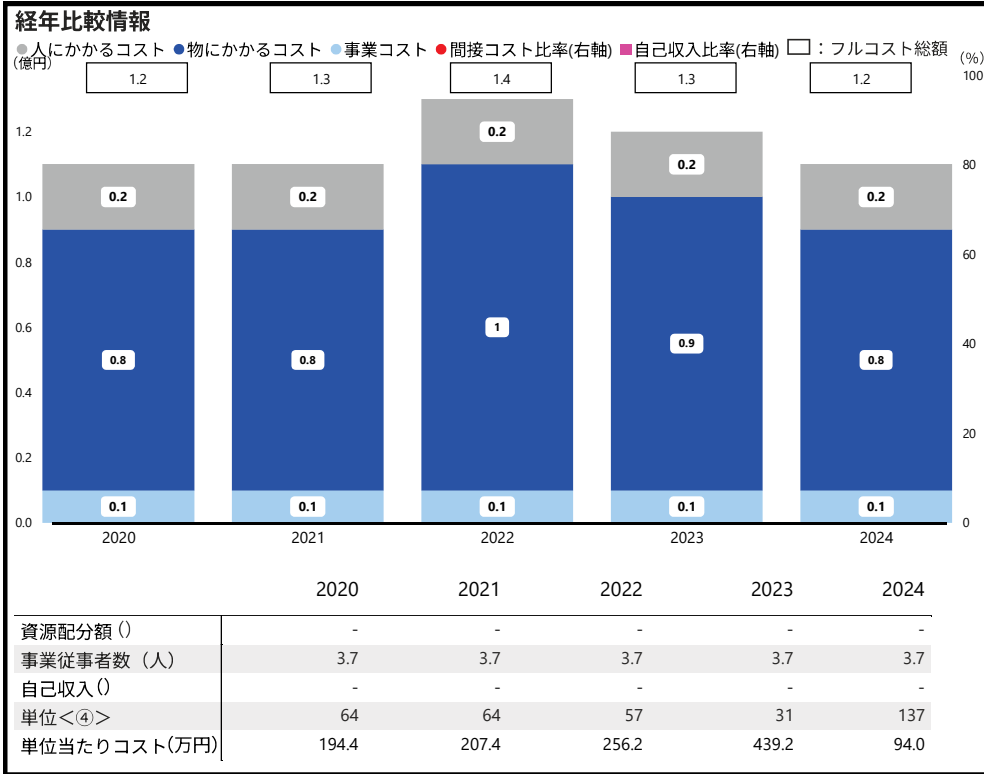
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	1.2 億円	(1.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	94.0 万円 (439.2万円)
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	(1.3 億円)	単位<④>	137 (31)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	委託件数 (件)	
物にかかるコスト	0.8 億円	(0.9 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	0.1 億円	(0.1 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	二
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業における事業コストの具体的な内容は、「1. 事業概要」に記載の①から⑤の業務に関する委託経費です。
- ・本事業は、2023年度までは新規事業、モデル事業、大幅見直し事業等を対象にEBPMの実践を行ってきましたが、2024年度からは行政事業レビューシートを活用した基礎的なEBPMの実践を行うことになり、委託件数が31件から137件に増加したため、単位当たりのコストが減少しています。

ハローワークシステム運営費関係業務

1. 事業概要 [概要・関連HP]

ハローワークシステム運営費関係業務では、全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うため、職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する情報を求職者・求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等を行うハローワークシステムの設計開発及び運用保守を行っています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

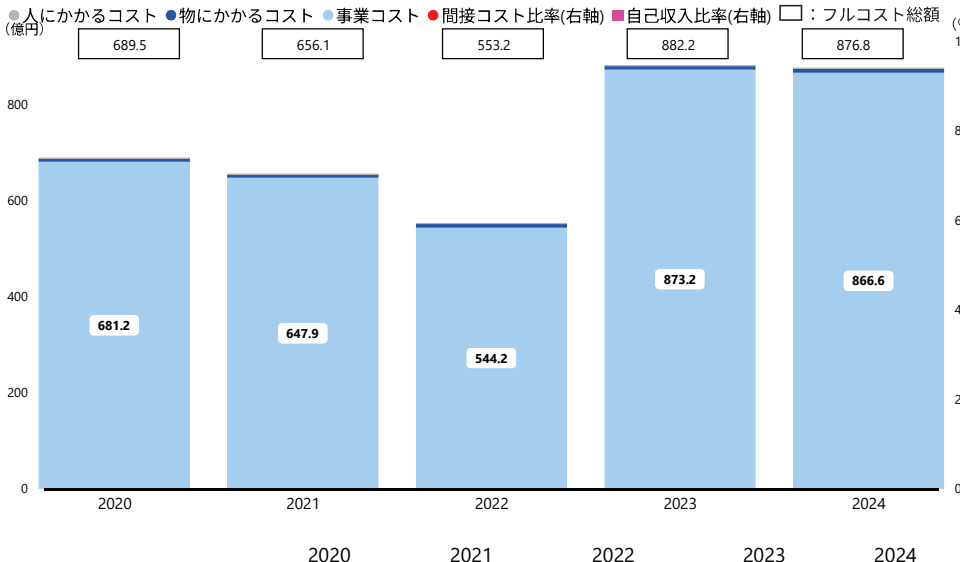
フルコスト<①>	876.8 億円	(882.2 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	18 円 (18 円)
うち国におけるフルコスト	876.8 億円	(882.2 億円)	単位<④>	4,758,163,974 (4,820,314,018)
人にかかるコスト	2.3 億円	(1.8 億円)	データ処理件数 (件)	
物にかかるコスト	7.6 億円	(6.8 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.2 億円	(0.2 億円)	主な保有資産	212.5 億円
事業コスト	866.6 億円	(873.2 億円)	無形固定資産(ソフトウェア)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

ハローワークシステムの主な機能

業務区分	システム化している主な業務
職業紹介	○求人・求職の申込・受理 ○職業相談・紹介 ○求人情報
雇用保険	○適用 (事業所、被保険者) ○給付 (失業等給付) ○日雇雇用保険 ○船員保険
電子申請	○電子申請の審査
訓練・訓練登録	○訓練受講者登録 ○訓練コース登録 ○給付金・奨励金の支給
助成金	○各種助成金の審査、支給手続
雇用管理	○障害者、高齢者、外国人
賃給調整	○派遣事業者等の許認可・届出

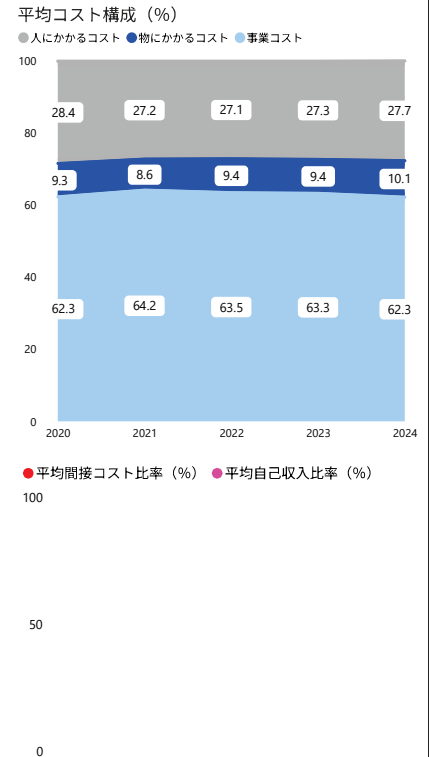
3. フルコストの推移

経年比較情報



	2020	2021	2022	2023	2024
資源配分額 ()	-	-	-	-	-
事業従事者数 (人)	28.0	26.0	26.0	28.0	33.0
自己収入 ()	-	-	-	-	-
単位<④>	4,035,360,338	4,215,454,944	4,566,487,888	4,820,314,018	4,758,163,974
単位当たりコスト (円)	17	15	12	18	18

横断比較情報



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、アプリケーション等設計・開発、システムの運用・保守や機器 (サーバ、端末等)・回線の導入・賃貸借等に係る経費です。
- ・なお、令和5年度から現行システムの運用を行うとともに、新システムへの更改を実施しているため、令和5年度以降は現行システムの運用経費に加え、更改に係る設計・開発経費分の事業コストが増加しています。

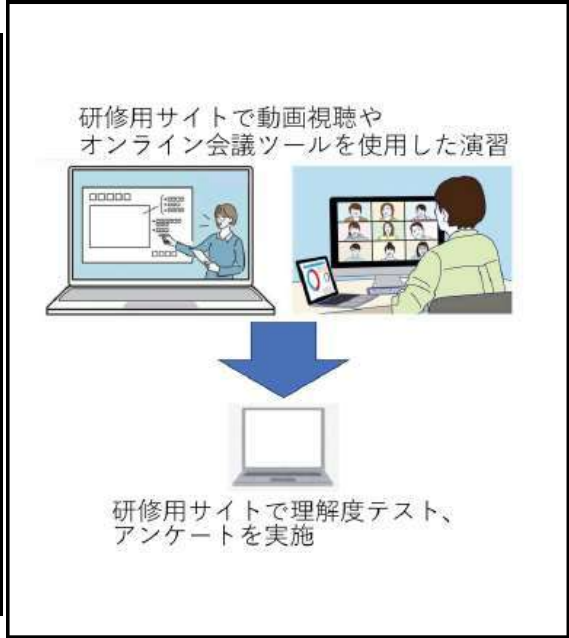
介護保険指導監督等職員等研修事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

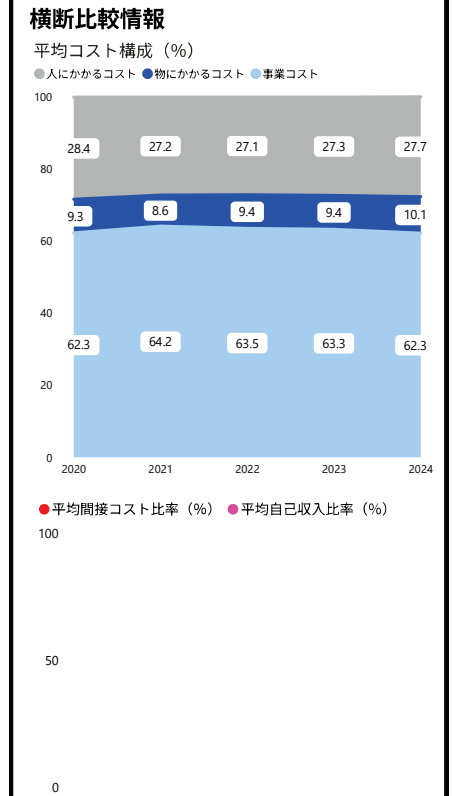
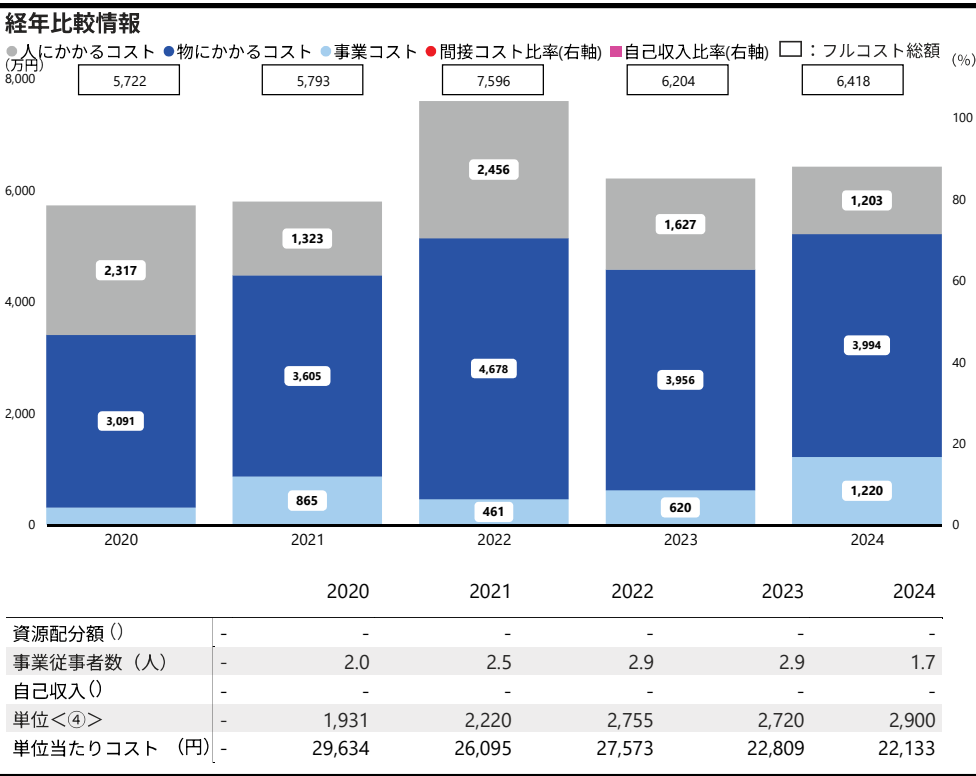
介護保険制度を取り巻く環境や課題、制度の適正運用の確保に向けた指導監督の意義等を理解した上で、運営指導・監査の標準化や業務管理体制の監督業務に資する知識を修得するとともに、根拠に基づいた適切な指導監督手法を修得することにより、効率的かつ効果的な指導監督業務の確立につなげ、もって各地方公共団体において長期的な視点に立って介護サービス事業者の育成や指導監督業務を担うことができる人材を養成すること、併せて、不正な事案が発生した場合に社会的な影響が大きい厚生労働省監督事業者に対して、適切な業務管理体制の整備について徹底を図る事業。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	6,418 万円	(6,204万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	22,133 円(22,809 円)
うち国におけるフルコスト	6,418 万円	(5,040 万円)	単位<④>	2,900 (2,720)
人にかかるコスト	1,203 万円	(1,084 万円)	受講者数(人)	
物にかかるコスト	3,941 万円	(3,900 万円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	52 万円	(55 万円)		
事業コスト	1,220 万円	(- 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(1,163 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	(542 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	(620 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は介護保険指導監督等職員研修の実施にかかる委託費等です。

離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/rishokusha.html

国と都道府県等が委託契約を結び都道府県等が実施主体となって、民間教育訓練機関や学校教育機関等の多様な教育資源を活用し、離職者の多様なニーズに応じた職業訓練（委託訓練）を実施する。

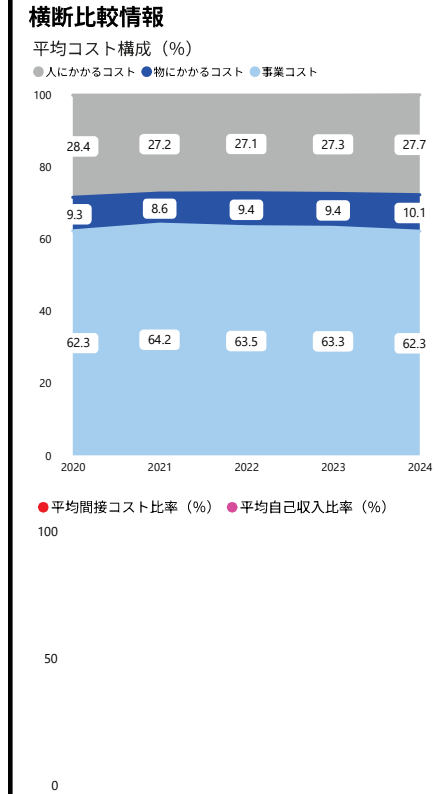
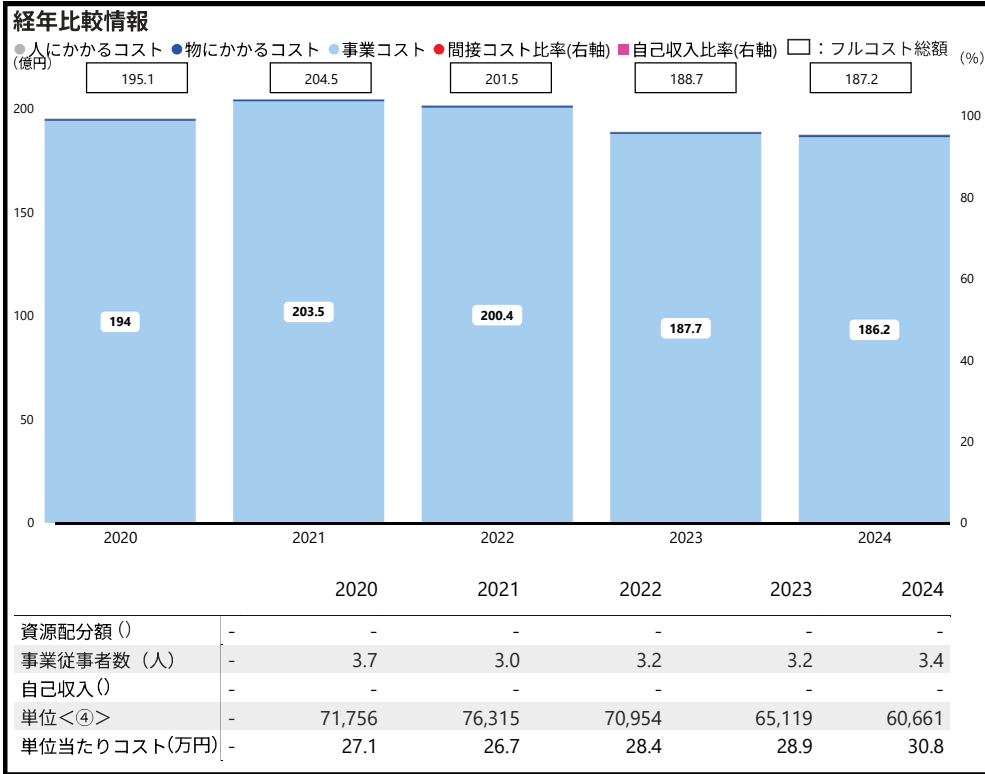
2. フルコストの内容

()：前年度

フルコスト<①>	187.2 億円	(188.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	30.8 万円 (28.9万円)
うち国におけるフルコスト	187.2 億円	(188.7 億円)	単位<④>	60,661 (65,119)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	訓練受講者数(人)	
物にかかるコスト	0.7 億円	(0.7 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	186.2 億円	(187.7 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主団体 など
委託主体	都道府県(職業能力開発)
訓練対象者	離職者(ハローワーク求職申込者) (受講料：無料(ただしテキスト代等自己負担))
主な訓練内容	① 早期再就職に必要な知識と技能を習得する職業訓練 (例：経理事務科、情報処理科、介護実務科など) ② より高度な技能や資格取得を目指す職業訓練 (例：介護福祉士養成科、保育士養成科、プログラミング言語習得科、建設人材育成科など) ③ 訓練生の個別の事情に配慮した職業訓練 (例：定住外国人向けコース、母子家庭の母等の自立促進コース、eラーニングコースなど)

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2021年度から2024年度にかけて、訓練受講者数が減少したことにより、フルコストは減少となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、民間教育訓練機関等における訓練実施や就職支援にかかる経費、都道府県等において事業にかかる事務を行うための経費です。

中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198331.html>

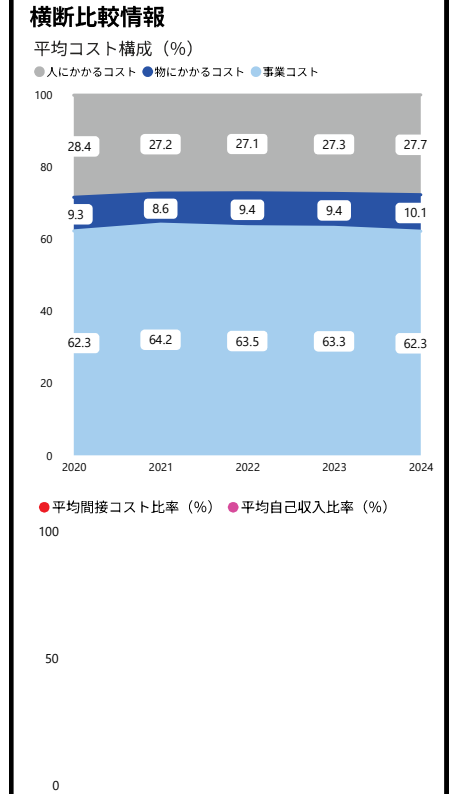
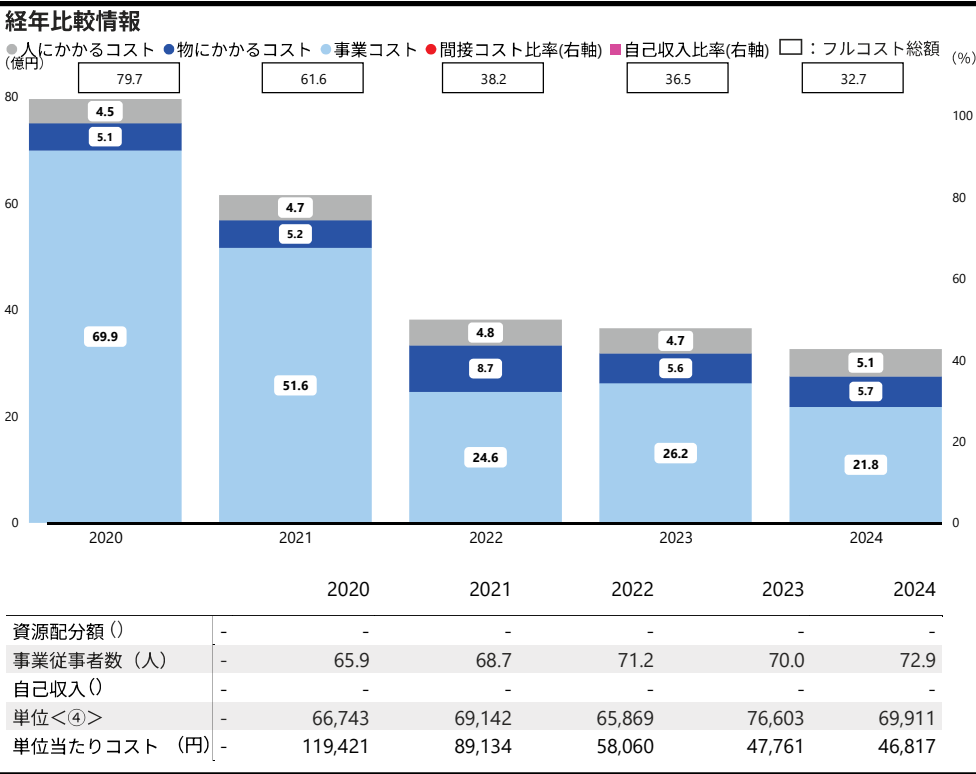
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業は、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、①長時間労働の是正、②同一労働同一賃金の実現、③生産性向上による賃金引上げ、④人手不足の緩和などの課題に対応するため、就業規則や賃金制度等の見直し方などについて、労務管理等の専門家による、働き方改革全般に関する窓口相談や、企業訪問やオンラインによるコンサルティング、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナー、働き方改革全般に係る周知啓発及び総合的な情報発信などの支援を行う事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	32.7 億円	(36.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	46,817 円(47,761 円)
うち国におけるフルコスト	32.7 億円	(36.5 億円)	単位<④>	69,911 (76,603)
人にかかるコスト	5.1 億円	(4.7 億円)	相談件数 (件)	
物にかかるコスト	5.5 億円	(5.4 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)		
事業コスト	21.8 億円	(26.2 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度から2024年度の事業コストの減少は、専門家派遣の仕組み等について事業内容の一部見直しを行ったためです。
- ・事業コストの具体的な内容は、専門家の謝金等です。

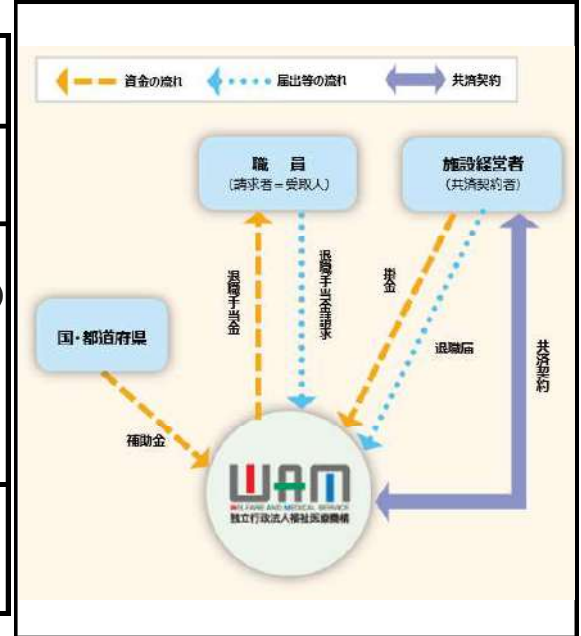
社会福祉施設職員等退職手当共済事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.wam.go.jp/hp/cat/tais yokuteate/>

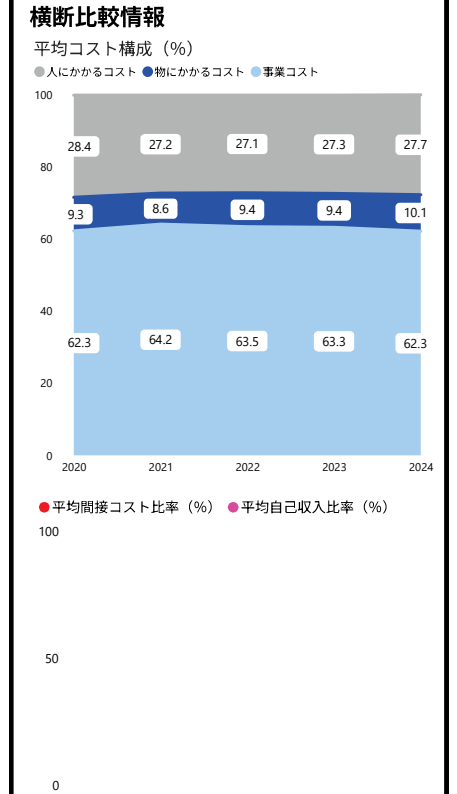
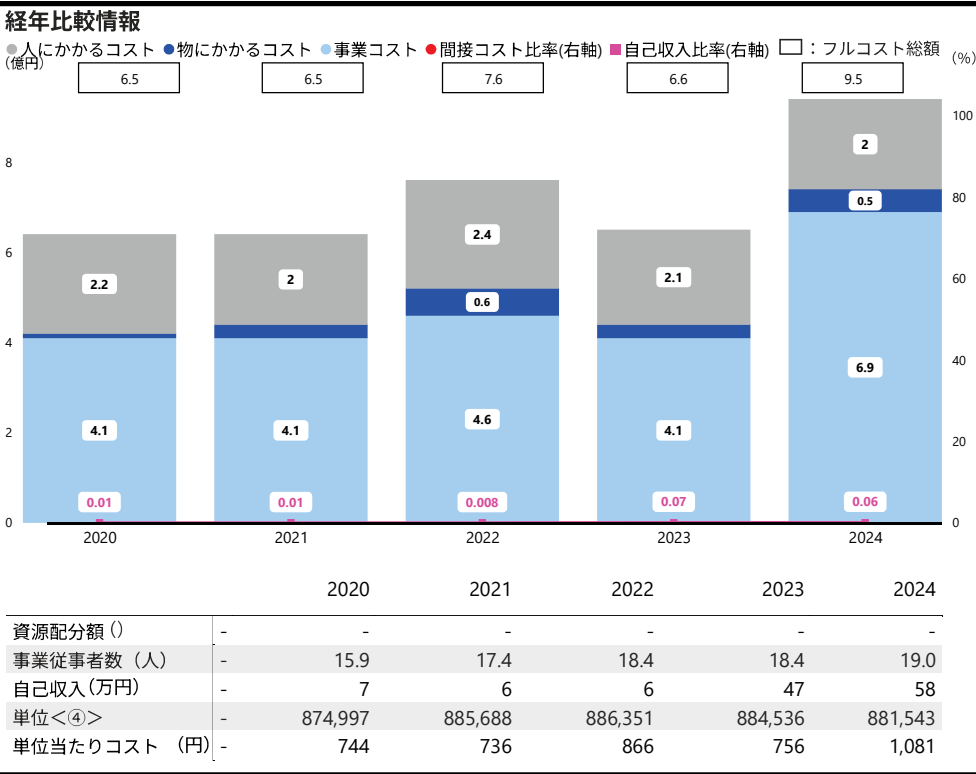
社会福祉施設職員等退職手当共済事業は、独立行政法人福祉医療機構において、社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員を対象に退職手当共済制度を運営するものです。
 社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的としています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	9.5 億円	(6.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	0.06 % (0.07 %)
自己収入<③>	58 万円	(47万円)	単位当たりコスト<①÷④>	1,081 円 (756 円)
うち国におけるフルコスト	0.6 億円	(0.4 億円)	単位<④>	881,543 (884,536)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.0 億円)	加入職員数(人)	-
物にかかるコスト	0.4 億円	(0.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	8.9 億円	(6.2 億円)		
※(独)福祉医療機構				
業務費用(人件費)	1.8 億円	(2.0 億円)		
業務費用(人件費以外)	6.9 億円	(4.1 億円)		
減価償却相当額(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人福祉医療機構における退職手当支給業務に係る費用です。
- ・2024年度にフルコストが増加した主な要因は、新たに退職手当共済制度に係る全ての届出をオンラインで行うことができる退職手当共済システム導入に係る関連経費です。

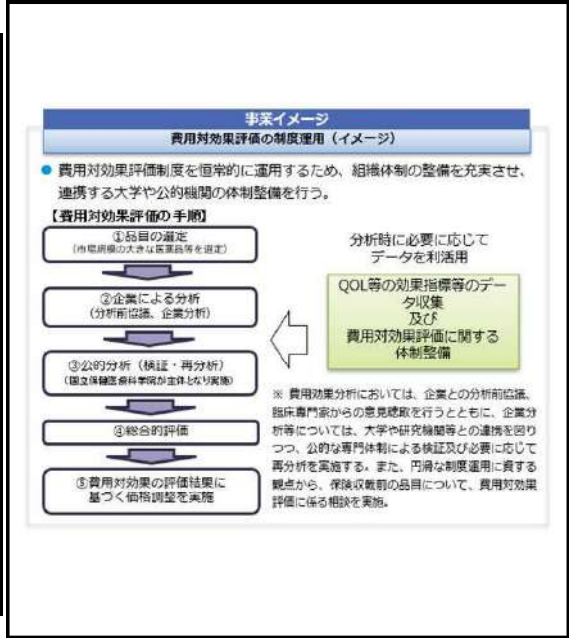
医療保険における費用対効果評価事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://c2h.niph.go.jp/>

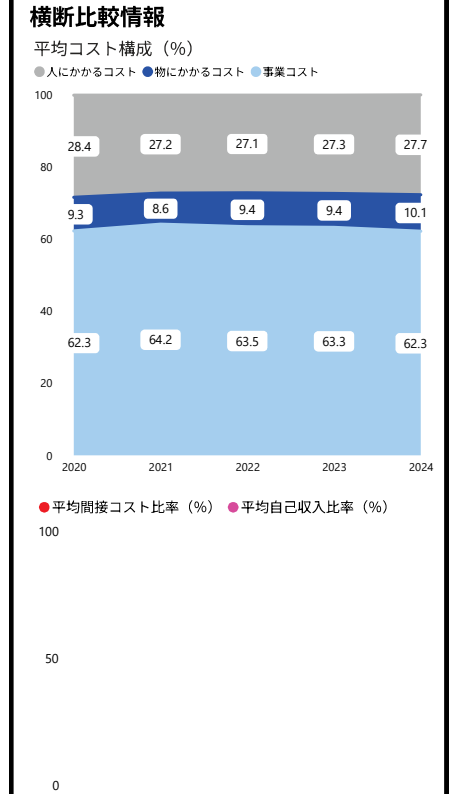
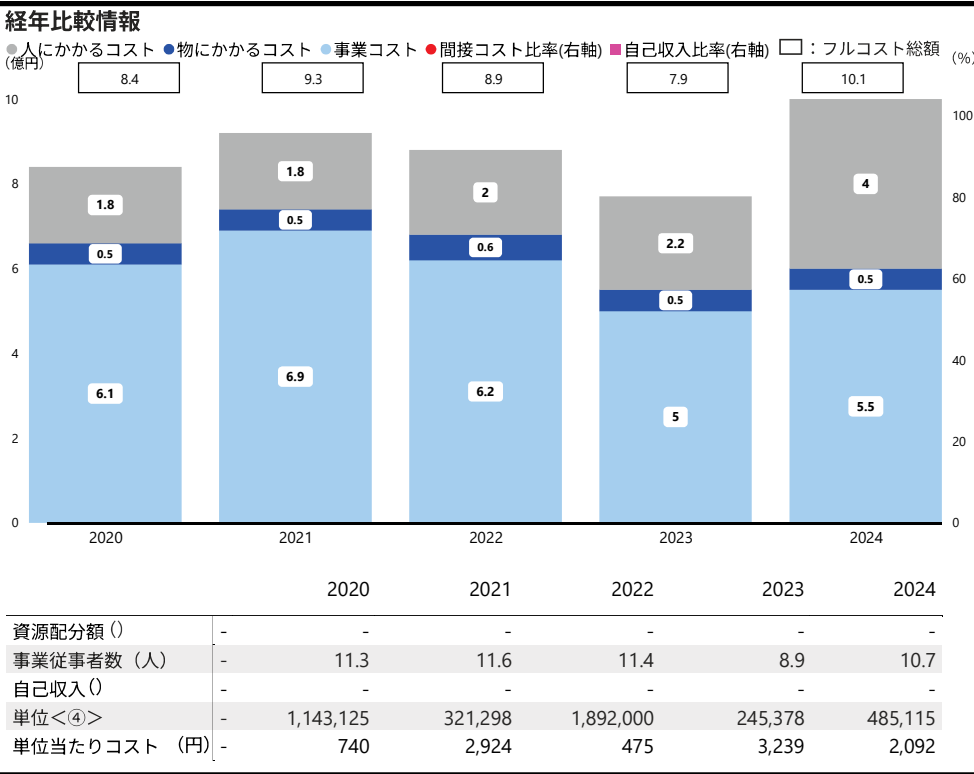
我が国においては、諸外国と比べて費用対効果評価の導入が遅れたため、費用対効果評価で使用するための疫学データ、費用やQOLデータの蓄積が不十分である。我が国の現状や国民性を反映させた費用対効果評価を実施するためには、それらのデータの収集・蓄積が必要である。また、中医協等に報告するための先行する欧米等の諸外国における費用対効果評価の現状等の調査や、費用対効果評価の専門的知識や技術を有する人材育成の取り組みを行う。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	10.1 億円	(7.9 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	2,092 円 (3,239 円)
うち国におけるフルコスト	1.2 億円	(1.2 億円)	単位<④>	485,115 (245,378)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	当該年度に評価対象へ指定された医薬品等の1年間の予測使用者数(人)	
物にかかるコスト	0.5 億円	(0.5 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	0.4 億円	(0.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	8.9 億円	(6.7 億円)		
※国立保健医療科学院				
業務費用(人件費)	3.8 億円	(2.1 億円)		
業務費用(人件費以外)	5.1 億円	(4.6 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2024年度において評価対象と指定された医薬品等が増えたこと(2023年度8品目から5増の13品目)から、評価対象の業務を実施する独法等におけるフルコスト合計が増え、結果的に全体のフルコストが増となりました。

ねんきん定期便事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/torikumi/teikubin/20150331-05.html>

ねんきん定期便事業は、国民年金法等に法定された事業です。年金制度に対する理解や、将来の生活設計に役立てていただくとともに、ご本人に直接年金加入期間等を確認いただくことによって年金記録の正確性を確保することを目的に、国民年金等の被保険者に、毎年、保険料の納付実績・標準報酬月額や年金の受給見込額をわかりやすい形でお知らせしています。

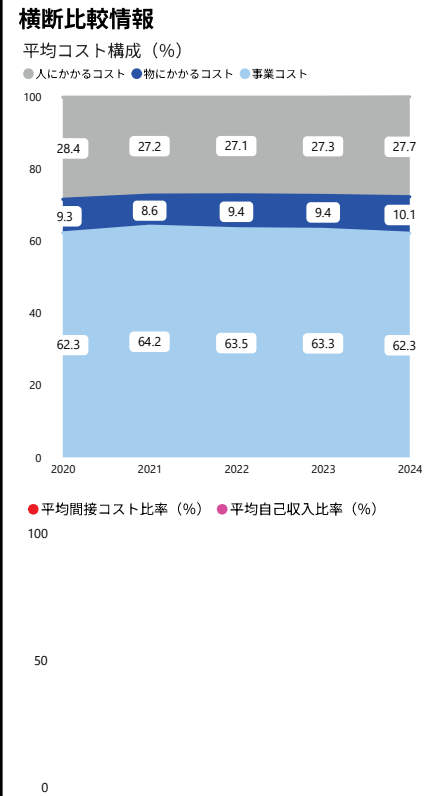
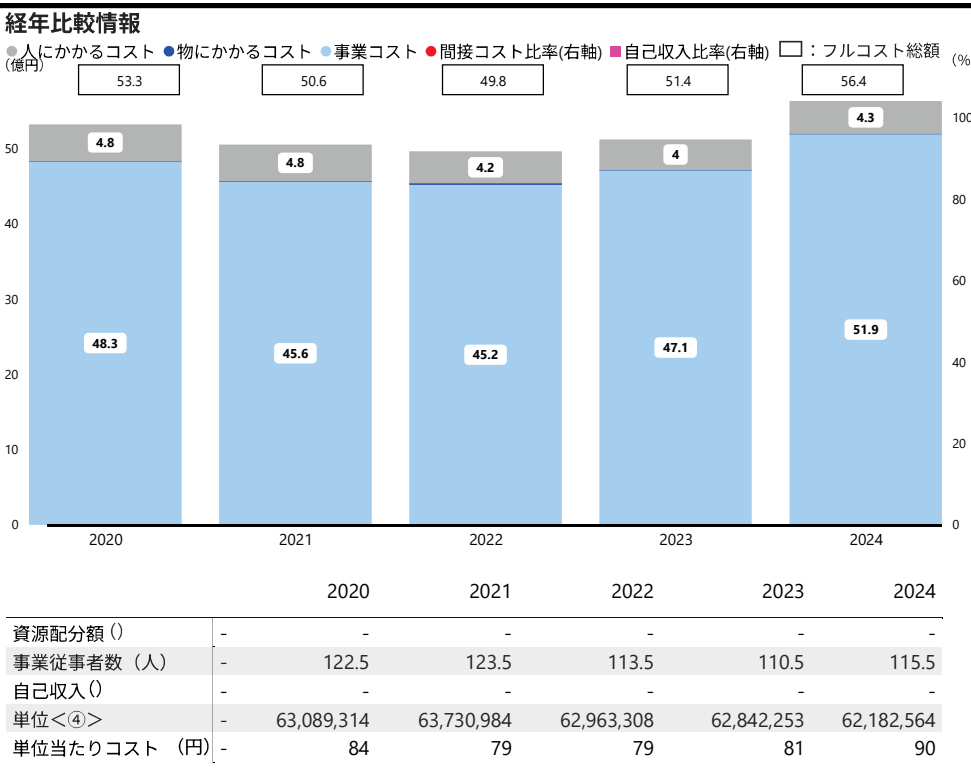
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	56.4 億円	(51.4 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	90 円 (81 円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④>	62,182,564 (62,842,253)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	送付件数 (件)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	56.3 億円	(51.2 億円)	主な保有資産	二
※日本年金機構				
業務費用 (人件費)	4.3 億円	(4.0 億円)		
業務費用 (人件費以外)	51.9 億円	(47.1 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		

令和6年度
「ねんきん定期便」50歳以上ハガキ



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、送付件数に大きな変動がないため、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主にねんきん定期便の作成及び発送準備に係る業務委託費です。

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jil.go.jp/>

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、労働行政分野の政策課題や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポートしています。

また、全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために労働行政職員を対象に必要な専門知識・技能を付与しています。

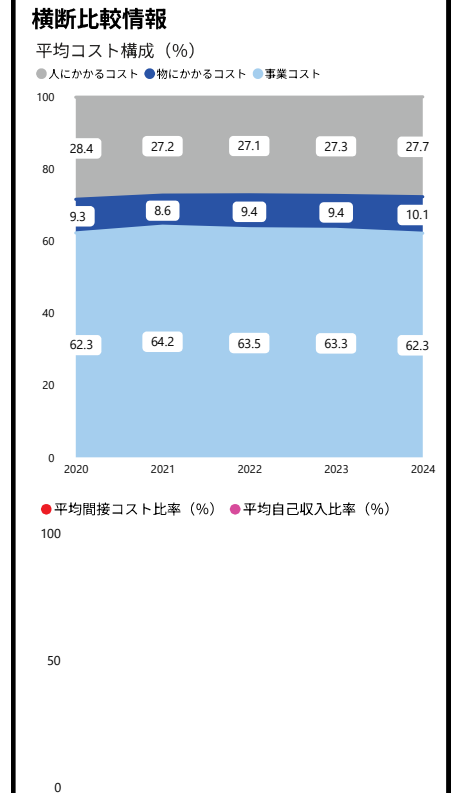
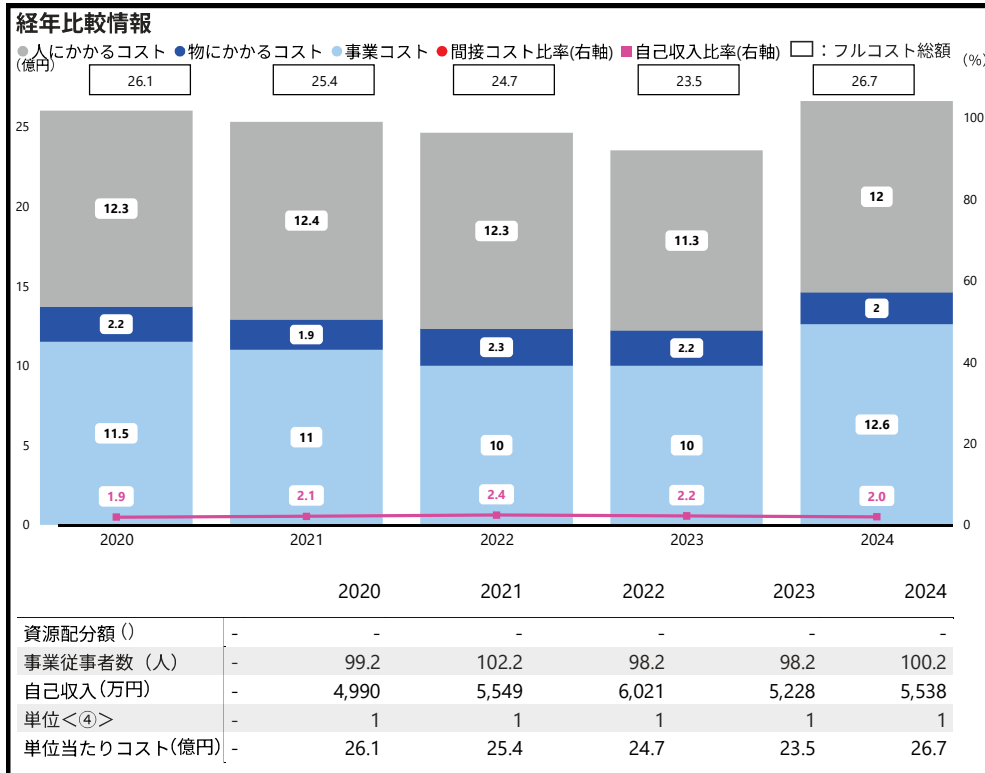
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	26.7 億円	(23.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	2.0 % (2.2 %)
自己収入<③>	5,538 万円	(5,228万円)	単位当たりコスト<①÷④>	26.7 億円 (23.5億円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④>	1 (1)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	法人数 (法人)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	26.7 億円	(23.5 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	12.0 億円	(11.3 億円)		
業務費用 (人件費以外)	12.6 億円	(10.0 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	1.9 億円	(2.1 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、事業内容に大きな変化がないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、労働政策に関する総合的な調査研究及び厚生労働省の労働関係事務担当職員に対する研修等に係る経費です。